

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

東京都

市区町村名 ページ

千代田区	2	足立区	22	東大和市	42	青ヶ島村	62
中央区	3	葛飾区	23	清瀬市	43	小笠原村	63
港区	4	江戸川区	24	東久留米市	44		
新宿区	5	八王子市	25	武蔵村山市	45		
文京区	6	立川市	26	多摩市	46		
台東区	7	武蔵野市	27	稲城市	47		
墨田区	8	三鷹市	28	羽村市	48		
江東区	9	青梅市	29	あきる野市	49		
品川区	10	府中市	30	西東京市	50		
目黒区	11	昭島市	31	瑞穂町	51		
大田区	12	調布市	32	日の出町	52		
世田谷区	13	町田市	33	檜原村	53		
渋谷区	14	小金井市	34	奥多摩町	54		
中野区	15	小平市	35	大島町	55		
杉並区	16	日野市	36	利島村	56		
豊島区	17	東村山市	37	新島村	57		
北区	18	国分寺市	38	神津島村	58		
荒川区	19	国立市	39	三宅村	59		
板橋区	20	福生市	40	御蔵島村	60		
練馬区	21	狛江市	41	八丈町	61		

令和6年度決算状況					人	令和2年国調	66,680人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		特別区
		人口増減率	14.2%	%	令7.1.1	68,835人	64,727人		68,835人	64,727人		区分	令和2年国調	平成27年国調	13	1016	地方交付税種地		0-		
		面積増減率	11.66%	km ²	令6.1.1	68,755人	64,897人		68,755人	64,897人		第1次	6	9	東京都	千代田区					
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										第2次	2,355	1,972	第3次	24,875	18,210						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比						収入済額	構 成 比	超過課税分									
地方譲与税	23,664,065	33.5	23,664,065	47.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)								収入済額の状況 (単位：千円・%)								
地方割交付金	325,780	0.5	325,780	0.7	区分	収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産×	指 定 団 体 等 指 定 状 況											
配当割交付金	110,716	0.2	110,716	0.2	普通税	23,656,056	100.0	-	低開発×	収 入 総 額	70,628,498		74,108,521								
株式等譲渡所得割交付金	573,355	0.8	573,355	1.2	法定普通税	23,656,056	100.0	-	旧産炭×	歳入総引	65,955,496		71,379,667								
分離課税所得割交付金	841,099	1.2	841,099	1.7	市町村民税	20,592,308	87.0	-	旧産振×	翌年度に繰越すべき財源	4,673,002		2,728,854								
地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	124,854	0.5	-	過疎×	実質収支	1,362,749		942,729								
ゴルフ場利用税交付金	11,976,797	17.0	11,976,797	24.0	所得割	20,467,454	86.5	-	首都○	単年度収支	3,310,253		1,786,125								
自動車取得税交付金	1,093	0.0	1,093	0.0	法人均等割	-	-	-	近畿×	積立金取崩し額	1,524,128		675,236								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	中○	繰上償還金	1,255,042		914,172								
自動車税環境性能割交付金	118,048	0.2	118,048	0.2	うち純固定資産税	-	-	-	財政健全化等○	立金取崩し額	-		60,240								
法人事業税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,196	0.2	-	指数表選定○	実質単年度収支	2,779,170		1,529,168								
地方特例交付金等	315,112	0.4	315,112	0.6	市町村たばこ税	3,027,552	12.8	-	財源超過○	職 員 数 (人)			給料月額	一人当たり平均							
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	13,822	0.0	13,822	0.0	鉦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料	一人当たり平均給料							
定額減税減収補填特例交付金	301,290	0.4	301,290	0.6	特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害○	一般職	1,092	3,122,028	2,859								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	非常勤公務災害○	うち消防職員	-	-	-								
地方交付税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	退職手当×	うち技能労務員	90	236,880	2,632								
内 普通交付税	-	-	-	-	法的	-	-	-	事務機共同×	教 育 時 公 職	96	316,756	3,300								
内 特別交付税	-	-	-	-	法 定 目 的 税	8,009	0.0	-	税務事務×	員 臨 時 員	9	22,671	2,519								
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	8,009	0.0	-	老人福祉×	等 合 計	1,197	3,461,455	2,892								
(一 般 財 源 計)	37,926,065	53.7	37,926,065	76.1	事業所税	-	-	-	伝染病×	ラ ス パ イ レ ス 指 数			100.4								
交通安全対策特別交付金	17,235	0.0	17,235	0.0	都市計画税	-	-	-	その他○												
分担金・負担金	1,073,044	1.5	-	-	水利地益税等	-	-	-													
手数料	7,299,368	10.3	6,385,633	12.8	法定外目的税	-	-	-													
手続料	522,017	0.7	-	-	旧法による税計	-	-	-													
国庫支出金	4,084,697	5.8	-	-																	
国 有 庫 支 出 金	4,084,697	5.8	-	-																	
国 有 庫 支 出 金	4,084,697	5.8	-	-																	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	7,921,958	11.2	5,489,566	11.0																	
都 道 府 県 支 出 金	4,511,952	6.4	-	-																	
財 産 附 入 金	391,726	0.6	21,340	0.0																	
寄 附 金	1,150,479	1.6	-	-																	
繰 上 金	755,024	1.1	-	-																	
繰 越 金	2,728,854	3.9	-	-																	
諸 収 入	2,246,079	3.2	6,736	0.0																	
地 方 債 (特 例 分)	-	-	-	-																	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																	
歳 入 合 計	70,628,498	100.0	49,846,575	100.0																	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	29,893,444	27,928,433
人件費	12,406,028	18.8	11,928,280	11,817,630	23.7	会 費	523,152	0.8	-	523,152	基 準 財 政 需 要 額	35,383,010	32,519,476
うち職員給給	7,831,722	11.9	7,530,754	-	-	総 務 費	12,184,494	18.5	402,516	11,388,491	標 準 税 収 入 額 等	41,789,049	38,486,440
扶助	10,718,433	16.3	5,211,337	4,826,735	9.7	民 生 費	23,654,330	35.9	750,232	16,699,200	標 準 財 政 規 模	41,789,049	38,486,440
公債費	153	0.0	153	153	0.0	衛 生 費	6,130,624	9.3	179,642	4,844,767	標 準 財 政 規 模	41,789,049	38,486,440
内 元 利 償 還 金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	108,930	0.2	-	85,434	実 質 収 支 比 率 (%)	7.9	4.6
内 一 時 借 入 金 利 子	153	0.0	153	153	0.0	商 工 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	0.0	0.0
(義 務 的 経 費 計)	23,124,614	35.1	17,139,770	16,644,518	33.4	土 木 費	1,808,700	2.7	3,487	754,749	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 費	19,829,371	30.1	17,242,713	14,657,155	29.4	消 防 費	9,612,818	14.6	4,384,387	6,697,209	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補修費	1,396,629	2.1	1,112,244	1,112,244	2.2	教 育 費	618,458	0.9	23,754	556,863	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-0.9	-1.1
補助	6,559,605	9.9	5,448,450	4,602,154	9.2	災 害 復 旧 費	11,313,837	17.2	913,987	10,685,819	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
うち一部事務組合負担	1,088,758	1.7	1,088,758	798,154	1.6	公 債 費	153	0.0	-	153	積 立 金 財 調 債	44,330,064	43,074,869
繰 上 出 金	2,369,476	3.6	2,092,927	1,669,147	3.3	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	78,547,705	75,550,451
積立	4,904,122	7.4	4,716,836	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	-	-
投資・出資金・貸付金	1,113,674	1.7	112,615	-	-	歳 出 合 計	65,955,496	100.0	6,658,005	52,235,837	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	25,671,277	30,493,563
前年度繰上充用金	6,658,005	10.1	4,370,282	38,685,218千円	77.6% (77.6%)	公 計	2,369,476	3.6	国民健康保険費	859,617	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 之 の 他 実 質 的 な も の	-	-
投資	274,527	0.4	274,527	77.6% (77.6%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	営 業 費	269,223	0.4	国民健康保険費	7,757	収 益 事 業 収 入	600,000	600,000
うち人件費	7,831,722	11.9	7,530,754	77.6% (77.6%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	事 業 費	-	-	加入世帯数(世帯)	9,965	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
普通建設事業費	6,658,005	10.1	4,370,282	77.6% (77.6%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	業 務 費	-	-	被保険者数(人)	188	合 計	99.0	97.8
うち補助	341,695	0.5	139,685	77.6% (77.6%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	交 通 費	629,416	0.9	被保険者数(人)	1	率 年 計	98.8	97.5
うち単独	6,316,310	9.6	4,230,597	77.6% (77.6%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	そ の 他	1,470,837	2.2	被保険者数(人)	283	市 町 村 民 税	99.1	97.9
災害復旧事業費	-	-	-	-	-				被保険者数(人)	1	純 固 定 資 産 税	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-				被保険者数(人)	283			
歳 入 一 般 財 源 等	65,955,496	100.0	52,235,837	56,908,839千円	86.1%				被保険者数(人)	283			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業をを除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度				人	令和2年国調	169,179	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	特別区	
決 算 状 況				口	平成27年国調	141,183	人	令 7. 1. 1	187,404	人	174,851	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	1024		
				面積	増 減 率	19.8	%	令 6. 1. 1	176,835	人	166,465	人	第 1 次	67	26	東京都	中央区	地方交付税種地	0-
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				積 累 率	10.21	km ²		増 減 率	6.0	%	5.0	%	第 2 次	8,845	7,033				
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等	区 分			令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
				37,903,995	26.8	37,903,995	47.0					第 3 次	70,037	49,174					
地 方 税 収				37,903,995	26.8	37,903,995	47.0	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分					
地方譲与税				393,979	0.3	393,979	0.5	普通 税				37,883,582	99.9	-					
地方交付金				188,645	0.1	188,645	0.2	法 定 普 通 税				37,883,582	99.9	-					
配当交付金				977,234	0.7	977,234	1.2	市 町 村 民 税				35,227,683	92.9	-					
株式等譲渡所得割交付金				1,434,030	1.0	1,434,030	1.8	内				339,652	0.9	-					
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	個人均等割				34,888,031	92.0	-					
地方消費税交付金				10,538,282	7.5	10,538,282	13.1	所得割				-	-	-					
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	法人均等割				-	-	-					
自動車取得税交付金				1,382	0.0	1,382	0.0	固定資産税				-	-	-					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税				-	-	-					
自動車税環境性能割交付金				149,290	0.1	149,290	0.2	軽自動車税				56,392	0.1	-					
法人事業税交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税				2,599,507	6.9	-					
地方特例交付金等				895,307	0.6	895,307	1.1	市町村たばこ税				-	-	-					
内				79,064	0.1	79,064	0.1	特別土地保有税				-	-	-					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				816,243	0.6	816,243	1.0	法定外普通税				-	-	-					
内				-	-	-	-	目的				20,413	0.1	-					
地方交付税				-	-	-	-	法定外目的税				20,413	0.1	-					
内				-	-	-	-	入湯税				20,413	0.1	-					
普通交付税				-	-	-	-	事業所税				-	-	-					
特別交付税				-	-	-	-	都市計画税				-	-	-					
震災復興特別交付税				-	-	-	-	水利地益税等				-	-	-					
(一般財源計)				52,482,144	37.1	52,482,144	65.0	法定外目的税				-	-	-					
交通安全対策特別交付金				22,123	0.0	22,123	0.0	旧法による税計				37,903,995	100.0	-					
分担金・負担金				843,532	0.6	-	-	内				-	-	-					
手数料				7,793,373	5.5	5,457,268	6.8	入湯税				-	-	-					
国庫支出金				839,351	0.6	-	-	事業所税				-	-	-					
国庫支出金				26,546,773	18.8	-	-	都市計画税				-	-	-					
国特別区財調交付金				21,724,139	15.4	19,940,614	24.7	水利地益税等				-	-	-					
都道府県支出金				12,649,491	9.0	-	-	法定外目的税				-	-	-					
財産収入				4,139,200	2.9	2,799,710	3.5	旧法による税計				37,903,995	100.0	-					
寄附金				185,513	0.1	-	-	内				-	-	-					
繰上り金				4,614,854	3.3	-	-	入湯税				-	-	-					
繰上り金				5,051,844	3.6	-	-	事業所税				-	-	-					
地方債				4,406,332	3.1	8,067	0.0	都市計画税				-	-	-					
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	水利地益税等				-	-	-					
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	法定外目的税				-	-	-					
歳入合計				141,298,669	100.0	80,709,926	100.0	旧法による税計				37,903,995	100.0	-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)				
区 分								区 分											
人件費								議会費				基準財政収入額		40,907,290	39,323,243				
うち職員給与								総務費				基準財政需要額		60,847,904	68,900,180				
扶公								民生費				標準税収入額等		69,007,837	76,611,065				
元利償還金								衛生費				標準財政規模		69,007,837	76,611,065				
内								労働費				標準財政規模		69,007,837	76,611,065				
一時借入金								農林水産業費				実質収支比率(%)		3.7	3.1				
(義務的経費計)								商工費				公債費負担比率(%)		1.9	1.3				
維持補修費								土木費				健全実質赤字比率(%)		-	-				
補助費等								消防費				断連実質赤字比率(%)		-	-				
うち一部事務組合負担金								教育費				比率化将来負担比率(%)		-	-				
繰上り金								災害復旧費				積立金高		34,776,490	34,821,849				
積立金								公債費				現在高		63,928,879	60,994,774				
投資・出資金・貸付金								諸支出金				特定目的		41,805,182	43,269,886				
前年度繰上り金								前年度繰上り金				地方債現在高		21,740,872	18,010,362				
投資的経費								歳出合計				債務負担行為額(支出予定額)		7,558,006	3,022,408				
うち人件費								繰上り金				物件等購入保証・補償その他		-	-				
内								国民健康保険費				実質的なもの		-	-				
うち補助								国民健康保険費				収益事業収入		600,000	600,000				
うち単独								国民健康保険費				土地開発基金現在高		-	-				
災害復旧事業費								国民健康保険費				徴収率		98.9	97.9				
失業対策事業費								国民健康保険費				徴収率		98.8	97.8				
歳出合計								国民健康保険費				市町村民税		98.9	97.9				
								国民健康保険費				純固定資産税		-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	349,385 333,560 4.7 % 18.22 km ² 19,176 人	人 人 増減率	令7.1.1 令6.1.1 増減率	352,717 人 349,226 人 1.0 %	うち日本人 304,620 人 305,329 人 -0.2 %	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	特別区
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		13 東京都		1041 新宿区		地方交付税種地 0-	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第 1 次	112 0.1	91 0.1	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
地 方 税 収	55,140,168	29.0	55,140,168	51.4	普 通 税	55,077,778	99.9	-	第 2 次	11,363	11,686	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
地 方 譲 与 税	517,090	0.3	517,090	0.5	法 定 普 通 税	55,077,778	99.9	-	第 3 次	105,369	92,337	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
利 子 割 交 付 金	273,156	0.1	273,156	0.3	市 町 村 民 税	48,968,608	88.8	-		90.2	88.7	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
配 当 割 交 付 金	1,409,440	0.7	1,409,440	1.3	内 個 人 均 等 割	612,346	1.1	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,060,351	1.1	2,060,351	1.9	所 得 割	48,356,262	87.7	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
地 方 消 費 税 交 付 金	13,789,103	7.3	13,789,103	12.8	固 定 資 産 税	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,742	0.0	1,742	0.0	軽 自 動 車 税	120,844	0.2	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	5,988,326	10.9	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	188,221	0.1	188,221	0.2	地 産 税	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
地 方 特 例 交 付 金 等	1,530,541	0.8	1,530,541	1.4	法 定 外 普 通 税	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	85,762	0.0	85,762	0.1	目 的 的 税	62,390	0.1	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,444,779	0.8	1,444,779	1.3	内 入 湯 税	62,390	0.1	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
地 方 交 付 税	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
内 普 通 交 付 税	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	55,140,168	100.0	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
(一 般 財 源 計)	74,909,812	39.4	74,909,812	69.8	内 入 湯 税	62,390	0.1	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	33,918	0.0	33,918	0.0	事 業 所 税	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
分 担 金 ・ 負 担 金	1,609,662	0.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
使 用 数 料	4,141,621	2.2	2,860,722	2.7	水 利 地 益 税 等	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
手 数 料	900,572	0.5	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
国 庫 支 出 金	29,735,784	15.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計	55,140,168	100.0	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
国 有 提 供 交 付 金	33,224,027	17.5	29,523,751	27.5	内 入 湯 税	62,390	0.1	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
都 道 府 県 支 出 金	19,951,340	10.5	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
財 産 附 入 金	2,001,433	1.1	7,208	0.0	水 利 地 益 税 等	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
寄 附 金	1,109,266	0.6	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
繰 上 金	9,438,727	5.0	-	-	旧 法 に よ る 税 計	55,140,168	100.0	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
繰 越 金	4,695,533	2.5	-	-	内 入 湯 税	62,390	0.1	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
繰 上 金	4,695,533	2.5	-	-	事 業 所 税	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
諸 収 入	3,059,720	1.6	2,885	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
地 方 債 (特 例 分)	5,200,000	2.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
うち 減 収 補 填 債	-	-	-	-	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
うち 臨 時 財 政 対 策 債	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税 計	55,140,168	100.0	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
歳 入 合 計	190,011,415	100.0	107,338,296	100.0	内 入 湯 税	62,390	0.1	-				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率 9.3%	240,069人 219,724人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型		特別区
		面積	積度	11.29 km ² 21,264人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	235,345人 232,177人 1.4%	219,422人 218,141人 0.6%	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	1059	地方交付税種地		0-
歳入の状況 (単位: 千円・%)															
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比			市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方譲与税		40,769,349	28.4	40,769,349	51.3				第1次	77	63				
地方交付金		292,521	0.2	292,521	0.4				第2次	0.1	0.1				
配当交付金		214,060	0.1	214,060	0.3				第3次	11,302	10,756				
株式等譲渡所得割交付金		1,106,222	0.8	1,106,222	1.4					11.2	13.0				
分離課税所得割交付金		1,619,529	1.1	1,619,529	2.0					89,672	72,217				
地方消費税交付金		-	-	-	-					88.7	87.0				
ゴルフ場利用税交付金		7,097,006	4.9	7,097,006	8.9										
自動車取得税交付金		-	-	-	-										
軽油引取税交付金		972	0.0	972	0.0										
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-										
法人事業税交付金		105,008	0.1	105,008	0.1										
地方特例交付金等		-	-	-	-										
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		1,117,134	0.8	1,117,134	1.4										
定額減税減収補填特例交付金		61,709	0.0	61,709	0.1										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		1,055,425	0.7	1,055,425	1.3										
地方交付税		-	-	-	-										
内普通交付税		-	-	-	-										
内特別交付税		-	-	-	-										
内震災復興特別交付税		-	-	-	-										
(一般財源計)		52,321,801	36.5	52,321,801	65.9										
交通安全対策特別交付金		16,403	0.0	16,403	0.0										
分担金・負担金		1,111,861	0.8	-	-										
手数料		1,979,343	1.4	1,115,978	1.4										
国庫支出金		449,639	0.3	805	0.0										
国庫支出金		15,166,692	10.6	-	-										
国庫特別交付金		28,562,303	19.9	25,679,137	32.3										
都道府県支出金		13,979,248	9.7	-	-										
財産収入		399,291	0.3	251,688	0.3										
寄附金		318,955	0.2	-	-										
繰上金		16,568,117	11.5	-	-										
繰上金		5,897,693	4.1	-	-										
諸収入		2,662,111	1.9	12,753	0.0										
地方債		4,099,900	2.9	-	-										
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		-	-	-	-										
歳入合計		143,533,357	100.0	79,398,565	100.0										

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額
人件費		25,534,557	18.9	23,297,887	22,327,120	28.1	区					40,931,486	39,476,796	
うち職員給与		13,411,637	9.9	12,648,767	-	-	議会費	683,172	0.5	-	682,215	66,610,623	62,006,552	
扶公		29,370,907	21.7	11,473,089	9,545,964	12.0	総務費	27,628,903	20.4	6,401,258	20,507,955	74,541,345	69,511,885	
内元利償還金	{元利子}	517,730	0.4	517,730	517,730	0.7	民生費	62,671,071	46.3	2,049,069	37,350,597	74,541,345	69,511,885	
内一時借入金	利子	66,471	0.0	66,471	66,471	0.1	衛生費	10,041,160	7.4	58,231	8,299,403	69,511,885	62.0	
(義務的経費計)		55,490,313	41.0	35,355,825	32,457,933	40.9	労働費	205,366	0.2	-	191,815	10.8	8.0	
維持補修費		414,403	0.3	233,220	233,220	0.3	農林水産業費	-	-	-	191,815	0.6	0.7	
補助費等		13,223,111	9.8	9,428,716	4,650,453	5.9	商工水産業費	1,389,217	1.0	-	1,352,827	-	-	
うち一部事務組合負担金		1,444,556	1.1	1,443,983	22,645,522	28.5	土木費	6,505,437	4.8	2,902,003	5,354,676	-	-	
繰上金		8,603,724	6.4	7,118,710	233,220	0.3	土木費	1,758,234	1.3	438,139	1,538,581	-2.9	-3.6	
積立金		8,988,693	6.6	8,870,084	4,650,453	5.9	消防費	23,977,958	17.7	6,224,001	17,386,276	17,810,105	21,480,813	
投資・出資金・貸付金		400	0.0	400	1,133,102	1.4	教育費	587,754	0.4	-	587,754	59,947	57,772	
前年度繰上充用金		-	-	-	5,400,512	6.8	災害復旧費	-	-	-	-	32,573,858	36,036,881	
投資的経費		18,072,701	13.3	5,562,902	400	0.0	公債費	-	-	-	-	11,090,999	9,194,912	
うち人件費		335,651	0.2	335,293	-	-	諸支出金	-	-	-	-	18,962,403	25,294,630	
内普通建設事業費		18,072,701	13.3	5,562,902	65,388,040千円	82.4%	前年度繰上充用金	-	-	-	-	403,964	439,412	
うち補助		1,987,376	1.5	242,828	経常収支比率	82.4%	歳出合計	135,448,272	100.0	18,072,701	93,252,099	600,000	600,000	
内うち単独		16,085,325	11.9	5,320,074	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	歳入	101,337,184千円				99.9	99.1	
内災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入	101,337,184千円					99.5	98.9	
内失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	歳入	101,337,184千円					-	-	
歳出合計		135,448,272	100.0	93,252,099	101,337,184千円	82.4%	その他	5,606,741				-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況			人口	面積	産業	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	特別区
			令和2年国調 平成27年国調	211,444 198,073	人 人	令7.1.1 令6.1.1	216,084 212,388	195,752 193,903	人 人	13	1067	地方交付税種地	0-
			増減率	6.8%	%	増減率	1.7%	1.0%	%	東京都	台東区		
歳入の状況 (単位:千円・%)			歳入の状況 (単位:千円・%)			歳入の状況 (単位:千円・%)			歳入の状況 (単位:千円・%)			令和6年度(千円) 令和5年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定期等 の指定状況			令和6年度(千円) 令和5年度(千円)		
地方譲与税	27,192,744	20.8	27,192,744	38.6	普通税	27,168,907	99.9	低開発	×	歳入総額	130,653,037	123,378,380	
地方交付税	362,160	0.3	362,160	0.5	法定普通税	27,168,907	99.9	旧工業	×	歳入総差引	121,936,650	115,422,271	
配当交付金	127,290	0.1	127,290	0.2	市町村民税	23,796,071	87.5	旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	8,716,387	7,956,109	
株式等譲渡所得割交付金	658,615	0.5	658,615	0.9	内 個人均等割	402,148	1.5	過疎	×	実質収支	200,451	652,706	
分離課税所得割交付金	965,362	0.7	965,362	1.4	所得割	23,393,923	86.0	首都圏	○	単年度収支	8,515,936	7,303,403	
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	近畿	○	積立金取崩し額	1,212,533	-451,517	
ゴルフ場利用税交付金	6,649,092	5.1	6,649,092	9.4	固定資産税	-	-	中部	×	繰上償還金	120,822	4,323,368	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	財政健全化等	×	繰上償還金	-	-	
軽油引取税交付金	1,250	0.0	1,250	0.0	軽自動車税	84,143	0.3	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	3,288,693	12.1	財源超過	○	繰上償還金	-	-	
法人事業税交付金	135,044	0.1	135,044	0.2	鉱産物税	-	-	一部事務組合加入の状況	○	繰上償還金	-	-	
地方特例交付金等	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	特別職等	○	繰上償還金	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,062,524	0.8	1,062,524	1.5	法定外普通税	-	-	定数	○	繰上償還金	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	92,483	0.1	92,483	0.1	法的	23,837	0.1	適用開始年月日	○	繰上償還金	1,880	5,626,877	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	970,041	0.7	970,041	1.4	法定目的税	23,837	0.1	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	○	繰上償還金	5,428,401	2,981	
地方交付税	-	-	-	-	入湯税	23,837	0.1	一般職員	○	繰上償還金	-	-	
内 普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	うち消防職員	○	繰上償還金	-	-	
内 特別交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	うち技能労務員	○	繰上償還金	95	263,055	
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	教育公務員	○	繰上償還金	59	198,476	
(一般財源計)	37,154,081	28.4	37,154,081	52.7	法定外目的税	-	-	臨時職員	○	繰上償還金	-	-	
交通安全対策特別交付金	21,989	0.0	21,989	0.0	旧法による税計	27,192,744	100.0	ラスパイレス指数	○	繰上償還金	-	-	
分担金・負担金	695,651	0.5	-	-	内 入湯税	23,837	0.1	一般会計	○	繰上償還金	-	-	
手数料	2,471,909	1.9	1,779,732	2.5	事業所税	-	-	議員公務災害	○	繰上償還金	-	-	
国庫支出金	663,389	0.5	-	-	都市計画税	-	-	非常勤公務災害	○	繰上償還金	-	-	
国庫支出金	21,109,869	16.2	-	-	水利地益税等	-	-	退職手当	○	繰上償還金	-	-	
国特別区財調交付金	33,919,312	26.0	31,114,993	44.2	法定外目的税	-	-	事務機共同	×	繰上償還金	-	-	
都道府県支出金	12,508,333	9.6	-	-	旧法による税計	27,192,744	100.0	事務機共同	×	繰上償還金	-	-	
財産収入	483,457	0.4	388,404	0.6				小学校	×	繰上償還金	-	-	
寄附金	579,843	0.4	-	-				中学校	×	繰上償還金	-	-	
繰越金	7,492,491	5.7	-	-				その他	○	繰上償還金	-	-	
繰入金	7,956,109	6.1	-	-						繰上償還金	-	-	
繰入金	3,871,604	3.0	4,340	0.0						繰上償還金	-	-	
地方債	1,725,000	1.3	-	-						繰上償還金	-	-	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-						繰上償還金	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-						繰上償還金	-	-	
歳入合計	130,653,037	100.0	70,463,539	100.0						繰上償還金	-	-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	30,202,570	28,706,436
人件費	19,627,705	16.1	18,403,888	18,028,438	25.6	議会費	677,864	0.6	-	-	基準財政需要額	61,317,563	57,909,417
うち職員給与	12,913,819	10.6	12,124,818	-	-	総務費	16,432,529	13.5	387,266	14,949,523	標準税収入額等	66,003,589	62,279,624
扶公助債	39,648,414	32.5	15,387,691	13,044,122	18.5	民生費	62,798,200	51.5	1,868,777	32,559,735	標準財政規模	66,003,589	62,279,624
元利償還金	1,494,481	1.2	1,464,874	1,464,874	2.1	衛生費	11,502,428	9.4	592,712	9,053,705	財政力指数	0.49	0.49
一時借入金	80,570	0.1	71,843	71,843	0.1	労働費	191,593	0.2	-	174,776	実質収支比率(%)	12.9	11.7
(義務的経費計)	60,851,170	49.9	35,328,296	32,609,277	46.3	農林水産業費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	1.8	1.7
維持補修費	1,499,368	1.2	1,447,189	1,447,189	2.1	商工費	4,709,196	3.9	196,539	2,468,118	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	9,471,032	7.8	7,683,961	4,272,731	6.1	土木費	6,352,448	5.2	2,504,438	4,452,363	断続実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担	1,516,386	1.2	1,516,386	1,516,386	2.2	消防費	1,087,454	0.9	313,149	512,517	比率実質公債費比率(%)	-1.5	-2.1
繰出金	11,064,739	9.1	8,307,699	5,692,588	8.1	教育費	16,608,389	13.6	4,421,519	11,620,394	将来負担比率(%)	-	-
積立金	6,367,574	5.2	6,244,948	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	16,112,939	15,992,117
投資・出資金・貸付金	2,058,187	1.7	218	218	0.0	公債費	1,576,549	1.3	-	1,538,215	現在高	4,179,897	4,667,232
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	35,886,125	36,130,186
投資的経費	10,284,400	8.4	2,481,752	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	11,514,041	11,283,522
うち人件費	370,794	0.3	361,607	-	-	歳出合計	121,936,650	100.0	10,284,400	78,007,210	債務負担行為額(支出予定額)	11,243,161	6,993,293
普通建設事業費	10,284,400	8.4	2,481,752	-	-	公計	11,064,739	9.1	-	-	物件等購入	11,243,161	6,993,293
うち単独	9,393,670	7.7	2,388,279	-	-	国民健康保険	2,582,467	2.2	-	-	保証・補償	4,867,557	2,729,026
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	介護サービス	-	-	-	-	その他	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	事業用水道	-	-	-	-	実質的なもの	-	-
歳出合計	121,936,650	100.0	78,007,210	86,723,597	72.8	工業水道	-	-	-	-	収益事業収入	600,000	600,000

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 度	272,085 256,274 6.2 % 13.77 km ² 19,759 人	人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	特別区				
								令7.1.1	287,302 人	270,322 人	区分	13	1075	地方交付税種地	0-				
								令6.1.1	284,555 人	268,892 人	令和2年国調	東京都	墨田区						
								増減率	1.0 %	0.5 %	平成27年国調								
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次	106	92									
									0.1	0.1									
								第2次	22,936	23,548									
									18.4	21.8									
								第3次	101,691	84,509									
									81.5	78.1									
区 分								指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				令和6年度(千円)				令和5年度(千円)			
決 算 額								収入済額				歳入総額				歳入総額			
構 成 比								構 成 比				歳入総額				歳入総額			
経 常 一 般 財 源 等								超 過 課 税 分				歳入総額				歳入総額			
構 成 比								旧 新 産 業 構 造				歳入総額				歳入総額			
地 方 税 金								旧 工 特 産 業 構 造				歳入総額				歳入総額			
地方譲与税								旧 産 炭 産 業 構 造				歳入総額				歳入総額			
地方交付金								山 振 産 業 構 造				歳入総額				歳入総額			
配当交付金								過 疎 産 業 構 造				歳入総額				歳入総額			
株式等譲渡所得割交付金								首 都 産 業 構 造				歳入総額				歳入総額			
分離課税所得割交付金								近 畿 産 業 構 造				歳入総額				歳入総額			
地方消費税交付金								中 部 産 業 構 造				歳入総額				歳入総額			
ゴルフ場利用税交付金								財 政 健 全 化 等				歳入総額				歳入総額			
自動車取得税交付金								指 数 表 選 定				歳入総額				歳入総額			
軽油引取税交付金								財 源 超 過				歳入総額				歳入総額			
自動車税環境性能割交付金								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				歳入総額				歳入総額			
法人事業税交付金								特 別 職 等 定 数				歳入総額				歳入総額			
地方特例交付金等								適 用 開 始 年 月 日				歳入総額				歳入総額			
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金								一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)				歳入総額				歳入総額			
内 定額減税減収補填特例交付金								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
地方交付税								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
内 普通交付税								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
内 特別交付税								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
内 震災復興特別交付税								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
(一 般 財 源 計)								一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				歳入総額				歳入総額			
交通安全対策特別交付金								特 別 職 等 定 数				歳入総額				歳入総額			
分担金・負担金								適 用 開 始 年 月 日				歳入総額				歳入総額			
手数料								一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (報 酬) 月 額 (百 円)				歳入総額				歳入総額			
国庫支出金								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
国 有 提 供 財 調 交 付 金 (特 別 区)								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
都道府県支出金								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
財産収入								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
寄附金								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
繰上金								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
繰入金								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
地方債								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
うち減収補償(特例分)								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
うち臨時財政対策債								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
歳入合計								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
152,736,940								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
100.0								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
88,049,238								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
100.0								一 般 職 員				歳入総額				歳入総額			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				区 分				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区 分								区 分				基 準 財 政 収 入 額				34,000,817		32,368,525	
決 算 額								決 算 額 (A)				基 準 財 政 需 要 額				79,769,426		75,917,052	
構 成 比								構 成 比				標 準 税 収 入 額 等				84,532,574		80,359,289	
充 当 一 般 財 源 等								(A) の うち				標 準 財 政 規 模				84,532,574		80,359,289	
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等								普 通 建 設 事 業 費				財 政 力 指 数				0.42		0.42	
経 常 収 支 比 率								充 当 一 般 財 源 等				実 質 収 支 比 率 (%)				7.0		6.9	
人 件 費								議 会 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)				2.7		3.3	
うち職員給費								総 務 費				判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)				-		-	
扶公助債費								民 生 費				断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)				-		-	
内 元 利 償 還 金 { 元 子 利 子 }								衛 生 費				比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)				0.0		-0.6	
内 一 時 借 入 金 利 子								労 働 費				率 化 将 来 負 担 比 率 (%)				-		-	
(義 務 的 経 費 計)								農 林 水 産 業 費				積 立 金 財 務 調 査				25,890,401		25,065,368	
物件修繕費								商 工 費				現 在 高 特 定 目 的 債				433,453		402,072	
維持補助費等								土 木 費				地 方 債 現 在 高				25,370,695		25,093,032	
うち一部事務組合負担金								消 防 費				債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)				17,388,970		6,672,917	
繰上金								教 育 費				保 証 ・ 補 償 其 他 的 な も の				-		-	
投資・出資金・貸付金								災 害 復 旧 費				収 益 事 業 収 入				600,000		600,000	
前年度繰上充用金								公 債 費				土 地 開 発 基 金 現 在 高				-		-	
投資的経費								諸 支 出 金				合 計				99.3		98.8	
うち人件費								前 年 度 繰 上 充 用 金				率 年 計				99.2		98.6	
内 普 通 建 設 事 業 費								歳 出 合 計				市 町 村 民 税				99.1		98.5	
うち補助								経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				純 固 定 資 産 税				-		-	
うち単独								経 常 収 支 比 率											
内 災 害 復 旧 事 業 費								78.5 % (78.5 %)											
内 失 業 対 策 事 業 費								(減 収 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 け)											
歳 入 一 般 財 源 等								歳 入 一 般 財 源 等											
146,464,279								102,673,561 千円											
100.0								96,400,900											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	特別区						
				令和2年国調 平成27年国調 増減率 5.3%	令7.1.1	541,685人	502,124人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	1083	地方交付税種地	0-						
				面積 42.99 km ² 人口密度 12,196人	令6.1.1	539,108人	502,102人	第1次	203	160										
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	0.1	0.1										
								第3次	34,134	34,048										
								第3次	15.2	16.9										
								第3次	190,886	167,231										
								第3次	84.8	83.0										
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の 指定状況		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
地方譲与税		62,211,606	23.1	62,211,606	38.8	区分			収入済額	構成比	超過課税分	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方交付金		726,884	0.3	726,884	0.5	普通税			62,078,540	99.8	-	一般職員		2,506	7,437,808	2,968				
配当交付金		314,529	0.1	314,529	0.2	法定普通税			62,078,540	99.8	-	うち消防職員		-	-	-				
株式等譲渡所得割交付金		1,627,295	0.6	1,627,295	1.0	市町村民税			57,894,220	93.1	-	うち技能労務員		217	614,327	2,831				
分離課税所得割交付金		2,385,055	0.9	2,385,055	1.5	内個人均等割			949,892	1.5	-	教養臨時職員		74	263,482	3,561				
地方消費税交付金		14,864,524	5.5	14,864,524	9.3	所得割			56,944,328	91.5	-	等合計		2,580	7,701,290	2,985				
ゴルフ場利用税交付金		25,451	0.0	25,451	0.0	法人均等割			-	-	-	ラスパイレス指数		97.8						
自動車取得税交付金		2,481	0.0	2,481	0.0	固定資産税			-	-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			-	-	-	議員公務災害		○	し尿処理	○	市区町村長	1	28.04.01	11,570
自動車税環境性能割交付金		268,141	0.1	268,141	0.2	軽自動車税			228,196	0.4	-	非常勤公務災害		○	ごみ処理	○	副市区町村長	2	28.04.01	9,240
法人事業税交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			3,956,124	6.4	-	退職手当		×	火葬場	×	教養	1	29.04.01	8,090
地方特例交付金等		2,892,455	1.1	2,892,455	1.8	鉦産産税			-	-	-	事務機共同		×	常備消防	×	議会議長	1	28.04.01	9,240
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		349,310	0.1	349,310	0.2	特別土地保有税			-	-	-	税務事務		×	小学校	×	議会副議長	1	28.04.01	7,960
内定額減収補填特例交付金		2,543,145	0.9	2,543,145	1.6	法定外普通税			-	-	-	老人福祉		×	中学校	×	議会議員	42	28.04.01	6,100
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-	-	法定的			133,066	0.2	-	伝染病		×	その他	○	-	-	-	-
地方交付税		-	-	-	-	法定目的税			133,066	0.2	-	入湯		×	-	-	-	-	-	-
内普通交付税		-	-	-	-	事業所税			-	-	-	都市計画		×	-	-	-	-	-	-
内特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	法定外目的税		×	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	法による			-	-	-	合		×	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)		85,318,421	31.7	85,318,421	53.2	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
交通安全対策特別交付金		43,640	0.0	43,640	0.0	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	69,905,623	66,097,788						
分担金・負担金		2,809,251	1.0	-	-	区		(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	142,445,867	133,328,072						
手数料		2,602,902	1.0	1,963,045	1.2	議会議費		813,127	0.3	-	813,123	標準財政収入額等	153,424,577	143,465,669						
国庫支出金		809,349	0.3	-	-	総務費		29,097,013	11.1	566,782	25,571,410	標準財政規模	153,424,577	143,465,669						
国庫支出金		41,353,751	15.3	-	-	衛生費		134,603,928	51.4	6,195,278	74,533,420	標準財政規模	153,424,577	143,465,669						
国庫支出金		74,348,164	27.6	72,540,244	45.3	労働費		20,602,901	7.9	585,063	16,548,296	財政力指数	0.49	0.50						
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	農林水産業費		168,737	0.1	-	110,336	実質収支比率(%)	5.0	5.0						
都道府県支出金		32,141,930	11.9	-	-	商工費		-	-	-	110,336	公債費負担比率(%)	1.1	1.3						
財産収入		929,590	0.3	316,482	0.2	土木費		2,753,085	1.1	-	2,706,150	健全実質赤字比率(%)	-	-						
寄附金		560,257	0.2	-	-	土木費		17,907,697	6.8	11,552,828	10,539,153	断続実質赤字比率(%)	-	-						
繰入金		9,787,214	3.6	-	-	消防費		2,399,300	0.9	762,915	2,032,078	比率化将来負担比率(%)	-	-						
繰入金		9,135,268	3.4	-	-	教育費		51,414,200	19.6	8,566,911	42,993,343	積立金高	44,449,011	45,624,680						
諸収入		3,395,684	1.3	62,872	0.0	災害復旧費		-	-	-	-	現在高	3,146,068	3,123,739						
地方債		6,244,000	2.3	-	-	公債費		1,987,741	0.8	-	1,986,871	特定目的	157,308,271	137,364,682						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高	29,522,187	25,047,925						
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)	20,451,330	16,612,150						
歳入合計		269,479,421	100.0	160,244,704	100.0	歳出合計		261,747,729	100.0	28,229,777	177,834,180	物件等購入	146,428	119,868						
												保証・補償	488,730	887,131						
												その他	-	-						
												実質的なもの	-	-						
												収益事業収入	600,000	600,000						
												土地開発基金現在高	6,000,000	6,000,000						
												合計	99.5	98.9						
												徴収率(%)	99.5	98.8						
												市町村民税	99.4	98.7						
												純固定資産税	-	-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況					人口	産業構造	都道府県名		市町村類型	特別区			
令和2年度国調平成27年度国調		422,488人	386,855人	9.2%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	13		1091	0-		
面積増減率		22.85km ²	18,490人	1.1%	令7.1.1	412,786人	395,776人	東京都		品川区	地方交付税種地		
増減率		1.1%			令6.1.1	408,280人	392,795人	13		1091	0-		
増減率						1.1%	0.8%	東京都		品川区	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方交付税	58,668,632	27.2	58,668,632	45.8	第1次	186	168	216,023,395		200,169,797			
地方譲与税	574,894	0.3	574,894	0.4	第2次	0.1	0.1	209,278,826		193,796,055			
地方交付金	302,457	0.1	302,457	0.2	第3次	27,296	26,835	6,744,569		6,373,742			
配当交付金	1,561,658	0.7	1,561,658	1.2	収入済額	14.4	16.6	138,113		479,549			
株式等譲渡所得割交付金	2,284,327	1.1	2,284,327	1.8	構成比	162,606	134,610	6,606,456		5,894,193			
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	超過課税分	85.5	83.3	712,263		-366,588			
地方消費税交付金	12,862,709	6.0	12,862,709	10.0	旧新産×			584,558		922,731			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	旧工特×			-		-			
自動車取得税交付金	1,938	0.0	1,938	0.0	旧産炭×			-		-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	山振×			-		-			
自動車税環境性能割交付金	209,372	0.1	209,372	0.2	過疎×			-		-			
法人事業税交付金	-	-	-	-	首都○			1,296,821		556,143			
地方特例交付金等	2,161,617	1.0	2,161,617	1.7	近畿部×			-		-			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	207,462	0.1	207,462	0.2	財政健全化等×			-		-			
内定額減税減収補填特例交付金	1,954,155	0.9	1,954,155	1.5	指数表選定○			-		-			
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	財源超過○			-		-			
地方交付税	-	-	-	-	内個人均等割	772,889	1.3	-		-			
内普通交付税	-	-	-	-	所得割	54,406,095	92.7	-		-			
内特別交付税	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-		-			
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法人税割	-	-	-		-			
(一般財源計)	78,627,604	36.4	78,627,604	61.4	固定資産税	-	-	-		-			
交通安全対策特別交付金	32,702	0.0	32,702	0.0	うち純固定資産税	-	-	-		-			
分担金・負担金	1,934,201	0.9	25,000	0.0	軽自動車税	149,645	0.3	-		-			
手数料	4,337,649	2.0	1,741,145	1.4	市町村たばこ税	3,340,003	5.7	-		-			
手続料	716,322	0.3	-	-	鉱産物税	-	-	-		-			
国庫支出金	31,043,936	14.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-		-			
国特別区財調交付金	49,874,379	23.1	46,979,095	36.7	法定外普通税	-	-	-		-			
都道府県支出金	24,281,324	11.2	-	-	法的	-	-	-		-			
財産収入	867,328	0.4	609,760	0.5	法定目的税	-	-	-		-			
寄附金	3,901,741	1.8	-	-	内入湯税	-	-	-		-			
繰上り金	4,684,806	2.2	-	-	事業所税	-	-	-		-			
繰上り金	6,373,742	3.0	-	-	都市計画税	-	-	-		-			
繰上り金	8,217,661	3.8	83,244	0.1	水利地益税等	-	-	-		-			
地方債	1,130,000	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-		-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-		-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	計	58,668,632	100.0	-		-			
歳入合計	216,023,395	100.0	128,098,550	100.0	合計			-		-			
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	63,847,136	61,209,420
人件費	28,673,921	13.7	26,575,192	26,331,627	20.6	区					基準財政需要額	110,826,231	103,191,793
うち職員給与	18,704,491	8.9	17,744,376	-	-	議会費	806,847	0.4	-	806,301	標準税収入額等	121,692,885	113,402,767
扶公助債	53,113,231	25.4	23,009,864	19,268,734	15.0	総務費	26,214,773	12.5	575,049	22,004,908	標準財政規模	121,692,885	113,402,767
内元利償還金	1,023,486	0.5	1,023,486	1,023,486	0.8	民生費	104,382,967	49.9	2,623,677	62,284,700	標準財政規模	121,692,885	113,402,767
内一時借入金	153,119	0.1	153,119	153,119	0.1	衛生費	16,423,996	7.8	275,620	14,153,567	標準財政規模	121,692,885	113,402,767
(義務的経費計)	82,963,757	39.6	50,761,661	46,776,966	36.5	労働費	366,276	0.2	-	215,369	実質収支比率(%)	5.4	5.2
物件修繕費	45,894,833	21.9	38,608,568	34,861,552	27.2	農林水産業費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	0.8	0.8
維持補修費	1,423,685	0.7	1,265,111	1,265,111	1.0	商工費	4,184,271	2.0	49,248	3,637,211	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費	19,375,367	9.3	13,018,141	7,819,774	6.1	土木費	21,331,251	10.2	15,296,070	11,452,757	健全実質公債費比率(%)	-3.0	-3.7
うち一部事務組合負担	2,203,033	1.1	2,201,618	1,551,310	1.2	消防費	4,613,823	2.2	2,716,099	3,068,989	率化将来負担比率(%)	-	-
繰上り金	16,443,075	7.9	12,147,656	9,298,006	7.3	教育費	29,778,017	14.2	7,457,588	24,118,216	積立金高	19,973,119	19,388,561
積立金	13,872,252	6.6	12,446,045	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	6,360,754	7,522,114
投資・出資金・貸付金	312,506	0.1	17,610	17,610	0.0	公債費	1,176,605	0.6	-	1,176,605	特定目的	77,385,653	67,621,405
前年度繰上り金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	14,366,456	14,259,942
投資的経費	28,993,351	13.9	14,653,831	14,653,831	13.9	前年度繰上り金	-	-	-	-	物件等購入	43,535,799	28,476,805
うち人件費	615,873	0.3	609,137	609,137	0.3	歳出合計	209,278,826	100.0	28,993,351	142,918,623	保証・補償	150,775	-
内普通建設事業費	28,993,351	13.9	14,653,831	14,653,831	13.9	歳入一般財源等	149,663,192	69.3	149,663,192	149,663,192	その他	1,883,900	1,694,468
内うち単独	8,628,424	4.1	2,153,684	2,153,684	2.0	経常収支比率	78.1%	(78.1%)			率の他	-	-
内災害復旧事業費	20,364,927	9.7	12,500,147	12,500,147	9.7	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					益事業収入	600,000	600,000
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	149,663,192	69.3			土地開発基金現在高	-	-
歳入合計	209,278,826	100.0	142,918,623	142,918,623	68.3	歳入一般財源等	149,663,192	69.3			合	99.6	99.3
						歳入一般財源等	149,663,192	69.3			率年計	99.5	99.2
						歳入一般財源等	149,663,192	69.3			市町村民税	99.4	99.1
						歳入一般財源等	149,663,192	69.3			純固定資産税	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				人	令和2年国調	288,088	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	特別区				
				口	平成27年国調	277,622	人	令7.1.1	281,400	人	269,921	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	1105						
				面積	増減率	3.8%	%	令6.1.1	279,520	人	268,972	第1次	189	207	東京都	目黒区	地方交付税種地	0-				
				人口密度	積	14.67	km ²	増減率	0.7%	%	0.4%	第2次	11,944	12,883								
						19,638	人					第3次	100,207	88,582								
歳入の状況 (単位:千円・%)																						
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定期等												
地方	税	52,820,360	38.5	52,820,360	60.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	
地方譲与税		405,368	0.3	405,368	0.5	普通税	52,820,360	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方割交付金		274,956	0.2	274,956	0.3	法定普通税	52,820,360	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配当割交付金		1,419,113	1.0	1,419,113	1.6	市町村民税	50,884,867	96.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金		2,075,039	1.5	2,075,039	2.4	内個人均等割	527,923	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所得割	50,356,944	95.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方消費税交付金		7,412,692	5.4	7,412,692	8.4	法人均等割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車取得税交付金		1,368	0.0	1,368	0.0	うち純固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	94,985	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金		147,803	0.1	147,803	0.2	市町村たばこ税	1,840,508	3.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
法人事業税交付金		-	-	-	-	釧路産物税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方特例交付金等		1,414,225	1.0	1,414,225	1.6	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		69,851	0.1	69,851	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内定額減税減収補填特例交付金		1,344,374	1.0	1,344,374	1.5	目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方交付税		-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内普通交付税		-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)		65,970,924	48.1	65,970,924	75.2	旧法による税計	52,820,360	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金		26,161	0.0	26,161	0.0	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担金・負担金		1,253,528	0.9	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料		1,947,091	1.4	1,395,666	1.6	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金		515,183	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金		18,394,546	13.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金		22,374,137	16.3	20,198,875	23.0	旧法による税計	52,820,360	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金		16,371,613	11.9	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入		344,142	0.3	67,563	0.1	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金		444,193	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金		695,748	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金		7,445,537	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金		1,509,692	1.1	77,294	0.1	旧法による税計	52,820,360	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債		-	-	-	-	内入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計		137,292,495	100.0	87,736,483	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		943,664人 903,346人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		特別区		
		人口増減率	面積増減率	人口密度	令7.1.1	令6.1.1	増減率	923,210人	918,141人	895,008人	892,604人	増減率	0.6%	0.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	1121	地方交付税種地	0-		
歳入の状況 (単位：千円・%)																							
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比																		
地 方 税		136,915,051	33.9	136,915,051	55.3																		
地方譲与税		1,356,909	0.3	1,356,909	0.5																		
地子割交付金		740,469	0.2	740,469	0.3																		
配当割交付金		3,817,964	0.9	3,817,964	1.5																		
株式等譲渡所得割交付金		5,577,298	1.4	5,577,298	2.3																		
分離課税所得割交付金		-	-	-	-																		
地方消費税交付金		22,818,642	5.6	22,818,642	9.2																		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-																		
自動車取得税交付金		4,606	0.0	4,606	0.0																		
軽油引取税交付金		-	-	-	-																		
自動車税環境性能割交付金		497,606	0.1	497,606	0.2																		
法人事業税交付金		-	-	-	-																		
地方特例交付金等		4,550,040	1.1	4,550,040	1.8																		
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		383,423	0.1	383,423	0.2																		
内 定額減税減収補填特例交付金		4,166,617	1.0	4,166,617	1.7																		
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-	-																		
地 方 交 付 税		-	-	-	-																		
内 普通交付税		-	-	-	-																		
内 特別交付税		-	-	-	-																		
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-																		
(一 般 財 源 計)		176,278,585	43.6	176,278,585	71.2																		
交通安全対策特別交付金		74,810	0.0	74,810	0.0																		
分担金・負担金		1,899,518	0.5	-	-																		
使用料		5,747,233	1.4	3,521,435	1.4																		
手数料		1,270,951	0.3	7,039	0.0																		
国庫支出金		58,345,015	14.4	-	-																		
国 有 提 供 交 付 金		73,912,308	18.3	67,253,171	27.2																		
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-																		
都道府県支出金		46,698,460	11.6	-	-																		
財産収入		1,504,194	0.4	82,101	0.0																		
寄附金		1,052,484	0.3	-	-																		
繰入金		4,278,128	1.1	-	-																		
繰越金		20,221,742	5.0	-	-																		
繰入金		9,596,604	2.4	209,510	0.1																		
地方債		3,276,000	0.8	-	-																		
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-																		
うち臨時財政対策債		-	-	-	-																		
歳入合計		404,156,032	100.0	247,426,651	100.0																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																							
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率																	
人 員 費		62,308,031	16.1	57,974,193	57,535,220	23.3																	
うち職員給		37,992,845	9.8	35,416,277	-	-																	
扶公助		123,974,134	32.0	56,659,020	47,145,757	19.1																	
債 費		9,142,919	2.4	9,139,827	9,139,827	3.7																	
内 元 利 償 還 金		8,875,975	2.3	8,872,883	8,872,883	3.6																	
内 一 時 借 入 金 利 子		266,944	0.1	266,944	266,944	0.1																	
(義 務 的 経 費 計)		195,425,084	50.4	123,773,040	113,820,804	46.0																	
物件修繕費		77,868,654	20.1	60,833,943	56,513,132	22.8																	
維持補修費		472,495	0.1	462,156	461,529	0.2																	
補助費等		25,596,937	6.6	18,548,666	12,591,634	5.1																	
うち一部事務組合負担金		4,692,702	1.2	4,692,702	3,297,301	1.3																	
繰立金		29,285,348	7.6	23,150,134	18,946,156	7.7																	
投資・出資金・貸付金		11,127,971	2.9	10,170,787	-	-																	
前年度繰上充用金		2,910,552	0.8	2,910,552	3,828	0.0																	
投資的経費		44,982,543	11.6	26,637,686	経常経費充当一般財源等計																		
うち人件費		1,064,108	0.3	1,064,108	202,337,083千円																		
内 普 通 建 設 事 業 費		44,982,543	11.6	26,637,686	経常収支比率																		
うち補助		8,724,237	2.3	3,106,114	81.8% (81.8%)																		
うち単独		34,657,534	8.9	22,417,861	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)																		
内 災 害 復 旧 事 業 費		-	-	-	歳入一般財源等																		
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	282,973,412千円																		
歳出合計		387,669,584	100.0	266,486,964																			
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																							
区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の																		
区 分		(A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等																		
議会費		984,149	0.3	-	984,149																		
総務費		45,741,962	11.8	6,172,554	34,894,533																		
民生費		197,545,753	51.0	2,599,610	116,250,031																		
衛生費		28,628,966	7.4	533,558	24,304,095																		
労働費		281,646	0.1	22,067	227,974																		
農林水産業費		289,473	0.1	-	240,081																		
商工費		3,161,244	0.8	413,542	2,373,207																		
土木費		34,915,735	9.0	19,787,390	25,702,912																		
消防費		4,169,714	1.1	277,600	1,448,100																		
教育費		62,807,786	16.2	15,176,222	50,921,818																		
災害復旧費		-	-	-	-																		
公債費		9,143,156	2.4	-	9,140,064																		
諸支出金		-	-	-	-																		
前年度繰上充用金		-	-	-	-																		
歳出合計		387,669,584	100.0	44,982,543	266,486,964																		
内 公 計		29,285,348	7.5	651,328																			
内 会 計		1,013,650	0.3	651,328																			
内 実 質 収 支		-	-	-																			
内 再 差 引 収 支		-	-	-																			
内 加 入 世 帯 数 (世 帯)		-	-	-																			
内 被 保 険 者 数 (人)		-	-	160,065																			
内 徴 収 現 況		-	-	168																			
内 保 険 税 (料) 収 入 額		-	-	-																			
内 保 険 給 付 費		-	-	293																			
内 国 庫 支 出 金		-	-	-																			
内 保 險 給 付 費		-	-	-																			
内 他		20,363,964	5.3	-	-																		
基準財政収入額		142,908,532		142,908,532																			
基準財政需要額		210,161,703		210,161,703																			
標準税収入額等		236,562,472		236,562,472																			
標準財政規模		236,562,472		236,562,472																			
標準力指数		0.68		0.68																			
実質収支比率(%)		5.5		4.9																			
公債費負担比率(%)		3.2		3.6																			
健全実質赤字比率(%)		-		-																			
断続実質赤字比率(%)		-		-																			
比率実質公債費比率(%)		-1.5		-2.4																			
率化将来負担比率(%)		-		-																			
積立金高		42,035,083		5,203,023																			
現在高		106,863,234		98,634,218																			
地方債現在高		40,892,959		46,492,935																			
債務負担行為額(支出予定額)		46,631,468		56,242,360																			
物件等購入保証・補償その他		7,748,997		-																			
収益事業収入		600,000		600,000																			
土地開発基金現在高		-		-																			
合計		99.1	97.9	99.3	98.1																		
市町村民税		99.1	97.9	99.2	98.0																		
純固定資産税		-	-	-	-																		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人	令和2年国調	344,880	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都道府県名	団体名	市町村類型	特別区						
	口	平成27年国調	328,215	人	令 7. 1. 1	341,322	人	316,690	区分					令和2年国調	平成27年国調	13	1148		
	増減率	5.1%	5.1%	令 6. 1. 1	337,377	人	316,164	1.2%	第1次					153	162	東京都	中野区	地方交付税種地	0-
	面積	15.59	km ²	増減率	22,122	人	0.2%	第2次	0.1					0.1	第3次	11.1	12.8	120,531	104,971
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
地方譲与税		38,167,727	20.1	38,167,727	39.5		区分												
地方交付金		460,633	0.2	460,633	0.5		収入済額												
配当交付金		204,155	0.1	204,155	0.2		構成比												
株式会社等譲渡所得割交付金		1,052,837	0.6	1,052,837	1.1		超過課税分												
分離課税所得割交付金		1,538,244	0.8	1,538,244	1.6		旧新産×												
地方消費税交付金		-	-	-	-		低開発×												
ゴルフ場利用税交付金		8,533,384	4.5	8,533,384	8.8		旧工特×												
自動車取得税交付金		-	-	-	-		旧産炭×												
軽油引取税交付金		1,544	0.0	1,544	0.0		山振×												
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-		過疎×												
法人事業税交付金		166,774	0.1	166,774	0.2		首都○												
地方特例交付金等		-	-	-	-		近畿部×												
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		1,685,325	0.9	1,685,325	1.7		財政健全化等×												
定額減税減収補填特例交付金		152,135	0.1	152,135	0.2		指数表選定○												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		1,533,190	0.8	1,533,190	1.6		財源超過○												
地方交付税		-	-	-	-		旧新産×												
内 普通交付税		-	-	-	-		低開発×												
内 特別交付税		-	-	-	-		旧工特×												
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-		旧産炭×												
(一般財源計)		-	-	-	-		山振×												
交通安全対策特別交付金		51,810,623	27.3	51,810,623	53.6		過疎×												
分担金・負担金		24,594	0.0	24,594	0.0		首都○												
手数料		834,725	0.4	-	-		近畿部×												
国庫支出金		1,504,398	0.8	961,367	1.0		財政健全化等×												
国 有 提 供 財 調 交 付 金		579,007	0.3	-	-		指数表選定○												
(特別区財調交付金)		34,343,870	18.1	-	-		財源超過○												
都道府県支出金		46,282,001	24.4	43,522,628	45.0		旧新産×												
財産収入		21,635,988	11.4	-	-		低開発×												
繰上金		2,137,672	1.1	331,623	0.3		旧工特×												
繰越金		119,535	0.1	-	-		旧産炭×												
繰上金		15,065,360	8.0	-	-		山振×												
繰上金		5,330,317	2.8	-	-		過疎×												
地方債		2,873,317	1.5	8,143	0.0		首都○												
うち減収補償(特例分)		6,899,000	3.6	-	-		近畿部×												
うち臨時財政対策債		-	-	-	-		財政健全化等×												
歳入合計		-	-	-	-		指数表選定○												
歳入合計		189,440,407	100.0	96,658,978	100.0		財源超過○												

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区 分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分		決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	43,703,915	41,957,432		
人件費		22,121,088	11.9	20,578,887	19,914,979	20.6	議会費		863,779	0.5	1,349	863,779	基準財政需要額	87,226,543	85,760,879		
うち職員給費		14,640,511	7.9	13,658,749	-	-	総務費		19,918,769	10.8	2,695,213	16,859,069	標準税収入額等	93,862,800	92,007,378		
扶公助償		54,123,121	29.2	21,550,368	17,866,884	18.5	民生費		81,841,580	44.2	1,732,615	43,107,810	標準財政規模	93,862,800	92,007,378		
元利償還金		6,437,474	3.5	6,437,474	6,437,474	6.7	衛生費		11,375,177	6.1	262,612	9,453,267	標準財政規模	93,862,800	92,007,378		
一時借入金		280,143	0.2	280,143	280,143	0.3	労働費		111,267	0.1	17,589	98,772	実質収支比率(%)	3.3	3.8		
(義務的経費計)		82,961,826	44.8	48,846,872	44,499,480	46.0	農林水産費		6,341	0.0	-	6,246	公債費負担比率(%)	6.0	8.1		
維持補修費		1,600,900	0.9	1,329,218	1,329,218	1.4	商工業費		1,313,964	0.7	-	1,132,621	健全実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等		8,310,423	4.5	5,718,424	3,742,734	3.9	土木費		30,368,853	16.4	19,540,770	13,074,037	断続実質赤字比率(%)	-	-3.5		
うち一部事務組合負担金		1,701,867	0.9	1,701,306	1,232,576	1.3	消防費		1,372,812	0.7	692,428	951,884	健全実質公債費比率(%)	-1.1	-3.5		
繰上金		12,233,007	6.6	9,906,905	8,311,146	8.6	教育費		31,332,344	16.9	16,699,020	15,713,777	率化将来負担比率(%)	-	-		
投資・出資金・貸付金		10,318,512	5.6	9,560,441	-	-	災害復旧費		-	-	-	-	積立金高	40,207,988	35,938,478		
前年度繰上充用金		40,596	0.0	5,047	1,856	0.0	公債費		6,717,639	3.6	-	6,717,639	減現在	1,385,368	1,907,597		
投資的経費		41,641,596	22.5	8,988,592	経常経費充当一般財源等計		諸支出金		-	-	-	-	特定目的	33,760,518	42,099,779		
うち人件費		596,950	0.3	596,950	78,549,203 千円		前年度繰上充用金		-	-	-	-	地方債現在高	36,504,056	36,042,530		
内 普通建設事業費		41,641,596	22.5	8,988,592	81.3% (81.3%)		前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	49,775,943	30,929,222		
うち補助費		14,621,117	7.9	1,680,287	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳出合計		185,222,525	100.0	41,641,596	107,978,901	物件等購入保証・補償その他	1,100,000	1,100,000		
うち単独費		25,923,075	14.0	7,307,701	歳入一般財源等		国民健康保険		4,531,172	-	-	-	の	7,653,113	8,968,212		
災害復旧事業費		-	-	-	112,196,783 千円		国民健康保険		7,701,835	-	-	-	率年計	99.1	97.9		
失業対策事業費		-	-	-	112,196,783 千円		その他		-	-	-	-	市町村民税	99.1	97.7		
歳出合計		185,222,525	100.0	107,978,901	112,196,783 千円		その他		-	-	-	-	純固定資産税	-	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	特別区										
				令和2年国調 平成27年国調 増減率 4.8%	591,108 563,997 人 人	令7.1.1	577,147人	554,858人	区分	東京都	1156												
				積算 増減率 17,355人	34.06 km ²	令6.1.1	572,843人	553,665人	令和2年国調	13	1156	地方交付税種地	0-										
						増減率	0.8%	0.2%	平成27年国調	東京都	杉並区												
歳入の状況 (単位：千円・%)									第1次	463	469												
										0.2	0.2												
									第2次	26,961	27,407												
										11.1	12.6												
									第3次	216,291	189,732												
										88.7	87.2												
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)									
								区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	旧工特×	旧産炭×	旧山振×	過疎×	近畿都○	中畿部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○		
地方譲与税				72,017,788	29.2	72,017,788	47.2	普通税	71,997,779	100.0	-	低開発×	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方割交付金				796,165	0.3	796,165	0.5	法定普通税	71,997,779	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
配当割交付金				383,013	0.2	383,013	0.3	市町村民税	68,704,629	95.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金				1,974,846	0.8	1,974,846	1.3	内個人均等割	1,050,833	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
分離課税所得割交付金				2,884,827	1.2	2,884,827	1.9	所得割	67,653,796	93.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方消費税交付金				-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金				14,150,577	5.7	14,150,577	9.3	固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車取得税交付金				-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
軽油引取税交付金				2,682	0.0	2,682	0.0	軽自動車税	226,130	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税	3,067,020	4.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法人事業税交付金				289,789	0.1	289,789	0.2	釧産産税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等				-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				2,955,733	1.2	2,955,733	1.9	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内定額減税減収補填特例交付金				290,571	0.1	290,571	0.2	目的外的税	20,009	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内法定額減税減収補填特例交付金				2,665,162	1.1	2,665,162	1.7	法定目的税	20,009	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地方交付税				-	-	-	-	内入湯税	20,009	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税				-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内特別交付税				-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(一般財源計)				95,455,420	38.7	95,455,420	62.6	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金				41,857	0.0	41,857	0.0	内入湯税	20,009	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
分担保・負担金				1,480,158	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料				3,457,576	1.4	1,806,376	1.2	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
手数料				820,729	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国庫支出金				37,779,363	15.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国特別区財調交付金				56,385,597	22.9	54,623,669	35.8	旧法による税計	72,017,788	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金				29,089,046	11.8	-	-	合			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財産収入				805,248	0.3	489,079	0.3				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
寄附金				113,495	0.0	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金				5,073,555	2.1	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金				11,363,839	4.6	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰入金				3,007,655	1.2	158,578	0.1				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債				1,849,500	0.7	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち減収補償(特例分)				-	-	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債				-	-	-	-				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
歳入合計				246,723,038	100.0	152,574,979	100.0				-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	78,714,778	75,803,631
人件費	39,294,013	16.8	36,268,591	35,198,171	23.1	一般会費	950,023	0.4	-	950,023	基準財政需要額	133,338,447	126,061,977
うち職員給料	22,885,262	9.8	21,395,996	-	-	総務費	30,583,934	13.1	1,911,484	27,258,058	標準税収入額等	146,203,693	138,251,698
扶公助債	76,696,995	32.8	34,048,364	28,548,180	18.7	民生費	130,321,514	55.7	3,168,384	75,696,704	標準財政規模	146,203,693	138,251,698
内元利償還金	2,936,297	1.3	2,934,919	2,934,919	1.9	衛生費	17,881,957	7.6	238,962	15,736,405	実質収支比率(%)	8.3	8.1
内一時借入金	209,526	0.1	209,526	209,526	0.1	労働費	516,358	0.2	-	497,557	公債費負担比率(%)	1.8	1.8
(義務的経費計)	119,136,831	50.9	73,461,400	66,890,796	43.8	農林水産業費	132,705	0.1	-	126,093	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件維持補修費	1,391,163	0.6	761,009	761,009	0.5	商工土木費	1,228,078	0.5	14,886	1,035,952	断連実質赤字比率(%)	-	-
補助費等	16,035,369	6.9	11,135,411	6,208,412	4.1	土木費	14,855,247	6.3	7,268,401	11,292,090	比全実質公債費比率(%)	-3.7	-4.6
うち一部事務組合負担	2,658,600	1.1	2,658,600	1,878,446	1.2	消防費	996,826	0.4	276,518	925,559	率化将来負担比率(%)	-	-
繰越立	18,941,122	8.1	15,551,594	13,907,553	9.1	教育費	33,347,047	14.3	8,228,201	26,309,557	積立金高	61,200,275	57,463,021
投資・出資金・貸付金	10,028,830	4.3	9,782,375	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	30,679	25,724
前年度繰上充用金	201,898	0.1	201,898	-	-	公債費	3,145,948	1.3	-	3,144,570	特定目的	31,724,507	29,484,986
投資的経費	21,106,836	9.0	12,443,629	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	32,043,375	33,131,872
うち人件費	1,160,298	0.5	1,160,298	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	32,463,400	27,638,935
内普通建設事業費	21,106,836	9.0	12,443,629	経常経費充当一般財源等計		歳出合計	233,959,637	100.0	21,106,836	162,972,568	債務負担行爲額(支出予定額)	12,094,883	10,481,875
内うち補助	3,680,312	1.6	1,197,428	経常収支比率	80.9% (80.9%)	繰上水道	18,941,122	8.1	国民健康保険	905,216	実質的なもの	-	-
内うち単独	17,353,093	7.4	11,172,770	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事業用水道	-	-	計加入世帯数(世帯)	83,540	収益事業収入	600,000	600,000
内災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		交電通気	-	-	の被保険者数(人)	105,856	土地開発基金現在高	-	-
内失業対策事業費	-	-	-	175,735,969千円		等電通	-	-	被保険者数(人)	154	合	99.1	97.5
歳出合計	233,959,637	100.0	162,972,568	175,735,969千円		国民健康保険	5,403,622	2.3	1人当り	154	率年計	99.0	97.4
						その他	13,537,500	5.8	状況	287	(%)	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 度	355,213 341,076 4.1 % 20.61 17,235 人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	特別区					
				面 積 人 口 密 度	令 7.1.1 令 6.1.1 増 減 率	362,089 357,701 1.2 % 330,618 330,339 0.1 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	13	1172	地方交付税種地	0-						
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次	111 0.1	93 0.1	東京都 北区								
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	21,560 15.0	20,867 16.9	令和6年度(千円) 令和5年度(千円)								
地方譲与税				33,320,646	17.3	33,320,646	30.2	第3次	121,632 84.9	102,342 83.0	歳入総額 192,393,072 207,671,323								
地方交付金				496,834	0.3	496,834	0.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)				歳入総差引 181,401,305 199,196,900							
配当交付金				172,197	0.1	172,197	0.2	区分				支実単積積立実							
株式等譲渡所得割交付金				888,498	0.5	888,498	0.8	収入済額				歳入総額に繰越すべき財源							
分離課税所得割交付金				1,298,808	0.7	1,298,808	1.2	構成比				支実単積積立実							
地方消費税交付金				8,826,604	4.6	8,826,604	8.0	超過課税分				歳入総額に繰越すべき財源							
ゴルフ場利用税交付金				12,278	0.0	12,278	0.0	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○				支実単積積立実							
自動車取得税交付金				1,685	0.0	1,685	0.0	内 個人均等割				歳入総額に繰越すべき財源							
軽油引取税交付金				-	-	-	-	所 所得割				支実単積積立実							
自動車税環境性能割交付金				182,056	0.1	182,056	0.2	法 人 均 等 割				歳入総額に繰越すべき財源							
法人事業税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割				支実単積積立実							
地方特例交付金等				1,880,440	1.0	1,880,440	1.7	固 定 資 産 税				歳入総額に繰越すべき財源							
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				248,449	0.1	248,449	0.2	うち純固定資産税				支実単積積立実							
定額減税減収補填特例交付金				1,631,991	0.8	1,631,991	1.5	軽自動車税				歳入総額に繰越すべき財源							
新新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税				支実単積積立実							
地方交付税				-	-	-	-	釧 産 産 税				歳入総額に繰越すべき財源							
内 普通交付税				-	-	-	-	特別土地保有税				支実単積積立実							
内 特別交付税				-	-	-	-	法 定 外 普 通 税				歳入総額に繰越すべき財源							
内 震災復興特別交付税				-	-	-	-	目 的 的 税				支実単積積立実							
(一般財源計)				47,080,046	24.5	47,080,046	42.7	法 定 目 的 的 税				歳入総額に繰越すべき財源							
交通安全対策特別交付金				26,402	0.0	26,402	0.0	内 入 湯 税				支実単積積立実							
分担金・負担金				1,361,821	0.7	-	-	事 業 所 税				歳入総額に繰越すべき財源							
手数料				2,224,338	1.2	1,290,090	1.2	都 市 計 画 税				支実単積積立実							
国庫支出金				539,268	0.3	-	-	水 利 地 益 税 等				歳入総額に繰越すべき財源							
国 有 庫 支 出 金				32,441,051	16.9	-	-	法 定 外 目 的 的 税				支実単積積立実							
国 有 庫 支 出 金				64,281,815	33.4	61,691,855	55.9	旧 法 による 税 計				歳入総額に繰越すべき財源							
都道府県支出金				20,211,311	10.5	-	-	合 計				歳入総額に繰越すべき財源							
財産収入				1,422,551	0.7	265,776	0.2					歳入総額に繰越すべき財源							
寄附金				119,502	0.1	-	-					歳入総額に繰越すべき財源							
繰越金				10,863,829	5.6	-	-					歳入総額に繰越すべき財源							
繰入金				4,561,572	2.4	-	-					歳入総額に繰越すべき財源							
諸収入				4,837,666	2.5	4,377	0.0					歳入総額に繰越すべき財源							
地方債				2,421,900	1.3	-	-					歳入総額に繰越すべき財源							
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-					歳入総額に繰越すべき財源							
うち臨時財政対策債				-	-	-	-					歳入総額に繰越すべき財源							
歳入合計				192,393,072	100.0	110,358,546	100.0					歳入総額に繰越すべき財源							
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)							区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区 分							決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	39,938,346	38,138,047
人 員 費							26,304,907	14.5	23,973,451	22,976,734	20.8	議 会 費	768,446	0.4	-	768,440	基 準 財 政 需 要 額	101,630,201	96,582,702
うち職員給							17,605,542	9.7	16,135,556	-	-	総 務 費	21,276,885	11.7	1,617,474	17,424,254	標 準 税 収 入 額 等	107,139,198	101,713,046
扶公助							58,426,275	32.2	25,297,328	21,458,629	19.4	民 生 費	95,513,813	52.7	1,890,259	54,425,847	標 準 財 政 規 模	107,139,198	101,713,046
債 費							3,677,564	2.0	3,677,564	3,677,564	3.3	衛 生 費	12,874,078	7.1	65,940	10,462,107	財 政 力 指 数	0.39	0.39
内 元利償還金							3,521,414	1.9	3,521,414	3,521,414	3.2	労 働 費	112,934	0.1	-	97,401	実 質 収 支 比 率 (%)	9.5	7.7
内 一時借入金							156,150	0.1	156,150	156,150	0.1	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	2.9	3.0
(義務的経費計)							88,408,746	48.7	52,948,343	48,112,927	43.6	商 工 業 費	3,109,750	1.7	220,304	1,042,302	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件修繕費							1,096,542	0.6	1,095,398	1,095,398	1.0	土 木 費	16,575,517	9.1	10,537,264	8,437,979	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維持補助費							12,302,842	6.8	8,216,677	4,976,602	4.5	消 防 費	1,102,928	0.6	146,955	1,014,463	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-1.2	-2.0
うち一部事務組合負担							1,833,898	1.0	1,833,013	1,326,514	1.2	教 育 費	26,389,285	14.5	8,126,810	18,118,806	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
繰越金							15,760,075	8.7	13,224,114	10,025,972	9.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 調	23,365,156	21,413,246
積立金							7,445,645	4.1	6,365,732	-	-	公 債 費	3,677,669	2.0	-	3,677,669	減 債 債	1,218,912	1,385,175
投資・出資金・貸付金							2,000,200	1.1	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的	53,531,849	54,018,116
前年度繰上充用金							-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	25,907,737	27,007,251
投資的経費							22,605,006	12.5	6,859,633	経常経費充当一般財源等計	86,825,537 千円	歳 出 合 計	181,401,305	100.0	22,605,006	115,469,268	物 件 等 購 入	28,956,332	10,225,783
うち人件費							402,987	0.2	402,987	86,825,537 千円	78.7 % (78.7 %)	内 国 民 健 康 保 険 事 業 費	15,760,075	8.7	10,306,896	8,666,241	保 証 ・ 補 償	24,841,906	25,839,737
内 普通建設事業費							22,605,006	12.5	6,859,633	経 常 収 支 比 率	78.7 % (78.7 %)	公 共 計 画 費	765,958	0.4	-	-	の 実 質 的 な も の	-	-
内 うち単独							15,019,338	8.3	5,780,692	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	営 護 サ ー ビ ス	-	-	-	-	収 益 事 業 収 入	600,000	600,000
内 災害復旧事業費							-	-	-	歳入一般財源等	126,461,035 千円	事 業 用 水 道	-	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
内 失業対策事業費							-	-	-	歳入一般財源等	126,461,035 千円	交 通	-	-	-	-	合 計	99.1	98.5
歳出合計							181,401,305	100.0	115,469,268	126,461,035 千円	78.7 % (78.7 %)	へ 国民健康保険	4,687,221	2.6	4,687,221	4,687,221	率 年 計	99.1	98.4
										126,461,035 千円	78.7 % (78.7 %)	そ の 他	10,306,896	5.7	10,306,896	10,306,896	市 町 村 民 税	99.1	98.4
										126,461,035 千円	78.7 % (78.7 %)	業 況	317	0.3	317	317	純 固 定 資 産 税	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		特別区								
				令和2年国調 平成27年国調	217,475 212,264	人 人	7.1.1	222,278	198,739	人 人	1.1	13	1181	181	1181	181	0-								
				増減率	2.5%	%	増減率	1.4%	0.4%	%	増減率	令和2年国調	平成27年国調												
				面積	10.16	km ²	増減率	1.4%	0.4%	%	第1次	108	74												
歳入の状況 (単位：千円・%)												第2次	0.1	0.1											
												第3次	15,470	16,170											
													75,978	65,777											
													83.0	80.2											
区分				決算額				構成比				令和6年度(千円)				令和5年度(千円)									
地方譲与税				19,864,874	15.9	19,864,874	26.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)				歳入総額				124,955,143				121,634,099					
地方交付税				298,706	0.2	298,706	0.4	収入済額				歳入総差引				121,687,800				117,399,254					
配当交付金				101,237	0.1	101,237	0.1	構成比				歳入実質収支				3,267,343				4,234,845					
株式等譲渡所得割交付金				522,274	0.4	522,274	0.7	超過課税分				単年度収支				1,403,353				279,546					
分離課税所得割交付金				763,336	0.6	763,336	1.0	旧新産×				繰上償還金				27,464				15,993					
地方消費税交付金				-	-	-	-	旧工特×				繰上償還金				-				-					
ゴルフ場利用税交付金				5,377,321	4.3	5,377,321	7.1	旧産炭×				繰上償還金				-				-					
自動車取得税交付金				-	-	-	-	山振×				繰上償還金				-				-					
軽油引取税交付金				1,008	0.0	1,008	0.0	過疎×				繰上償還金				-				-					
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-	首都○				繰上償還金				-				-					
法人事業税交付金				108,937	0.1	108,937	0.1	近畿×				繰上償還金				-				-					
地方特例交付金等				-	-	-	-	中部×				繰上償還金				-				-					
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				1,163,834	0.9	1,163,834	1.5	財政健全化等×				繰上償還金				-				-					
定額減税減収補填特例交付金				174,671	0.1	174,671	0.2	指数表選定○				繰上償還金				-				-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				989,163	0.8	989,163	1.3	財源超過○				繰上償還金				-				-					
地方交付税				-	-	-	-	固定資産税				繰上償還金				-				-					
内普通交付税				-	-	-	-	うち純固定資産税				繰上償還金				-				-					
内特別交付税				-	-	-	-	軽自動車税				繰上償還金				-				-					
内震災復興特別交付税				-	-	-	-	市町村たばこ税				繰上償還金				-				-					
(一般財源計)				28,201,527	22.6	28,201,527	37.4	固定資産税				繰上償還金				-				-					
交通安全対策特別交付金				15,660	0.0	15,660	0.0	うち純固定資産税				繰上償還金				-				-					
分担金・負担金				1,061,364	0.8	-	-	軽自動車税				繰上償還金				-				-					
手数料				1,957,628	1.6	905,519	1.2	市町村たばこ税				繰上償還金				-				-					
国庫支出金				339,232	0.3	-	-	市町村たばこ税				繰上償還金				-				-					
国庫支出金				20,045,626	16.0	-	-	市町村たばこ税				繰上償還金				-				-					
国庫支出金				47,696,604	38.2	46,148,080	61.2	市町村たばこ税				繰上償還金				-				-					
都道府県支出金				13,369,116	10.7	-	-	市町村たばこ税				繰上償還金				-				-					
財産収入				332,973	0.3	163,310	0.2	市町村たばこ税				繰上償還金				-				-					
寄附金				129,044	0.1	-	-	市町村たばこ税				繰上償還金				-				-					
繰越金				3,761,268	3.0	-	-	市町村たばこ税				繰上償還金				-				-					
繰越金				4,234,845	3.4	-	-	市町村たばこ税				繰上償還金				-				-					
繰越金				3,054,256	2.4	3,024	0.0	市町村たばこ税				繰上償還金				-				-					
地方債				756,000	0.6	-	-	市町村たばこ税				繰上償還金				-				-					
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	市町村たばこ税				繰上償還金				-				-					
うち臨時財政対策債				-	-	-	-	市町村たばこ税				繰上償還金				-				-					
歳入合計				124,955,143	100.0	75,437,120	100.0	市町村たばこ税				繰上償還金				-				-					
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)										目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区分										区分															
人件費										議会費										基準財政収入額		23,928,550		22,849,544	
うち職員給与										総務費										基準財政需要額		70,076,630		67,085,233	
扶助費										民生費										標準税収額等		73,377,833		70,157,883	
公債										衛生費										標準財政規模		73,377,833		70,157,883	
内元利償還金										労働費										実質収支比率(%)		2.5		5.6	
一時借入金										農林水産費										公債費負担比率(%)		2.4		2.3	
(義務的経費計)										商工費										健全実質赤字比率(%)		-		-	
維持補修費										土木費										断続実質赤字比率(%)		-		-	
補助費										消防費										比率実質公債費比率(%)		4.0		2.2	
うち一部事務組合負担金										教育費										率化将来負担比率(%)		-		-	
繰越金										災害復旧費										積立金高		14,367,098		16,809,687	
投資・出資金・貸付金										公債費										現在高		4,137,749		4,131,253	
前年度繰上充用金										諸支出金										特定目的		31,602,515		27,716,733	
投資的経費										前年度繰上充用金										地方債現在高		14,334,549		15,580,883	
うち人件費										歳出合計										債務負担行為(支出予定額)		10,515,928		12,078,032	
普通建設事業費										歳出合計										物件等購入保証・補償その他		17,627,667		12,376,269	
うち補助										歳出合計										実質的なもの		-		-	
うち単独										歳入一般財源等										収益事業収入		600,000		600,000	
災害復旧事業費										歳入一般財源等										土地開発基金現在高		-		-	
失業対策事業費										歳入一般財源等										徴収率		99.4		98.8	
歳出合計										歳入一般財源等										率年計		99.3		98.7	
歳入合計										歳入一般財源等										純固定資産税		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人口		584,483 561,916 4.0% 32.22 km ² 18,140 人	区分 令7.1.1 令6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 578,914 人 572,927 人 1.0 %	うち日本人 541,433 人 540,576 人 0.2 %	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型 地方交付税種地	特別区 0-		
	面積	増減率					区分	令和2年度調	平成27年度調	13	1199				
	人口	密度													
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)						第1次	309	334	東京府 東京都			板橋区	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	0.1	0.2	区 分		令和6年度(千円)			令和5年度(千円)		
地 方 税	50,226,579	17.9	50,226,579	31.2	第3次	35,923	38,103	収入済額		280,748,881			264,646,696		
地方譲与税	854,423	0.3	854,423	0.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等	収入済額		268,335,964		257,696,543		
地方交付金	263,459	0.1	263,459	0.2	区 分	構 成 比	超過課税分	旧新産×	収入済額		12,412,917		6,950,153		
配当交付金	1,357,142	0.5	1,357,142	0.8	普 通 税	100.0	-	旧工特×	収入済額		805,179		367,366		
株式等譲渡所得割交付金	1,980,674	0.7	1,980,674	1.2	法 定 普 通 税	100.0	-	旧産炭×	収入済額		11,607,738		6,582,787		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内 個人均等割	2.0	-	山振×	収入済額		5,024,951		-3,598,114		
地方消費税交付金	14,358,635	5.1	14,358,635	8.9	所 得 割	89.7	-	過疎×	収入済額		10,939,203		5,544,304		
ゴルフ場利用税交付金	5,963	0.0	5,963	0.0	法 人 均 等 割	-	-	首都○	収入済額		-		-		
自動車取得税交付金	2,915	0.0	2,915	0.0	法 人 税 割	-	-	近畿×	収入済額		4,951,876		2,321,452		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	-	-	中 部 ×	収入済額		11,012,278		-375,262		
自動車税環境性能割交付金	314,976	0.1	314,976	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	-	-	財政健全化等	収入済額		-		-		
法人事業税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	0.6	-	指数表選定	収入済額		-		-		
地方特例交付金等	2,957,545	1.1	2,957,545	1.8	市町村たばこ税	7.7	-	財源超過	収入済額		-		-		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	343,073	0.1	343,073	0.2	鉱産産税	-	-	-	収入済額		-		-		
定額減税減収補填特例交付金	2,614,472	0.9	2,614,472	1.6	特別土地保有税	-	-	-	収入済額		-		-		
内消費税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	収入済額		-		-		
内特別交付税	-	-	-	-	法 定 目 的 税	0.0	-	-	収入済額		-		-		
内地震復興特別交付税	-	-	-	-	内入湯税	0.0	-	-	収入済額		-		-		
(一般財源計)	72,322,311	25.8	72,322,311	45.0	事 業 所 税	-	-	-	収入済額		-		-		
交通安全対策特別交付金	46,143	0.0	46,143	0.0	都 市 計 画 税	-	-	-	収入済額		-		-		
分担金・負担金	2,272,604	0.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	収入済額		-		-		
手数料	3,201,807	1.1	2,247,795	1.4	法 定 外 目 的 税	-	-	-	収入済額		-		-		
国土庫支出金	844,882	0.3	-	-	旧法による税計	-	-	-	収入済額		-		-		
国庫支出金	59,064,389	21.0	-	-	内 入 湯 税	0.0	-	-	収入済額		-		-		
国 有 提 供 交 付 金	89,294,523	31.8	86,059,573	53.5	事 業 所 税	-	-	-	収入済額		-		-		
都 道 府 県 支 出 金	31,732,717	11.3	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	収入済額		-		-		
財 産 附 入 金	738,567	0.3	121,472	0.1	水 利 地 益 税 等	-	-	-	収入済額		-		-		
寄附金	54,440	0.0	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	収入済額		-		-		
繰越金	8,750,738	3.1	-	-	旧法による税計	-	-	-	収入済額		-		-		
繰入金	6,950,153	2.5	-	-	内 入 湯 税	0.0	-	-	収入済額		-		-		
諸 収 入	3,758,507	1.3	7,517	0.0	事 業 所 税	-	-	-	収入済額		-		-		
地方債	1,717,100	0.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	収入済額		-		-		
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	収入済額		-		-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	収入済額		-		-		
歳入合計	280,748,881	100.0	160,804,811	100.0	旧法による税計	-	-	-	収入済額		-		-		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	62,479,045	59,825,838		
人 員 費	35,099,530	13.1	33,035,041	31,552,054	19.6	議 会 費	887,964	0.3	-	887,861	基 準 財 政 需 要 額	148,538,618	139,178,148		
うち職員給	23,214,403	8.7	21,944,694	-	-	総 務 費	33,979,248	12.7	1,118,705	29,912,350	標 準 税 収 入 額 等	156,961,693	147,051,346		
扶 助 費	101,299,842	37.8	38,075,068	31,362,544	19.5	民 生 費	149,570,200	55.7	1,553,652	79,431,792	標 準 財 政 規 模	156,961,693	147,051,346		
公 債 費	2,595,754	1.0	2,595,754	2,595,754	1.6	衛 生 費	19,100,530	7.1	118,260	14,778,127	標 準 財 政 規 模	156,961,693	147,051,346		
元 利 償 還 金	2,384,007	0.9	2,384,007	2,384,007	1.5	勞 働 費	183,144	0.1	-	152,348	実 質 収 支 比 率 (%)	7.4	4.5		
内一時借入金利息	211,747	0.1	211,747	211,747	0.1	農 林 水 産 業 費	158,766	0.1	-	144,850	公 債 費 負 担 比 率 (%)	1.4	1.4		
(義務的経費計)	138,995,126	51.8	73,705,863	65,510,352	40.7	商 工 費	3,881,629	1.4	-	3,534,112	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
物件維持補修費	46,967,482	17.5	38,013,368	33,032,582	20.5	土 木 費	19,979,026	7.4	11,906,627	11,318,547	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-		
維持補助費	1,129,743	0.4	1,082,841	1,082,841	0.7	消 防 費	1,677,228	0.6	63,932	1,604,180	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	-2.6	-3.4		
補助業務費	16,568,714	6.2	12,246,446	5,421,304	3.4	教 育 費	36,322,367	13.5	6,009,761	30,540,266	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-		
うち一部事務組合負担	2,956,618	1.1	2,956,618	2,956,618	1.3	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	積 立 金 財 調	36,761,962	30,774,635		
繰上立	22,428,416	8.4	18,576,803	15,193,183	9.4	公 債 費	2,595,862	1.0	-	2,595,862	現 在 高	1,567,790	1,255,738		
投資・出資金・貸付金	21,009,265	7.8	20,792,388	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的 債	91,177,882	84,533,601		
前年度繰上充用金	466,281	0.2	2,449	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	26,741,529	27,408,436		
投資的経費	20,770,937	7.7	10,480,137	-	-	歳 出 合 計	268,335,964	100.0	20,770,937	174,900,295	物 件 等 購 入	21,492,196	16,302,385		
うち人件費	765,383	0.3	734,084	-	-	繰 上 水 道 計	22,428,416	-	-	659,707	保 証 ・ 補 償	2,084,454	702,735		
内普通建設事業費	20,770,937	7.7	10,480,137	-	-	營 上 水 道	-	-	-	659,707	の 他	1,993,753	501,633		
うち単独	7,680,405	2.9	1,729,481	-	-	事 工 業 用 水 道	-	-	-	103,783	實 質 的 な も の	-	-		
内災害復旧事業費	13,043,590	4.9	8,750,656	-	-	業 交 通	-	-	-	103,783	收 益 事 業 収 入	600,000	600,000		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	等 電 気	-	-	-	133	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
歳入一般財源等	-	-	-	-	-	へ 国 民 健 康 保 険	6,311,056	-	-	1	合 計	98.8	97.4	98.9	97.2
歳 入 一 般 財 源 等	187,313,212	100.0	174,900,295	-	-	出 へ そ の 他	16,117,360	-	-	322	率 年 計	98.8	97.2	98.8	97.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	695,043 670,122 3.7 %	人 口 密 度	53.25 13,052 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	698,276 693,223 0.7 %	う ち 日 本 人	654,280 653,892 0.1 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	特 別 区
歳入の状況 (単位：千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第 1 次	540 0.2 0.3	594 0.3 0.3	13	1211	地方交付税種地	0-	
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	第 2 次	49,707 19.1	49,419 21.4	東京	足立区	地方交付税種地	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
地方譲与税	53,777,841	15.4	53,777,841	27.2				普通税	53,777,841	100.0				低開発			350,114,892	331,562,511
地方譲与税	1,098,002	0.3	1,098,002	0.6				市町村民税	53,777,841	100.0				旧工業			337,389,453	317,160,375
配当割交付金	272,326	0.1	272,326	0.1				市町村民税	47,705,054	88.7				旧産炭			12,725,439	14,402,136
株式等譲渡所得割交付金	1,404,011	0.4	1,404,011	0.7				内個人均等割	1,136,258	2.1				過疎			235,501	1,929,917
分離課税所得割交付金	2,050,773	0.6	2,050,773	1.0				所得割	46,568,796	86.6				首都			12,489,938	12,472,219
地方消費税交付金	16,980,949	4.9	16,980,949	8.6				法人均等割	-	-				近畿			17,719	-556,933
ゴルフ場利用税交付金	2,755	0.0	2,755	0.0				固定資産税	-	-				中			43,778	21,150
自動車取得税交付金	3,774	0.0	3,774	0.0				うち純固定資産税	-	-				財政健全化等			5,602,100	5,020,647
軽油引取税交付金	407,697	0.1	407,697	0.2				軽自動車税	605,334	1.1				指数表選定			-5,540,603	-5,556,430
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-				市町村たばこ税	5,467,453	10.2				財源超過				
法人事業税交付金	-	-	-	-				市町村たばこ税	-	-								
地方特例交付金等	3,694,832	1.1	3,694,832	1.9				特別土地保有税	-	-								
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	611,172	0.2	611,172	0.3				法定外普通税	-	-								
内定額減税減収補填特例交付金	3,083,660	0.9	3,083,660	1.6				法定外普通税	-	-								
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-				目的税	-	-								
地方交付税	-	-	-	-				入湯税	-	-								
内普通交付税	-	-	-	-				事業所税	-	-								
内特別交付税	-	-	-	-				都市計画税	-	-								
内震災復興特別交付税	-	-	-	-				水利地益税等	-	-								
(一般財源計)	79,692,960	22.8	79,692,960	40.3				法定外目的税	-	-								
交通安全対策特別交付金	71,677	0.0	71,677	0.0				入湯税	-	-								
分担金・負担金	1,738,369	0.5	-	-				事業所税	-	-								
使用料	4,365,022	1.2	2,850,776	1.4				都市計画税	-	-								
手数料	735,207	0.2	-	-				水利地益税等	-	-								
国庫支出金	68,794,801	19.6	-	-				法定外目的税	-	-								
国庫支出金	116,281,714	33.2	114,802,162	58.1				合法による税計	53,777,841	100.0								
都道府県支出金	38,597,403	11.0	-	-				議員公務災害	○	○								
財産収入	696,835	0.2	297,752	0.2				非常勤公務災害	○	○								
寄附金	209,485	0.1	-	-				退職手当	×	×								
繰上金	26,370,194	7.5	-	-				事務機共同	×	×								
繰越金	8,102,136	2.3	-	-				税務事務	×	×								
繰上金	4,459,089	1.3	5,724	0.0				老人福祉	×	×								
地方債	-	-	-	-				伝染病	×	×								
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-				その他	○	○								
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				その他	○	○								
歳入合計	350,114,892	100.0	197,721,051	100.0				一部事務組合加入の状況										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積度	453,093 442,913 2.3 % 34.80 km ² 13,020 人	人 人 人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	特別区	
				口	率	%	人	人	人	%	区分	令和2年国調	平成27年国調			
				増	積	km ²	人	人	人	%	第1次	407	405			
				減	度	人	人	人	%	%	0.2	0.2				
				率							35,552	36,117				
				増							18.8	20.8				
				減							152,834	136,738				
				率							81.0	78.9				
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比									
地方譲与税				36,454,171	13.7	36,454,171	25.4									
地方交付金				724,291	0.3	724,291	0.5									
配当交付金				189,236	0.1	189,236	0.1									
株式等譲渡所得割交付金				974,489	0.4	974,489	0.7									
分離課税所得割交付金				1,421,775	0.5	1,421,775	1.0									
地方消費税交付金				-	-	-	-									
ゴルフ場利用税交付金				10,964,095	4.1	10,964,095	7.6									
自動車取得税交付金				-	-	-	-									
軽油引取税交付金				2,486	0.0	2,486	0.0									
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-									
法人事業税交付金				268,598	0.1	268,598	0.2									
地方特例交付金等				-	-	-	-									
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				2,540,807	1.0	2,540,807	1.8									
定額減税減収補填特例交付金				424,798	0.2	424,798	0.3									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				2,116,009	0.8	2,116,009	1.5									
地方交付税				-	-	-	-									
内普通交付税				-	-	-	-									
内特別交付税				-	-	-	-									
内震災復興特別交付税				-	-	-	-									
(一般財源計)				53,539,948	20.2	53,539,948	37.3									
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-									
分担金・負担金				38,624	0.0	38,624	0.0									
分使手数料				1,392,883	0.5	-	-									
手数料				3,066,184	1.2	1,784,079	1.2									
国庫支出金				485,502	0.2	-	-									
国庫支出金				50,814,730	19.2	-	-									
(特別区財調交付金)				90,462,591	34.1	88,018,084	61.3									
都道府県支出金				-	-	-	-									
財産収入				27,415,354	10.3	-	-									
収入				497,274	0.2	123,980	0.1									
寄附金				84,398	0.0	-	-									
繰入金				18,601,783	7.0	-	-									
繰入金				13,013,519	4.9	-	-									
繰入金				5,848,294	2.2	8,181	0.0									
地方債				-	-	-	-									
うち減収補償(特例分)				-	-	-	-									
うち臨時財政対策債				-	-	-	-									
歳入合計				265,261,084	100.0	143,512,896	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区 分								区 分				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
人件費								区 分				基準財政収入額		46,812,691	44,702,522	
うち職員給与								(A)				基準財政需要額		134,830,775	128,901,835	
扶公助債費								決算額				標準税収入額等		140,876,894	134,525,131	
元利償還金								構成比				標準財政規模		140,876,894	134,525,131	
一時借入金								(A)のうち				標準力指数		0.35	0.35	
(義務的経費計)								普通建設事業費				実質収支比率(%)		7.1	8.5	
物件維持補修費								(A)の				公債費負担比率(%)		1.8	1.0	
うち一部事務組合負担								普通建設事業費				健全実質赤字比率(%)		-	-	
繰立金								普通建設事業費				断連続実質赤字比率(%)		-	-	
投資・出資金・貸付金								普通建設事業費				比全実質公債費比率(%)		-0.7	-1.5	
前年度繰上充用金								普通建設事業費				率化将来負担比率(%)		-	-	
うち人件費								普通建設事業費				積立金高		21,013,455	21,164,685	
普通建設事業費								普通建設事業費				減債		250,319	258,356	
うち単独								普通建設事業費				特定目的		112,874,784	117,907,426	
災害復旧事業費								普通建設事業費				地方債現在高		40,854,125	43,516,752	
失業対策事業費								普通建設事業費				債務負担行額(支出予定額)		16,609,224	22,337,299	
歳出合計								普通建設事業費				保証・補償その他		12,045,178	11,624,672	
経常経費								普通建設事業費				実質的なもの		-	-	
経常収支比率								普通建設事業費				収益事業収入		600,000	600,000	
歳入一般財源等								普通建設事業費				土地開発基金現在高		7,000,000	7,000,000	
歳入一般財源等								普通建設事業費				徴収率		98.8	97.0	
歳入一般財源等								普通建設事業費				計		98.7	97.0	
歳入一般財源等								普通建設事業費				市町村民税		98.7	96.8	
歳入一般財源等								普通建設事業費				純固定資産税		-	-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況. Table with columns for fiscal year, district, income, taxes, and other financial metrics. Includes sub-tables for regional breakdown and personnel costs.

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 累 率	579,355 577,513 0.3%	人 口 密 度	186.38 3,108 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市									
									令7.1.1	559,083人	542,333人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	2012	地方交付税種地	1-7							
歳入の状況 (単位:千円・%)									令6.1.1	560,692人	545,227人	第1次	1,567	1,576	東京都	八王子市									
									増減率	-0.3%	-0.5%	第2次	0.7	0.7											
									増減率			第3次	43,882	48,616											
													18.9	21.2											
													186,123	179,322											
													80.4	78.1											
区 分									決算額			構成比			経常一般財源等			構成比							
地方譲与税									93,105,170	38.5	85,876,751	70.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)												
地方交付金									1,080,517	0.4	1,080,517	0.9	区分			収入済額			構成比			超過課税分			
配当交付金									216,847	0.1	216,847	0.2	普通			83,619,844			89.8			679,197			
株式等譲渡所得割交付金									1,112,144	0.5	1,112,144	0.9	法定普通			83,619,844			89.8			679,197			
分離課税所得割交付金									1,616,142	0.7	1,616,142	1.3	市町村民			42,064,806			45.2			679,197			
地方消費税交付金									14,517,657	6.0	14,517,657	12.0	内			個人均等割			882,677			0.9			
ゴルフ場利用税交付金									93,415	0.0	93,415	0.1	所得割			35,881,303			38.5			-			
自動車取得税交付金									3,677	0.0	3,677	0.0	法人均等割			1,519,859			1.6			-			
軽油引取税交付金									-	-	-	-	法人税割			3,780,967			4.1			679,197			
自動車税環境性能割交付金									396,536	0.2	396,536	0.3	固定資産税			37,085,897			39.8			-			
法人事業税交付金									2,664,596	1.1	2,664,596	2.2	うち純固定資産税			36,284,372			39.0			-			
地方特例交付金等									3,048,166	1.3	3,048,166	2.5	軽自動車税			955,707			1.0			-			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金									500,435	0.2	500,435	0.4	市町村たばこ税			3,513,434			3.8			-			
定額減税減収補填特例交付金									2,523,703	1.0	2,523,703	2.1	釦産産税			-			-			-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金									24,028	0.0	24,028	0.0	特別土地保有税			-			-			-			
地方交付税									10,685,013	4.4	9,785,794	8.1	法定外普通税			9,485,326			10.2			-			
内普通交付税									9,785,794	4.1	9,785,794	8.1	法定外目的税			9,485,326			10.2			-			
内特別交付税									899,119	0.4	-	-	入湯税			-			-			-			
内震災復興特別交付税									100	0.0	-	-	事業所税			2,256,907			2.4			-			
(一般財源計)									128,539,880	53.2	120,412,242	99.4	都市計画税			7,228,419			7.8			-			
交通安全対策特別交付金									61,263	0.0	61,263	0.1	水利地益税等			-			-			-			
分担金・負担金									509,474	0.2	-	-	法定外目的税			-			-			-			
使用料									1,763,274	0.7	418,464	0.3	旧法による税計			93,105,170			100.0			679,197			
手数料									2,340,734	1.0	-	-	議会議務災害			-			-			-			
国庫支出金									52,774,856	21.9	-	-	非常勤公務災害			-			-			-			
国特別区財調交付金									-	-	-	-	退職手当			-			-			-			
都道府県支出金									33,758,918	14.0	-	-	事務機共同			-			-			-			
財産収入									266,234	0.1	94,646	0.1	税務事務			-			-			-			
寄附金									236,368	0.1	-	-	老人福祉			-			-			-			
繰入金									1,089,558	0.5	-	-	伝染病			-			-			-			
繰越金									8,558,050	3.5	-	-	その他			-			-			-			
繰入金									2,566,700	1.1	211,357	0.2	議員公務災害			-			-			-			
地方債									9,059,300	3.8	-	-	非常勤公務災害			-			-			-			
うち減収補填債(特例分)									-	-	-	-	退職手当			-			-			-			
うち臨時財政対策債									-	-	-	-	事務機共同			-			-			-			
歳入合計									241,524,609	100.0	121,197,972	100.0	税務事務			-			-			-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区分										区分															
人件費										議会費										基準財政収入額		85,469,910		83,085,774	
うち職員給										総務費										基準財政需要額		95,255,678		91,395,726	
扶公助										民生費										標準税収入額等		109,276,981		106,068,066	
元利償還金										衛生費										標準財政規模		119,828,203		116,180,045	
一時借入金										労働費										標準力指数		0.90		0.90	
(義務的経費計)										農林水産業費										実質収支比率(%)		3.5		5.7	
物件修繕費										商工費										公債費負担比率(%)		8.5		8.5	
維持補修費										土木費										健全実質赤字比率(%)		-		-	
補助費等										消防費										断全実質赤字比率(%)		-		-	
うち一部事務組合負担金										教育費										比率化将来負担比率(%)		-		-	
繰越立金										災害復旧費										積立金高		28,441,601		24,723,370	
投資・出資金・貸付金										公債費										現在高		3,741		3,741	
前年度繰上充用金										諸支出金										特定目的		18,145,084		17,491,097	
投資的経費										前年度繰上充用金										地方債現在高		130,515,863		133,642,278	
うち人件費										歳出合計										債務負担行爲額(支出予定額)		91,882,797		98,840,410	
普通建設事業費										繰上水計										物件等購入		-		-	
うち単独										営業水										保証・補償		-		-	
災害復旧事業費										駐車場整備										その他		57,878,469		52,277,849	
失業対策事業費										業介護サービス										実質的なもの		-		-	
歳出合計										等水道										収益事業収入		60,000		60,000	
										国民健康保険										土地開発基金現在高		-		-	
										国民健康保険										合		99.9		99.5	
										国民健康保険										徴収率		99.8		99.8	
										国民健康保険										市町村民税		99.8		99.1	
										国民健康保険										純固定資産税		99.9		99.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				人		令和2年度国調		183,581人		区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名			団体名		市町村類型		IV-3																																						
				口		平成27年度国調		176,295人		令7.1.1		186,257人			180,179人			区分			13			2021																																										
				面積		増減率		4.1%		令6.1.1		185,825人			180,361人			令和2年度国調			平成一7年度国調			東京都			立川市		地方交付税種地		2-9																																			
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率		積度		24.36%		増減率		0.2%			-0.1%			第1次			684			673			第2次			12,290			12,981			第3次			60,127			55,127			82.3			80.1																		
区				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○												
地方譲与税				42,335,202	43.8	38,998,761		80.5		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指			定			団			体			等			収			入			総			額			96,622,924			95,140,663																							
地方割交付金				296,102	0.3	296,102		0.6		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			91,928,693			89,512,940		
配当割交付金				80,843	0.1	80,843		0.2		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			4,694,231			5,627,723		
株式等譲渡所得割交付金				416,707	0.4	416,707		0.9		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			1,280,313			1,448,962		
分離課税所得割交付金				608,539	0.6	608,539		1.3		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			3,413,918			4,178,761		
地方消費税交付金				5,036,773	5.2	5,036,773		10.4		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-764,843			-1,013,546		
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-		-		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			1,606			600,711		
自動車取得税交付金				1,021	0.0	1,021		0.0		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
軽油引取税交付金				-	-	-		-		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
自動車税環境性能割交付金				110,068	0.1	110,068		0.2		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
法人事業税交付金				1,403,372	1.5	1,403,372		2.9		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
地方特例交付金等				1,053,445	1.1	1,053,445		2.2		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				183,170	0.2	183,170		0.4		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
内 定額減税減収補填特例交付金				865,817	0.9	865,817		1.8		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				4,458	0.0	4,458		0.0		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
地方交付税				48,352	0.1	-		-		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
内 普通交付税				-	-	-		-		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
内 特別交付税				48,352	0.1	-		-		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
内 震災復興特別交付税				-	-	-		-		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
(一般財源計)				51,390,424	53.2	48,005,631		99.2		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
交通安全対策特別交付金				18,865	0.0	18,865		0.0		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
分担金・負担金				225,667	0.2	-		-		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
使用料金				768,302	0.8	139,074		0.3		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
手数料				799,744	0.8	-		-		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
国庫支出金				19,863,335	20.6	-		-		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
国 有 提 供 交 付 金				235,432	0.2	235,432		0.5		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
(特別区財調交付金)				-	-	-		-		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
都道府県支出金				12,196,346	12.6	-		-		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
財産収入				166,606	0.2	9,995		0.0		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
寄附金				92,066	0.1	-		-		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
繰上り金				1,436,439	1.5	-		-		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
繰越金				5,627,723	5.8	-		-		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
繰上り収入				1,427,975	1.5	7,520		0.0		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
地方債				2,374,000	2.5	-		-		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
うち減収補償(特例分)				-	-	-		-		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
うち臨時財政対策債				-	-	-		-		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		
歳入合計				96,622,924	100.0	48,416,517		100.0		区			分			収入済額			構成比			超過課税分			旧新産×			旧工特×			低開発×			旧産炭×			山振×			過疎×			近畿都○			中畿部×			財政健全化等×			指数表選定○			財源超過○			歳入総額			-			-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況			人	令和2年国調	150,149	人	区	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	IV-3					
歳入の状況(単位：千円・%)	人	平成27年国調	144,730	人	令7.1.1	148,034	人	143,838	人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	2039	地方交付税種地	2-10						
	口	増減率	3.7%	令6.1.1	147,809	人	144,090	人	第1次	236	231											
	面	人口密度	10.98/k㎡	増減率	0.2%	増	0.2%	第2次	7,385	8,087												
										第3次	54,862	51,979										
区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産	×	指	定	団	体	等	収	入	總	額	90,665,203	79,354,784	
地方	46,011,939	50.7	42,931,594	84.5	市	42,273,777	91.9	365,561	低開発	×	の	指	定	団	体	等	支	出	總	額	86,350,983	76,134,656
地方	205,498	0.2	205,498	0.4	普通	42,273,777	91.9	365,561	旧工特	×	指	定	団	体	等	支	出	差	引	4,314,220	3,220,128	
地方	108,449	0.1	108,449	0.2	法	22,301,378	48.5	365,561	旧産炭	×	の	指	定	団	体	等	支	出	差	引	334,174	84,745
地方	559,159	0.6	559,159	1.1	法	22,301,378	48.5	365,561	山振	×	指	定	団	体	等	支	出	差	引	3,980,046	3,135,383	
地方	816,788	0.9	816,788	1.6	定	260,137	0.6		過疎	×	指	定	団	体	等	支	出	差	引	844,663	-840,335	
地方	-	-	-	-	通	18,997,020	41.3		近畿	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	1,290,829	1,250,880	
地方	3,986,631	4.4	3,986,631	7.8	市	816,767	1.8		中	×	指	定	団	体	等	支	出	差	引	282,667	250,774	
地方	-	-	-	-	町	2,227,454	4.8	365,561	財政健全化等	×	指	定	団	体	等	支	出	差	引	1,852,825	159,771	
地方	697	0.0	697	0.0	村	19,036,322	41.4		指数表選定	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	民	18,602,504	40.4		財源超過	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	10	30,400	
地方	75,122	0.1	75,122	0.1	税	63,530	0.1		一部事務組合加入の状況	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	3	13,360	
地方	977,618	1.1	977,618	1.9	額	872,547	1.9		特別職等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	739,053	0.8	739,053	1.5	比	-	-		一般職員	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	871	2,777,619	
地方	739,053	0.8	739,053	1.5	率	-	-		うち消防職員	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	57,270	0.1	57,270	0.1	超	-	-		うち技能労務員	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	10	30,400	
地方	681,563	0.8	681,563	1.3	過	3,738,162	8.1		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	3	13,360	
地方	220	0.0	220	0.0	目	3,738,162	8.1		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	15,162	0.0	-	-	的	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	税	46,011,939	100.0	365,561	ラ	ス	パ	イ	レ	ス	指	数				874	2,790,979	
地方	15,162	0.0	-	-	入	3,738,162	8.1		一般職員	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	15,162	0.0	-	-	湯	-	-		うち技能労務員	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	10	30,400	
地方	53,496,116	59.0	50,400,609	99.2	所	657,817	1.4		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	3	13,360	
地方	13,379	0.0	13,379	0.0	画	3,080,345	6.7		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	245,343	0.3	-	-	税	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	832,821	0.9	262,651	0.5	等	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	762,408	0.8	-	-	法	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	12,100,820	13.3	-	-	定	46,011,939	100.0	365,561	教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	外	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	10,376,419	11.4	-	-	目	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	266,212	0.3	127,375	0.3	的	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	723,312	0.8	-	-	入	46,011,939	100.0	365,561	教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	4,441,548	4.9	-	-	湯	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	3,220,128	3.6	-	-	所	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	1,091,197	1.2	1,242	0.0	画	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	3,095,500	3.4	-	-	税	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	等	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	90,665,203	100.0	50,805,256	100.0	法	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	定	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	入	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	湯	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	所	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	画	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	税	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	等	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	法	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	定	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	入	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	湯	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	所	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	画	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	税	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	等	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	法	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	定	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	入	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	湯	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	所	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	画	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	税	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	等	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	法	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	定	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	入	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	湯	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	所	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	画	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	税	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	等	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	法	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	定	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	入	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	湯	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	所	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	画	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	税	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	等	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	法	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	定	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	入	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	湯	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	所	-	-		教職臨時等	○	指	定	団	体	等	支	出	差	引	-	-	
地方	-	-	-	-	画	-	-</															

令和6年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調		195,391人 186,936人		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-3		
		人口増減率	面積	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	人口	増減率	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	13	2047	地方交付税種地	2-10				
歳入の状況 (単位:千円・%)																							
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
地方譲与税		41,639,691	49.0	38,709,663	81.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
地方割交付金		284,698	0.3	284,698	0.6	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
配当割交付金		109,991	0.1	109,991	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
株式等譲渡所得割交付金		567,339	0.7	567,339	1.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
分離課税所得割交付金		829,056	1.0	829,056	1.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
地方消費税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
ゴルフ場利用税交付金		4,727,792	5.6	4,727,792	10.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
自動車取得税交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
軽油引取税交付金		966	0.0	966	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
法人事業税交付金		104,138	0.1	104,138	0.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
地方特例交付金等		683,031	0.8	683,031	1.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		1,039,798	1.2	1,039,798	2.2	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
内 定額減税減収補填特例交付金		144,967	0.2	144,967	0.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		894,455	1.1	894,455	1.9	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
地方交付税		376	0.0	376	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
内 普通交付税		29,266	0.0	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
内 特別交付税		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
内 震災復興特別交付税		29,259	0.0	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
(一般財源計)		7	0.0	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
交通安全対策特別交付金		50,015,766	58.9	47,056,472	99.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
分担金・負担金		15,616	0.0	15,616	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
手数料		397,777	0.5	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
国庫支出金		825,852	1.0	256,065	0.5	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
国特別区財調交付金		479,666	0.6	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
都道府県支出金		15,929,209	18.7	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
財産収入		11,673,106	13.7	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
寄附金		56,771	0.1	11,857	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
繰越金		44,190	0.1	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
繰入金		432,934	0.5	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
繰入金		2,409,616	2.8	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
地方債		1,659,041	2.0	4,389	0.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
うち減収補償(特例分)		1,023,000	1.2	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
歳入合計		84,962,544	100.0	47,344,399	100.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)										目的別歳出の状況 (単位:千円・%)										区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	34,728,519	33,626,099								
人件費		12,024,462	14.3	10,707,964	10,617,313	22.4	区	議会費	505,821	0.6	-	505,750	基準財政需要額	29,192,111	28,729,585								
うち職員給与		6,873,718	8.2	6,022,228	-	-	議	総務費	11,192,583	13.4	625,130	9,839,519	標準税収入額等	45,349,059	43,836,113								
扶公助債		26,947,557	32.2	9,382,286	7,515,777	15.9	民	衛生費	44,192,904	52.7	386,024	22,638,090	標準財政規模	45,349,059	43,836,113								
内 元利償還金	{元金}	3,234,141	3.9	3,222,332	3,222,332	6.8	衛	生費	5,295,944	6.3	1,642	3,896,438	財政力指数	1.17	1.13								
内 一時借入金	利子	138,136	0.2	137,238	137,238	0.3	生	労働費	137,510	0.2	-	112,427	実質収支比率(%)	2.5	5.2								
(義務的経費計)		5,861	0.0	5,861	5,861	0.0	農	林水産業費	1,626,943	1.9	1,479,048	289,915	公債費負担比率(%)	6.0	7.6								
物件維持補修費		16,182,274	19.3	11,874,544	21,498,521	45.4	農	土木費	500,202	0.6	113,277	369,450	健全実質赤字比率(%)	-	-								
補助費等		9,587,159	11.4	7,488,208	10,560,039	22.3	商	土木費	4,921,144	5.9	1,265,484	4,492,060	断全実質公債費比率(%)	1.3	0.8								
うち一部事務組合負担金		889,940	1.1	889,940	382,743	0.8	消	防費	2,275,863	2.7	62,618	1,937,144	率化将来負担比率(%)	-	-								
繰越金		7,153,166	8.5	6,308,228	5,994,425	12.7	教	育費	9,768,699	11.7	1,303,720	7,165,664	積立金高	7,835,804	6,678,920								
投資・出資金・貸付金		2,892,587	3.5	2,863,662	820,273	1.7	災	害復旧費	-	-	-	-	財調債	15,193,401	13,811,922								
前年度繰上充用金		-	-	-	4,281,123	9.0	公	債費	3,378,138	4.0	-	3,365,431	現在高	23,045,211	25,256,352								
投資的経費		5,236,943	6.2	2,238,822	-	-	諸	支出金	-	-	-	-	地方債現在高	23,045,211	25,256,352								
うち人件費		131,753	0.2	131,753	-	-	前	年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入保証・補償その他	1,323,589	1,668,629								
内 普通建設事業費		5,236,943	6.2	2,238,822	経常経費充当一般財源等計	42,716,851千円	歳	出合計	83,795,751	100.0	5,236,943	54,611,888	債務負担行額(支出予定額)	7,935,227	8,711,450								
内 うち補助単独		381,687	0.5	37,014	経常収支比率	90.2% (90.2%)	業	費	1,207,234	1.4	-	-	実質的なもの	-	-								
内 うち単独		4,855,256	5.8	2,201,808	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	商	工費	159,909	0.2	-	-	収益事業収入	-	-								
内 災害復旧事業費		-	-	-	歳入一般財源等	55,778,681千円	業	費	2,645,736	3.1	-	-	土地開発基金現在高	-	-								
内 失業対策事業費		-	-	-	出	の他	業	費	4,347,521	5.1	-	-	合計	99.6	99.1								
歳出合計		83,795,751	100.0	54,611,888	経常収支比率	90.2% (90.2%)	業	費	2,645,736	3.1	-	-	市町村民税	99.4	98.7								
					歳入一般財源等	55,778,681千円	業	費	4,347,521	5.1	-	-	純固定資産税	99.7	99.5								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	133,535人 137,381人	人口増減率 -2.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	129,105人 126,073人	129,468人 126,916人	増減率 -0.3%	-0.7%	産業構造	区分	令和2年国調	平成27年国調	都道府県名	13	団体名	2055	市町村類型	III-3
歳入の状況 (単位:千円・%)													第1次	633	636	東京都	青梅市	地方交付税種地	1-5			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	14,249	15,629	第3次	39,503	39,469	72.6	70.8	区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
地方譲与税	19,761,542	30.4	18,203,119	61.4	市町村税の状況 (単位:千円・%)	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	歳入総額	64,900,520	63,183,525									
地方割交付金	302,061	0.5	302,061	1.0	個人均等割	205,983	1.0	-	-	歳入総額	62,778,640	61,008,597										
配当割交付金	44,240	0.1	44,240	0.1	所得割	7,019,514	35.5	-	-	歳入総引	2,121,880	2,174,928										
株式等譲渡所得割交付金	227,125	0.3	227,125	0.8	法人均等割	341,066	1.7	-	-	歳入実質収支	187,897	83,441										
分離課税所得割交付金	330,374	0.5	330,374	1.1	法人税割	673,902	3.4	120,984	-	単年度収支	1,933,983	2,091,487										
地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,704,054	44.0	-	-	積立金取崩し額	-157,504	-1,678,722										
ゴルフ場利用税交付金	3,319,365	5.1	3,319,365	11.2	うち純固定資産税	8,682,752	43.9	-	-	繰上償還金	1,146,116	1,887,113										
自動車取得税交付金	54,621	0.1	54,621	0.2	軽自動車税	347,228	1.8	-	-	積立金取崩し額	-	-										
自動車引取税交付金	947	0.0	947	0.0	市町村たばこ税	904,999	4.6	-	-	実質単年度収支	1,000,000	-										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産物税	2	0.0	-	-	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)									
自動車税環境性能割交付金	102,071	0.2	102,071	0.3	特別土地保有税	-	-	-	-	一般職員	644	2,000,264	3,106									
法人事業税交付金	579,849	0.9	579,849	2.0	法定外普通税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-									
地方特例交付金等	707,419	1.1	707,419	2.4	法定外普通税	1,564,794	7.9	-	-	うち技能労務員	43	127,839	2,973									
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	118,785	0.2	118,785	0.4	目的税	1,564,794	7.9	-	-	教養臨時職員	3	12,660	4,220									
定額減税減収補填特例交付金	576,477	0.9	576,477	1.9	入湯税	6,371	0.0	-	-	等合計	648	2,015,634	3,111									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	12,157	0.0	12,157	0.0	事業所税	-	-	-	-	ラスパイレス指数	-	-	99.6									
地方交付税	5,870,273	9.0	5,595,417	18.9	都市計画税	1,558,423	7.9	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
内普通交付税	5,595,417	8.6	5,595,417	18.9	水利地益税等	-	-	-	-	議会議長	1	9.01.01	10,100									
特別交付税	274,856	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	副市長	1	9.01.01	8,800									
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	19,761,542	100.0	120,984	-	事務機共同	1	9.01.01	6,250									
(一般財源計)	31,299,887	48.2	29,466,608	99.4	内入湯税	6,371	0.0	-	-	事務事務	1	9.01.01	5,600									
交通安全対策特別交付金	14,285	0.0	14,285	0.0	事業所税	-	-	-	-	老人福祉	22	9.01.01	5,300									
分担金・負担金	408,076	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	伝染病	-	-	-									
手数料	422,021	0.7	96,913	0.3	法定外目的税	-	-	-	-	その他	-	-	-									
国庫支出金	531,302	0.8	5,339	0.0	旧法による税計	19,761,542	100.0	120,984	-	議員公務災害	1	9.01.01	10,100									
国庫有提区財調交付金	13,429,454	20.7	-	-	内入湯税	6,371	0.0	-	-	非常勤公務災害	1	9.01.01	8,800									
都道府県支出金	9,157,658	14.1	-	-	都市計画税	1,558,423	7.9	-	-	退職手当	1	9.01.01	8,050									
財産収入	121,964	0.2	50,258	0.2	水利地益税等	-	-	-	-	常備消防	1	9.01.01	6,250									
寄附金	56,226	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	小学校	1	9.01.01	5,600									
繰入金	1,971,041	3.0	-	-	旧法による税計	19,761,542	100.0	120,984	-	中学校	22	9.01.01	5,300									
繰越金	2,174,928	3.4	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	18,526,672	18,281,909										
諸収入	3,583,678	5.5	14,638	0.0	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	24,150,119	23,367,370										
地方債	1,730,000	2.7	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	23,475,891	23,163,125										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	29,210,023	28,543,785										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.78	0.78										
歳入合計	64,900,520	100.0	29,648,041	100.0	区	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質収支比率(%)	6.6	7.3										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 面積 積 密度	262,790 人 260,274 人 1.0 %	人 口 増 減 率	令7.1.1 令6.1.1 増 減 率	260,998 人 260,078 人 0.4 %	うち日本人 254,421 人 254,091 人 0.1 %	産 業 構 造	都道府県名 13 東京都	団体名 2063 府中市	市町村類型 地方交付税種地	IV-3 1-6																																																													
歳入の状況 (単位:千円・%)				区	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次	759 0.7 18,673 16.5 93,549 82.8	770 0.7 21,118 18.5 92,522 80.9	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																																																														
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳入総額		歳出総額																																																															
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	一 般 職 員 等		一 般 職 員 等	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)																																																														
区分	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	普通税	53,958,173	93.8	935,184	低開発×	935,184	旧産炭×	935,184	山振×	935,184	過疎×	首都○	近畿×	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一般職員等	1,243	3,767,533	3,031																																																			
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○	法定普通税	53,958,173	93.8	935,184	市町村民税	28,195,244	49.0	935,184	個人均等割	427,390	0.7	所得割	20,888,858	36.3	法人均等割	780,712	1.4	法人税割	6,098,284	10.6	935,184	固定資産税	24,070,999	41.9	うち純固定資産税	23,703,286	41.2	軽自動車税	230,397	0.4	市町村たばこ税	1,461,533	2.5	釧路産税	-	-	特別土地保有税	-	-	法定外普通税	-	-	法定目的税	3,558,367	6.2	入湯税	-	-	事業所税	-	-	都市計画税	3,558,367	6.2	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税計	57,516,540	100.0	935,184	議員公務災害×	し尿処理×	市区町村長	1	27.04.01	10,800		
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○	交通安全対策特別交付金	19,038	0.0	19,038	分担金・負担金	363,917	0.3	-	手数料	1,150,319	0.8	-	-	国庫支出金	24,374,344	17.8	-	-	-	国 有 特 別 区 財 調 交 付 金	-	-	-	都道府県支出金	15,232,358	11.1	-	財産収入	321,943	0.2	70,411	0.1	寄附金	1,414,530	1.0	-	-	繰入金	8,649,932	6.3	-	-	繰越金	2,595,869	1.9	-	-	諸収入	4,872,360	3.6	23,740	0.0	地方債	7,722,400	5.6	-	-	うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	うち臨時財政対策債	-	-	-	-	歳入合計	137,225,778	100.0	66,160,604	100.0
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)																																																																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	48,229,501	47,578,338																																																															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政需要額	37,831,908	37,023,073																																																															
人件費	14,295,590	10.8	12,872,885	11,282,063	17.1	議会費	524,435	0.4	-	524,392	標準税収入額等	62,300,540	61,387,871																																																															
うち職員給料	8,460,610	6.4	7,329,609	-	-	総務費	18,206,954	13.7	5,793,967	12,258,328	標準財政規模	62,300,540	61,387,871																																																															
扶公助費	36,833,573	27.7	10,990,552	8,200,142	12.4	民生費	62,523,972	47.1	1,021,566	30,533,870	標準力指数	1.26	1.21																																																															
元利償還金	3,961,938	3.0	3,900,120	3,900,120	5.9	衛生費	8,293,507	6.2	130,279	5,907,195	実質収支比率(%)	6.7	4.4																																																															
元利償還金	3,712,553	2.8	3,655,491	3,655,491	5.5	労働費	611,894	0.5	-	490,548	公債費負担比率(%)	4.8	4.8																																																															
一時借入金	249,261	0.2	244,505	244,505	0.4	農林水産業費	171,399	0.1	3,963	93,769	健全実質赤字比率(%)	-	-																																																															
義務的経費計	124	0.0	124	124	0.0	商工費	546,718	0.4	2,493	507,552	断連実質赤字比率(%)	-	-																																																															
維持補修費	1,473,470	1.1	1,096,138	1,096,138	1.7	土木費	7,189,848	5.4	2,592,253	6,536,608	比率化将来負担比率(%)	2.6	2.7																																																															
補助費	11,685,539	8.8	8,404,807	6,831,629	10.3	消防費	3,004,321	2.3	62,748	2,920,155	積立金高	8,008,000	8,000,000																																																															
うち一部事務組合負担	1,308,857	1.0	483,572	451,922	0.7	教育費	27,817,037	20.9	13,862,144	13,394,043	現在高	53,125,505	55,954,989																																																															
繰上り	10,871,312	8.2	9,819,525	5,766,371	8.7	災害復旧費	9,351,922	0.0	-	351	地方債現在高	46,625,002	42,615,155																																																															
積立	5,346,348	4.0	5,271,043	-	-	公債費	3,961,938	3.0	-	3,900,120	債務負担行額 (支出予定額)	10,327,389	26,166,432																																																															
投資・出資金・貸付金	14,560	0.0	513	513	0.0	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入 保証・補償 その他 実質的なもの	16,932,890	16,914,986																																																															
前年度繰上り	23,478,764	17.7	5,958,778	5,958,778	8.1	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	収益事業収入	3,600,000	3,600,000																																																															
うち人件費	272,489	0.2	272,489	272,489	0.2	歳出合計	132,861,374	100.0	23,469,413	77,066,931	土地開発基金現在高	7,200,000	7,200,000																																																															
普通建設事業費	23,469,413	17.7	5,958,427	5,958,427	8.1	繰上り	12,271,312	9.2	国民健康保険費	153,494	徴収率	99.5	98.7																																																															
うち単独	4,843,188	3.6	272,354	272,354	0.2	営業水道	1,400,000	1.1	国民健康保険費	31,949	徴収率	99.3	98.1																																																															
うち単独	18,626,225	14.0	5,686,073	5,686,073	4.1	介護サービス水道	215,338	0.2	国民健康保険費	44,773	徴収率	99.6	99.3																																																															
災害復旧事業費	9,351	0.0	351	351	0.0	工業用水道	-	-	国民健康保険費	93	徴収率	99.4	98.4																																																															
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険費	4,653,369	3.5	国民健康保険費	333	徴収率	99.6	99.3																																																															
歳入合計	132,861,374	100.0	77,066,931	77,066,931	58.0	その他	6,002,605	4.5	国民健康保険費	333	徴収率	99.6	99.3																																																															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		III-3		
		令和2年国調 平成27年国調	増減率 %	113,949 111,539	人 人	7.1.1 6.1.1	115,632 114,516	人 人	うち日本人 112,077 111,302	人 人	13	2071	地方交付税種地	2-8			
歳入の状況 (単位: 千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)				指の団体等 の指定状況		収入済額		構成比	超過課税分	収入済額	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分				収入済額	構成比	超過課税分	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方譲与税	20,603,067	38.3	18,931,801	78.8	普通税				18,931,801	91.9	225,074	低開発	×	309	310	53,755,493	55,357,512
地方割交付金	179,669	0.3	179,669	0.7	市町村民税				18,931,801	91.9	225,074	旧産炭振	×	0.6	0.6	52,253,013	53,229,398
配当割交付金	42,865	0.1	42,865	0.2	内個人均等割				8,705,689	42.3	225,074	過疎	×	10,575	11,294	1,502,480	2,128,114
株式等譲渡所得割交付金	220,765	0.4	220,765	0.9	所得割				-	-	-	近畿	○	21.2	23.2	132,023	247,846
分離課税所得割交付金	322,130	0.6	322,130	1.3	法人均等割				341,384	1.7	-	中	×	38,906	37,034	1,370,457	1,880,268
地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税				9,251,200	44.9	-	財政健全化等	×	78.1	76.1	-509,811	-497,772
ゴルフ場利用税交付金	2,891,355	5.4	2,891,355	12.0	うち純固定資産税				8,986,340	43.6	-	指数表選定	○	-	-	752,628	2,144,003
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				164,755	0.8	-	財源超過	○	-	-	-	-
軽油引取税交付金	616	0.0	616	0.0	市町村たばこ税				810,157	3.9	-	-	-	-	800,000	750,000	
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	鉱産物税				-	-	-	-	-	-	-557,183	896,231	
法人事業税交付金	66,466	0.1	66,466	0.3	特別土地保有税				-	-	-	-	-	-	-	-	
地方特例交付金等	570,165	1.1	570,165	2.4	法定外普通税				-	-	-	-	-	-	-	-	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	678,923	1.3	678,923	2.8	法定目的税				1,671,266	8.1	-	-	-	-	-	-	
内定額減収補填特例交付金	140,109	0.3	140,109	0.6	入湯税				-	-	-	-	-	-	-	-	
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	535,407	1.0	535,407	2.2	事業所税				1,671,266	8.1	-	-	-	-	-	-	
地方交付税	7,651	0.0	-	-	水田地益税等				-	-	-	-	-	-	-	-	
内普通交付税	-	-	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	
内特別交付税	7,600	0.0	-	-	旧法による税計				20,603,067	100.0	225,074	-	-	-	-	-	
内震災復興特別交付税	51	0.0	-	-	合				-	-	-	-	-	-	-	-	
(一般財源計)	25,583,672	47.6	23,904,755	99.5	内入湯税				-	-	-	-	-	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	14,007	0.0	14,007	0.1	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	
分担金・負担金	191,930	0.4	-	-	都市計画税				1,671,266	8.1	-	-	-	-	-	-	
手数料	429,137	0.8	82,495	0.3	水利地益税等				-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	481,253	0.9	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	
国庫支出金	11,558,282	21.5	-	-	旧法による税計				20,603,067	100.0	225,074	-	-	-	-	-	
国特別区財調交付金	9,500	0.0	9,500	0.0	合				-	-	-	-	-	-	-	-	
都道府県支出金	8,667,655	16.1	-	-	内入湯税				-	-	-	-	-	-	-	-	
財産収入	74,538	0.1	2,148	0.0	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	
寄附金	296,391	0.6	-	-	都市計画税				1,671,266	8.1	-	-	-	-	-	-	
繰入金	1,693,359	3.2	-	-	水利地益税等				-	-	-	-	-	-	-	-	
繰越金	2,128,114	4.0	-	-	法定外目的税				-	-	-	-	-	-	-	-	
繰入金	1,092,355	2.0	1,131	0.0	旧法による税計				20,603,067	100.0	225,074	-	-	-	-	-	
地方債	1,535,300	2.9	-	-	合				-	-	-	-	-	-	-	-	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	内入湯税				-	-	-	-	-	-	-	-	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	事業所税				-	-	-	-	-	-	-	-	
歳入合計	53,755,493	100.0	24,014,036	100.0	都市計画税				1,671,266	8.1	-	-	-	-	-	-	

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分				令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
人件費	6,547,763	12.5	5,899,355	5,824,688	24.3	区				基準財政収入額		19,665,379	17,929,004			
うち職員給	3,727,065	7.1	3,374,044	-	-	区				基準財政需要額		18,838,303	18,396,279			
扶公助債	18,690,013	35.8	5,077,158	4,157,262	17.3	議会費				345,514	0.7	-	345,422			
内元利償還金	1,770,359	3.4	1,770,359	1,770,359	7.1	総務費				7,088,062	13.6	667,065	5,521,570			
内一時借入金	1,706,737	3.3	1,706,737	1,706,737	7.1	民生費				26,459,762	50.6	286,494	11,037,564			
(義務的経費計)	62,167	0.1	62,167	62,167	0.3	衛生費				4,339,276	8.3	263,778	2,880,404			
物産維持補修費	2,145	0.0	2,145	2,145	0.0	労働費				476,479	0.9	67,797	285,882			
維持補助費	9,388,987	18.0	6,324,803	5,304,672	22.1	農林水産業費				59,333	0.1	14,707	46,690			
補助費	321,440	0.6	162,634	162,634	0.7	商工費				190,087	0.4	5,153	180,388			
うち一部事務組合負担	4,549,320	8.7	3,626,920	2,486,891	10.4	土木費				3,728,388	7.1	2,011,997	1,924,996			
繰越金	288,735	0.6	288,735	247,548	1.0	消防費				1,484,732	2.8	85,026	1,278,059			
繰入金	4,869,430	9.3	4,262,788	2,955,814	12.3	教育費				6,311,021	12.1	981,931	4,228,578			
投資・出資金・貸付金	1,731,753	3.3	1,714,494	-	-	災害復旧費				-	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公債費				1,770,359	3.4	-	1,770,359			
投資的経費	4,383,948	8.4	661,401	661,401	2.8	諸支出金				-	-	-	-			
うち人件費	114,152	0.2	114,152	114,152	0.5	前年度繰上充用金				-	-	-	-			
内普通建設事業費	4,383,948	8.4	661,401	661,401	2.8	歳出合計				52,253,013	100.0	4,383,948	29,499,912			
うち補助単独	975,325	1.9	18,276	18,276	0.1	繰上				5,253,265	10.0	228,753	228,753			
内災害復旧事業費	3,408,623	6.5	643,125	643,125	2.5	営下水				364,006	0.7	-638,329	-638,329			
歳出合計	52,253,013	100.0	29,499,912	29,499,912	56.5	宅地造成				316,959	0.6	14,824	14,824			
						業上水道				19,829	0.0	20,791	20,791			
						等工業用水道				-	-	94	94			
						国民健康保険				1,464,657	2.8	1	1			
						国民健康保険				3,087,814	5.9	353	353			
						国民健康保険				-	-	99.6	98.9			
						国民健康保険				-	-	99.3	98.0			
						国民健康保険				-	-	99.8	99.5			
						国民健康保険				-	-	99.3	98.3			
						国民健康保険				-	-	99.8	99.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 5.9%	242,614 229,061 11,243 人 人 人	区 分	住民基本台帳人口 239,348 238,774 0.2%	うち日本人 233,814 233,665 0.1%	産 業 構 造			都道府県名 13 東京都		団体名 2080 調布市		市町村類型 地方交付税種地		IV-3 2-10								
歳入の状況 (単位: 千円・%)					市町村税の状況 (単位: 千円・%)			区分		令和2年国調		平成27年国調		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)							
区 分					区 分			第1次		594 0.6 13,232		665 0.7 14,912		第2次		13.4 15.6		第3次		84,904 80,115		86.0 83.7			
決算額					収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過○		歳入総額		歳入総差引		歳入総額		歳入総差引					
構成比					構成比			構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比			
地方譲与税					361,704			0.3		361,704		0.6		361,704		0.6		361,704		0.6		361,704		0.6	
地方交付金					126,366			0.1		126,366		0.2		126,366		0.2		126,366		0.2		126,366		0.2	
配当交付金					651,119			0.6		651,119		1.1		651,119		1.1		651,119		1.1		651,119		1.1	
株式等譲渡所得割交付金					950,522			0.8		950,522		1.6		950,522		1.6		950,522		1.6		950,522		1.6	
分離課税所得割交付金					-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
地方消費税交付金					5,934,766			5.3		5,934,766		10.2		5,934,766		10.2		5,934,766		10.2		5,934,766		10.2	
ゴルフ場利用税交付金					12,058			0.0		12,058		0.0		12,058		0.0		12,058		0.0		12,058		0.0	
自動車取得税交付金					1,229			0.0		1,229		0.0		1,229		0.0		1,229		0.0		1,229		0.0	
軽油引取税交付金					-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金					132,498			0.1		132,498		0.2		132,498		0.2		132,498		0.2		132,498		0.2	
法人事業税交付金					930,503			0.8		930,503		1.6		930,503		1.6		930,503		1.6		930,503		1.6	
地方特例交付金等					1,355,530			1.2		1,355,530		2.3		1,355,530		2.3		1,355,530		2.3		1,355,530		2.3	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					221,394			0.2		221,394		0.4		221,394		0.4		221,394		0.4		221,394		0.4	
定額減税減収補填特例交付金					1,132,551			1.0		1,132,551		2.0		1,132,551		2.0		1,132,551		2.0		1,132,551		2.0	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					1,585			0.0		1,585		0.0		1,585		0.0		1,585		0.0		1,585		0.0	
地方交付税					58,974			0.1		-		-		-		-		-		-		-		-	
内普通交付税					-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
内特別交付税					58,836			0.1		-		-		-		-		-		-		-		-	
内震災復興特別交付税					138			0.0		-		-		-		-		-		-		-		-	
(一般財源計)					61,256,587			54.5		57,704,693		99.4		57,704,693		99.4		61,256,587		54.5		57,704,693		99.4	
交通安全対策特別交付金					21,179			0.0		21,179		0.0		21,179		0.0		21,179		0.0		21,179		0.0	
分担金・負担金					1,095,159			1.0		-		-		-		-		-		-		-		-	
使用料					1,025,787			0.9		258,113		0.4		258,113		0.4		1,025,787		0.9		258,113		0.4	
手数料					668,923			0.6		-		-		-		-		668,923		0.6		-		-	
国庫支出金					20,301,666			18.1		-		-		-		-		20,301,666		18.1		-		-	
国特別区財調交付金					-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
都道府県支出金					15,745,965			14.0		-		-		-		-		15,745,965		14.0		-		-	
財産収入					265,302			0.2		32,886		0.1		32,886		0.1		265,302		0.2		32,886		0.1	
寄附金					164,795			0.1		-		-		-		-		164,795		0.1		-		-	
繰入金					3,241,542			2.9		-		-		-		-		3,241,542		2.9		-		-	
繰越金					5,260,091			4.7		-		-		-		-		5,260,091		4.7		-		-	
繰入金					774,146			0.7		10,931		0.0		10,931		0.0		774,146		0.7		10,931		0.0	
地方債					2,615,000			2.3		-		-		-		-		2,615,000		2.3		-		-	
うち減収補償(特例分)					-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債					-			-		-		-		-		-		-		-		-		-	
歳入合計					112,436,142			100.0		58,027,802		100.0		58,027,802		100.0		112,436,142		100.0		58,027,802		100.0	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)											
区 分					区 分					区 分		区 分		区 分											
人件費					議会費					基準財政収入額		42,783,372		40,526,462											
うち職員給与					総務費					基準財政需要額		34,162,637		33,413,965											
扶公助債費					民生費					標準税収入額等		55,492,071		52,455,735											
内元利償還金					衛生費					標準財政規模		55,492,071		52,455,735											
一時借入金					労働費					財政力指数		1.22		1.18											
(義務的経費計)					農林水産費					実質収支比率(%)		7.0		8.3											
物件修繕費					商工費					公債費負担比率(%)		5.5		5.4											
維持補修費					土木費					健全実質赤字比率(%)		-		-											
補助費等					消防費					断続実質赤字比率(%)		-		-											
うち一部事務組合負担金					教育費					全実質公債費比率(%)		2.1		1.5											
繰越金					災害復旧費					率化将来負担比率(%)		24.9		1.8											
積立金					公債費					健全実質赤字比率(%)		-		-											
投資・出資金・貸付金					諸支出金					健全実質赤字比率(%)		-		-											
前年度繰上充用金					前年度繰上充用金					健全実質赤字比率(%)		-		-											
投資的経費					歳出合計					健全実質赤字比率(%)		-		-											
うち人件費					繰上金					健全実質赤字比率(%)		-		-											
内普通建設事業費					国民健康保険費					健全実質赤字比率(%)		-		-											
うち補助					国民健康保険費					健全実質赤字比率(%)		-		-											
うち単独					国民健康保険費					健全実質赤字比率(%)		-		-											
災害復旧事業費					国民健康保険費					健全実質赤字比率(%)		-		-											
失業対策事業費					国民健康保険費					健全実質赤字比率(%)		-		-											
歳出合計					国民健康保険費					健全実質赤字比率(%)		-		-											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人 口 面 積 密度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 4.6% 20.51 km ² 9,690人	区 分 令7.1.1 令6.1.1 増減率 -	住民基本台帳人口 うち日本人 196,799人 191,141人 -0.1%	産 業 構 造			都道府県名 団 体 名			市 町 村 類 型		IV-3										
					区分	令和2年国調	平成27年国調	13		2110		地方交付税種地											
					第1次	602	645																
歳入の状況 (単位：千円・%)													13	2110	東京都市小市		地方交付税種地		2-9				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況					和 令 6 年 度 (千 円)		和 令 5 年 度 (千 円)								
地 方 譲 与 税	34,640,546	38.3	32,148,564	78.8	区 分			旧新産×	低開発×	旧工特×	旧産炭×	山振×	過疎×	首都○	近畿×	中東部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過×	一般職員	902	2,891,812	3,206
地 方 割 当 金	286,852	0.3	286,852	0.7	普通税	32,148,564	92.8	862,594											うち消防職員	-	-	-	
配 当 金	84,878	0.1	84,878	0.2	法定普通税	32,148,564	92.8	862,594											うち技能労務員	36	113,436	3,151	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	436,915	0.5	436,915	1.1	市町村民税	18,300,707	52.8	862,594											教 育 時 給 付 員 臨 時 職 員 等	3	12,966	4,322	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	637,206	0.7	637,206	1.6	内 訳																		
地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個人均等割	313,966	0.9	-															
ゴ ル フ 場 場 用 税 交 付 金	4,816,335	5.3	4,816,335	11.8	所得割	14,274,070	41.2	-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,084	0.0	13,084	0.0	法人均等割	394,608	1.1	-															
自 動 車 引 取 税 交 付 金	977	0.0	977	0.0	法人税割	3,318,063	9.6	862,594															
軽 油 引 取 税 交 付 金	105,395	0.1	105,395	0.3	固定資産税	12,799,506	36.9	-															
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	704,380	0.8	704,380	1.7	うち純固定資産税	12,394,412	35.8	-															
法 人 事 業 税 交 付 金	1,164,152	1.3	1,164,152	2.9	軽自動車税	178,437	0.5	-															
地 方 特 例 交 付 金 等	235,890	0.3	235,890	0.6	市町村たばこ税	869,914	2.5	-															
内 訳	926,969	1.0	926,969	2.3	釦産税	-	-	-															
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,293	0.0	1,293	0.0	特別土地保有税	-	-	-															
定額減税減収補填特例交付金	432,510	0.5	184,165	0.5	法定外普通税	-	-	-															
内 訳	184,165	0.2	184,165	0.5	目的外的税	2,491,982	7.2	-															
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	248,223	0.3	-	-	法定目的税	2,491,982	7.2	-															
地 方 交 付 税	122	0.0	-	-	内 訳																		
内 訳	43,323,230	47.9	40,582,903	99.5	入湯税	-	-	-															
通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,316	0.0	12,316	0.0	事業所税	-	-	-															
分 担 金 ・ 負 担 金	298,365	0.3	-	-	都市計画税	2,491,982	7.2	-															
手 数 料	611,378	0.7	136,073	0.3	水利地益税等	-	-	-															
手 数 料	829,222	0.9	2,391	0.0	法定外目的税	-	-	-															
国 庫 支 出 金	19,586,316	21.7	-	-	旧法による税計	-	-	-															
国 有 地 産 権 の 利 用 金	-	-	-	-	合	34,640,546	100.0	862,594															
都 道 府 県 支 出 金	14,305,077	15.8	-	-																			
財 産 附 属 金	129,234	0.1	61,218	0.2																			
寄 附 金	7,151	0.0	-	-																			
繰 上 金	3,549,129	3.9	-	-																			
繰 上 金	4,070,334	4.5	-	-																			
諸 收 入	1,250,075	1.4	9,465	0.0																			
地 方 債	2,490,700	2.8	-	-																			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-																			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																			
歳 入 合 計	90,462,527	100.0	40,804,366	100.0																			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)													目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		和 令 6 年 度 (千 円)		和 令 5 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額		31,693,497	28,777,589									
人 件 費	11,118,808	12.7	9,739,170	8,663,185	21.2	議 会 費	465,031	0.5	-	464,919	基 準 財 政 需 要 額		31,877,662	30,598,273									
うち職員給	6,238,175	7.1	5,470,277	-	-	総 務 費	9,208,654	10.5	545,797	7,379,224	標 準 税 収 入 額 等		40,749,932	36,858,272									
扶 公 助 債 費	28,762,052	32.9	9,029,533	6,973,607	17.1	民 生 費	45,047,848	51.6	544,194	21,336,850	標 準 財 政 規 模		40,934,097	38,845,912									
内 訳	3,247,726	3.7	3,247,726	3,247,726	8.0	衛 生 費	6,734,557	7.7	40,940	4,405,425	実 質 収 支 比 率 (%)		7.2	9.5									
元 利 償 還 金 { 元 利 子 金	3,190,744	3.7	3,190,744	3,190,744	7.8	労 働 費	266,167	0.3	-	241,343	公 債 費 負 担 比 率 (%)		6.0	5.6									
一時借入金利息	56,982	0.1	56,982	56,982	0.1	農 林 水 産 業 費	127,282	0.1	26,969	102,154	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-									
(義 務 的 経 費 計)	43,128,586	49.4	22,016,429	18,884,518	46.3	商 工 業 費	375,071	0.4	4,145	314,957	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-									
物 件 賃 料 費	13,805,185	15.8	9,326,791	8,230,001	20.2	土 木 費	8,818,887	10.1	5,313,079	3,804,962	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)		2.1	1.8									
維持補修費	243,813	0.3	240,730	240,730	0.6	消 防 費	2,344,767	2.7	107,947	1,843,838	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		-	-									
補助費	10,877,174	12.4	8,258,898	5,364,834	13.1	教 育 費	10,749,801	12.3	1,957,510	7,538,164	積 立 金 財 政 調 査 債		6,955,274	7,961,290									
うち一部事務組合負担	1,658,470	1.9	1,656,870	1,278,978	3.1	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高 特 定 目 的 債		185,317	137,272									
繰上金	7,610,774	8.7	6,643,682	4,688,401	11.5	公 債 費	3,247,726	3.7	-	3,247,726	地 方 債 現 在 高		24,431,905	25,131,949									
積立金	2,829,678	3.2	2,610,608	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の		15,358,340	12,574,742									
投資・出資金・貸付金	350,000	0.4	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		6,544,455	4,944,545									
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	87,385,791	100.0	8,540,581	50,679,562	取 益 事 業 収 入		170,000	180,000									
投資的経費	8,540,581	9.8	1,582,424	37,408,484	91.7%	公 道 計 画 費	9,173,836	10.4	-	346,426	土 地 開 発 基 金 現 在 高		100,001	100,001									
うち人件費	149,470	0.2	149,470	91.7%	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	営 下 水 道 院 上 水 道 等 工 業 用 水 道 へ の 他	1,012,000	11.6	551,062	24,032	合 計		99.6	99.1									
普通建設事業費	8,540,581	9.8	1,582,424	91.7%	歳 入 一 般 財 源 等	国民健康保険費	2,780,000	3.2	-	106	市 町 村 民 税		99.5	98.6									
うち補助	4,227,167	4.8	359,007	91.7%	経 常 収 支 比 率 91.7% (91.7%)	国民健康保険料	551,062	0.6	-	1	純 固 定 資 産 税		99.7	99.6									
うち単独	4,313,414	4.9	1,223,417	91.7%		保険者数(人)	-	-	-	337	率 年 計 (%)		99.7	99.6									
災害復旧事業費	-	-	-	-		被保険者1人当り	-	-	-	-	率 年 計 (%)		99.7	99.6									
失業対策事業費	-	-	-	-		被保険者1人当り	-	-	-	-	率 年 計 (%)		99.7	99.6									
歳 入 合 計	87,385,791	100.0	50,679,562	53,756,298	91.7%	の 他	4,830,774	5.5	-	-	率 年 計 (%)		99.7	99.6									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況と取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-3		
				令和2年度 平成27年度	調率	190,435 186,283	人 人	区	住民基本台帳人口	うち日本人	区分	令和2年度	平成27年度	13	2128	地方交付税種地	2-9		
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
区	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区分	令和2年度	平成27年度	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
地方譲与税	31,441,216	38.6	28,771,533	72.2	469	13,849	61,824	普通税	28,771,533	91.5	230,007								
地方割交付金	315,920	0.4	315,920	0.8	0.6	18.2	81.2	市町村民税	28,771,533	91.5	230,007								
配当割交付金	80,333	0.1	80,333	0.2	564	16,007	58,053	個人均等割	309,958	1.0	-								
株式等譲渡所得割交付金	413,750	0.5	413,750	1.0	0.8	21.5	77.8	所得割	13,465,858	42.8	-								
分離課税所得割交付金	603,754	0.7	603,754	1.5	0.8	21.5	77.8	法人均等割	363,094	1.2	-								
地方消費税交付金	4,597,301	5.6	4,597,301	11.5	564	16,007	58,053	固定資産税	12,402,290	39.4	-								
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	0.6	16,007	58,053	うち純固定資産税	12,238,106	38.9	-								
自動車取得税交付金	1,089	0.0	1,089	0.0	0.8	21.5	77.8	軽自動車税	214,158	0.7	-								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	0.8	21.5	77.8	市町村たばこ税	932,526	3.0	-								
自動車税環境性能割交付金	117,418	0.1	117,418	0.3	0.8	21.5	77.8	鉱産物産税	-	-	-								
法人事業税交付金	652,168	0.8	652,168	1.6	0.8	21.5	77.8	特別土地保有税	-	-	-								
地方特例交付金等	1,101,129	1.4	1,101,129	2.8	0.8	21.5	77.8	法定外普通税	-	-	-								
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	205,386	0.3	205,386	0.5	0.8	21.5	77.8	法定外普通税	2,669,683	8.5	-								
内 定額減税減収補填特例交付金	894,484	1.1	894,484	2.2	0.8	21.5	77.8	法定外普通税	2,669,683	8.5	-								
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,259	0.0	1,259	0.0	0.8	21.5	77.8	法定外普通税	-	-	-								
地方交付税	3,081,337	3.8	2,925,719	7.3	0.8	21.5	77.8	入湯税	-	-	-								
内 普通交付税	2,925,719	3.6	2,925,719	7.3	0.8	21.5	77.8	事業所税	-	-	-								
内 特別交付税	155,579	0.2	-	-	0.8	21.5	77.8	都市計画税	2,669,683	8.5	-								
内 震災復興特別交付税	39	0.0	-	-	0.8	21.5	77.8	水利地益税等	-	-	-								
(一般財源計)	42,405,415	52.0	39,580,114	99.3	0.8	21.5	77.8	法定外目的税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	16,175	0.0	16,175	0.0	0.8	21.5	77.8	入湯税	-	-	-								
分担金・負担金	223,096	0.3	-	-	0.8	21.5	77.8	事業所税	-	-	-								
手数料	617,973	0.8	160,838	0.4	0.8	21.5	77.8	都市計画税	2,669,683	8.5	-								
手数料	767,654	0.9	-	-	0.8	21.5	77.8	水利地益税等	-	-	-								
国庫支出金	16,423,754	20.1	-	-	0.8	21.5	77.8	法定外目的税	-	-	-								
国庫支出金	-	-	-	-	0.8	21.5	77.8	旧法による税計	31,441,216	100.0	230,007								
都道府県支出金	12,257,218	15.0	-	-	0.8	21.5	77.8	入湯税	-	-	-								
財産収入	144,886	0.2	107,658	0.3	0.8	21.5	77.8	事業所税	-	-	-								
寄附金	54,203	0.1	-	-	0.8	21.5	77.8	都市計画税	2,669,683	8.5	-								
繰入金	1,837,121	2.3	-	-	0.8	21.5	77.8	水利地益税等	-	-	-								
繰越金	4,218,676	5.2	-	-	0.8	21.5	77.8	法定外目的税	-	-	-								
繰入金	1,579,865	1.9	49	0.0	0.8	21.5	77.8	入湯税	-	-	-								
地方債	978,700	1.2	-	-	0.8	21.5	77.8	事業所税	-	-	-								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	0.8	21.5	77.8	都市計画税	2,669,683	8.5	-								
うち臨時財政対策債	109,400	0.1	-	-	0.8	21.5	77.8	水利地益税等	-	-	-								
歳入合計	81,524,736	100.0	39,864,834	100.0	0.8	21.5	77.8	法定外目的税	-	-	-								

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)								目的別歳出の状況 (単位：千円・%)						区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区	決算額	構成比	充當一般財源等	經常経費充當一般財源等	經常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち		基準財政収入額	27,722,234	27,312,380	基準財政収入額	30,683,218	29,758,697			
									普通建設事業費	充當一般財源等							標準財政収入額等	35,399,278	34,839,533
人件費	12,329,454	15.9	10,824,546	9,523,290	23.8	議会費	440,837	0.6	-	440,600	標準財政収入額	35,399,278	34,839,533						
うち職員給	7,553,804	9.7	6,859,189	-	-	総務費	7,939,444	10.2	266,392	6,293,029	標準財政規模	38,434,410	37,518,870						
扶助費	25,974,045	33.5	9,220,398	7,197,048	18.0	民生費	41,611,605	53.7	270,250	21,537,326	標準財政規模	38,434,410	37,518,870						
扶公債	3,739,429	4.8	3,685,340	3,685,340	9.2	衛生費	6,809,689	8.8	14,344	4,516,507	標準財政規模	38,434,410	37,518,870						
内 元利償還金	3,613,082	4.7	3,561,417	3,561,417	8.9	労働費	285,597	0.4	-	261,602	実質収支比率(%)	9.5	10.9						
内 一時借入金	126,347	0.2	123,923	123,923	0.3	農林水産費	154,464	0.2	-	118,794	公債費負担比率(%)	7.1	7.2						
(義務的経費計)	42,042,928	54.2	23,730,284	20,405,678	51.0	商工費	574,415	0.7	-	513,289	健康実質赤字比率(%)	-	-						
物持補助費	12,535,682	16.2	8,391,011	7,514,324	18.8	土木費	5,495,929	7.1	2,330,670	3,652,617	健全実質赤字比率(%)	-	-						
維持補助費	253,198	0.3	194,646	191,277	0.5	消防費	2,350,380	3.0	189,445	1,360,101	全実質公債費比率(%)	-0.2	-1.4						
補助費	8,407,460	10.8	5,732,111	4,769,448	11.9	教育費	8,134,384	10.5	1,050,904	5,711,332	率化将来負担比率(%)	1.7	6.4						
うち一部事務組合負担	897,164	1.2	806,408	674,973	1.7	災害復旧費	-	-	-	-	積立金高	6,099,123	5,606,208						
繰出金	7,224,419	9.3	6,298,883	4,591,145	11.5	公債費	3,739,429	4.8	-	3,685,340	現在高	506,552	328,489						
積立金	2,607,481	3.4	1,995,850	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	10,390,495	10,194,738						
投資・出資金・貸付金	343,000	0.4	343,000	343,000	0.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	29,581,411	32,215,793						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	77,536,173	100.0	4,122,005	48,090,537	物件等購入	22,604,681	13,448,273						
投資的経費	4,122,005	5.3	1,404,752	-	-	歳入合計	81,524,736	100.0	-	-	債務負担行額(支出予定額)	10,187,610	8,175,149						
うち人件費	77,435	0.1	77,435	-	-	繰公計	9,083,890	11.3	-	78,689	保証・補償	-	-						
内 普通建設事業費	4,122,005	5.3	1,404,752	-	-	営業病院	1,070,000	1.4	-	-1,208,951	実質的なもの	-	-						
内 うち補助	1,461,513	1.9	186,008	-	-	下水道	789,471	1.0	-	-	収益事業収入	170,000	180,000						
内 うち単独	2,660,492	3.4	1,218,744	-	-	業上水道	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-						
内 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	等工業用水道	-	-	-	-	徴収現計	99.5	99.0						
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	2,214,296	2.8	-	102	率年計	99.4	98.9						
歳出合計	77,536,173	100.0	48,090,537	52,079,100	67.1	その他	5,010,123	6.5	-	348	(%)	99.7	99.4						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度					人	令和2年国調	77,130人	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	II-3		
決算状況					口	平成27年国調	73,655人	人	令7.1.1	76,079人	74,064人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13		2152				
歳入の状況 (単位:千円・%)					面積	増減率	4.7%	%	令6.1.1	75,889人	73,972人	第1次	222	217	東京都		国上市		地方交付税種地	2-9	
区					人口密度	積	8.15km ²	%	増減率	0.3%	0.1%	第2次	4,773	4,840	区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方譲与税	16,120,320	41.4	14,800,288	80.3																	
地方割交付金	125,416	0.3	125,416	0.7	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定団体等の指定状況			歳入総額	38,963,396	37,639,719						
配当割交付金	42,338	0.1	42,338	0.2	収入済額					構成比			歳入歳出総差	38,447,010	36,955,043						
株式等譲渡所得割交付金	217,970	0.6	217,970	1.2	超過課税分					旧新産×			翌年度に繰越すべき財源	516,386	684,676						
分離課税所得割交付金	317,930	0.8	317,930	1.7	普通税					旧工特×			実質収支	42,653	15,834						
地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税					低開発×			単年度収支	473,733	668,842						
ゴルフ場利用税交付金	1,909,968	4.9	1,909,968	10.4	市町村民税					旧産炭×			積立金取崩し額	-195,109	-116,372						
自動車取得税交付金	-	-	-	-	個人均等割					過疎×			繰上償還金	335,959	406,450						
軽油引取税交付金	431	0.0	431	0.0	所得割					首都○			実質単年度収支	600,000	600,000						
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-	法人均等割					近畿○			区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均					
法人事業税交付金	46,520	0.1	46,520	0.3	法人税割					中			一般職員	444	1,443,888	3,252					
地方特例交付金等	325,573	0.8	325,573	1.8	固定資産税					財政健全化等			うち消防職員	-	-	-					
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	399,443	1.0	399,443	2.2	うち純固定資産税					指数表選定			うち技能労務員	2	*	*					
内定額減税減収補填特例交付金	50,469	0.1	50,469	0.3	軽自動車税					財源超過			教養時職員	2	*	*					
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	348,606	0.9	348,606	1.9	市町村たばこ税								等合	-	-	-					
地方交付税	57,142	0.1	-	-	鉱産税								ラ	-	-	-					
内普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税								一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
内特別交付税	57,142	0.1	-	-	法定外普通税								議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	3.04.01	8,075	
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税								非常勤公務災害	×	ごみ処理	○	副市区町村長	1	3.04.01	7,579	
(一般財源計)	19,563,051	50.2	18,185,877	98.6	入湯税								退職手当	×	火葬場	○	教養	1	27.07.01	7,200	
交通安全対策特別交付金	7,900	0.0	7,900	0.0	事業所税								事務機共同	×	常備消防	×	議会	1	8.12.01	5,750	
分担金・負担金	176,910	0.5	-	-	水利地益税等								税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	8.12.01	5,150	
手数料	298,498	0.8	140,017	0.8	法定外目的税								老人福祉	×	中学校	×	議会	19	3.04.01	4,900	
国庫支出金	399,894	1.0	-	-	旧法による税計								伝染病	×	その他	○					
国庫有提区交付金	7,451,655	19.1	-	-																	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																	
都道府県支出金	6,278,187	16.1	-	-																	
財産収入	148,979	0.4	104,908	0.6																	
寄附金	110,550	0.3	-	-																	
繰入金	1,394,815	3.6	-	-																	
繰越金	684,676	1.8	-	-																	
繰入金	538,481	1.4	3,898	0.0																	
地方債	1,909,800	4.9	-	-																	
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																	
歳入合計	38,963,396	100.0	18,442,600	100.0																	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)								
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	13,541,040	13,134,340								
人件費	6,461,021	16.8	5,557,438	5,391,946	29.2	議会費	314,532	0.8	-	314,493	基準財政需要額	13,194,829	12,903,779								
うち職員給料	3,080,213	8.0	2,671,578	-	-	総務費	3,474,376	9.0	89,642	2,780,536	標準税収入額等	17,660,138	17,104,542								
扶公	12,790,330	33.3	4,222,286	3,434,624	18.6	民生費	20,084,077	52.2	402,583	9,908,287	標準財政規模	17,660,138	17,104,542								
助債	1,777,230	4.6	1,777,230	1,777,230	9.4	衛生費	2,356,761	6.1	1,646	1,566,642	標準財政力指数	1.01	0.99								
内元利償還金	1,726,132	4.5	1,726,132	1,726,132	9.4	労働費	174,043	0.5	-	114,981	実質収支比率(%)	2.7	3.9								
内一時借入金	50,867	0.1	50,867	50,867	0.3	農林水産業費	77,756	0.2	-	72,905	公債費負担比率(%)	7.9	7.8								
(義務的経費計)	21,028,581	54.7	11,556,954	10,603,800	57.5	商工費	228,383	0.6	-	153,767	健全実質赤字比率(%)	-	-								
物件維持補修費	5,406,018	14.1	3,547,385	3,384,894	18.4	土木費	2,910,557	7.6	720,441	1,965,226	断全実質赤字比率(%)	3.4	2.5								
維持補助費等	118,629	0.3	51,033	51,033	0.3	消費費	1,113,913	2.9	-	636,727	比率化将来負担比率(%)	2.3	-								
うち一部事務組合負担金	3,971,896	10.3	2,891,612	2,133,222	11.6	教育費	5,935,382	15.4	2,394,742	2,756,379	積立金高	1,974,102	2,238,143								
繰立金	534,246	1.4	432,246	368,759	2.0	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	5,024,091	4,983,216								
積立金	3,233,694	8.4	2,862,938	2,085,570	11.3	公債費	1,777,230	4.6	-	1,777,230	地方債現在高	12,027,943	11,844,275								
投資・出資金・貸付金	1,079,138	2.8	999,952	-	-	諸支出金	-	-	-	-	債務負担行爲額(支出予定額)	3,257,790	4,743,937								
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	保証・補償その他	9,752,300	8,757,670								
投資的経費	3,609,054	9.4	137,299	18,258,519千円	99.0%(99.0%)	歳入一般財源等	22,563,559千円	99.0%(99.0%)	経常経費充当一般財源等計	3,609,054	9.4	137,299	137,299	99.7	99.5	99.7	99.5				
うち人件費	113,599	0.3	113,599	113,599	0.3	歳入一般財源等	22,563,559千円	99.0%(99.0%)	経常収支比率	99.0%	(99.0%)	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-			
内普通建設事業費	3,609,054	9.4	137,299	137,299	0.3	国民健康保険	1,079,546	2.8	国民健康保険	1,079,546	2.8	101	101	99.6	99.3	99.6	99.3				
うち補助	1,528,548	4.0	47,453	47,453	0.1	国民健康保険	1,079,546	2.8	国民健康保険	1,079,546	2.8	101	101	99.6	99.3	99.6	99.3				
うち単独	2,080,506	5.4	89,846	89,846	0.2	国民健康保険	1,079,546	2.8	国民健康保険	1,079,546	2.8	101	101	99.6	99.3	99.6	99.3				
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,079,546	2.8	国民健康保険	1,079,546	2.8	101	101	99.6	99.3	99.6	99.3				
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,079,546	2.8	国民健康保険	1,079,546	2.8	101	101	99.6	99.3	99.6	99.3				
歳入合計	38,447,010	100.0	22,047,173	22,563,559千円	99.0%	国民健康保険	1,079,546	2.8	国民健康保険	1,079,546	2.8	101	101	99.6	99.3	99.6	99.3				
						国民健康保険	1,079,546	2.8	国民健康保険	1,079,546	2.8	101	101	99.6	99.3	99.6	99.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況			人 口 増 減 率 -% 3.4	調 査 年 度 平 成 2 7 年 調 査 率 -% 10.16	調 査 年 度 平 成 2 7 年 調 査 率 -% 5.553	人 口 密 度 k㎡	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3			
歳入の状況 (単位：千円・%)							令 和 7 年 調 査 率 -% 1.1	56,582 人	51,976 人	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	13	2187	地方交付税種地	2-7			
区 分							令 和 6 年 調 査 率 -% 1.1	56,512 人	52,374 人	平成27年国調	東京都		福生市				
区 分							第1次	121	126	0.5							
区 分							第2次	4,909	5,703	22.0							
区 分							第3次	17,323	17,282	77.5							
区 分							決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
地方譲与税							8,089,218	20.9	7,470,192	50.5	38,692,526		32,179,342				
地方交付金							98,741	0.3	98,741	0.7	37,218,383		31,003,939				
配当交付金							20,069	0.1	20,069	0.1	1,474,143		1,175,403				
株式等譲渡所得割交付金							103,138	0.3	103,138	0.7	46,874		68,190				
分離課税所得割交付金							150,174	0.4	150,174	1.0	1,427,269		1,107,213				
地方消費税交付金							-	-	-	-	320,056		-530,249				
ゴルフ場利用税交付金							1,375,840	3.6	1,375,840	9.3	770,367		313,548				
自動車取得税交付金							-	-	-	-	-		-				
軽油引取税交付金							340	0.0	340	0.0	-		-				
自動車税環境性能割交付金							-	-	-	-	-		-				
法人事業税交付金							36,709	0.1	36,709	0.2	-		-				
地方特例交付金等							211,060	0.5	211,060	1.4	-		-				
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金							294,730	0.8	294,730	2.0	-		-				
定額減税減収補填特例交付金							43,797	0.1	43,797	0.3	-		-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金							250,733	0.6	250,733	1.7	-		-				
地方交付税							200	0.0	200	0.0	-		-				
内 普通交付税							3,629,512	9.4	3,249,837	21.9	-		-				
内 特別交付税							3,249,837	8.4	3,249,837	21.9	-		-				
内 震災復興特別交付税							379,675	1.0	-	-	-		-				
(一般財源計)							-	-	-	-	-		-				
交通安全対策特別交付金							14,009,531	36.2	13,010,830	87.9	-		-				
分担金・負担金							6,174	0.0	6,174	0.0	-		-				
使用料							91,198	0.2	-	-	-		-				
手数料							178,317	0.5	37,453	0.3	-		-				
国庫支出金							194,299	0.5	-	-	-		-				
国有提財交付金							6,690,262	17.3	-	-	-		-				
(特別区財調交付金)							1,737,141	4.5	1,737,141	11.7	-		-				
都道府県支出金							4,481,635	11.6	-	-	-		-				
財産収入							42,508	0.1	13,007	0.1	-		-				
寄附金							2,706	0.0	-	-	-		-				
繰上り金							8,759,393	22.6	-	-	-		-				
繰上り収入							1,175,403	3.0	-	-	-		-				
地方債							297,959	0.8	1,204	0.0	-		-				
うち減収補填債(特例分)							1,026,000	2.7	-	-	-		-				
うち臨時財政対策債							-	-	-	-	-		-				
歳入合計							38,692,526	100.0	14,805,809	100.0	-		-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
区 分										区 分				令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)	
人件費										議会費				基準財政収入額		7,515,305	7,509,659
うち職員給										総務費				基準財政需要額		10,765,142	10,439,973
扶公助										民生費				標準税収入額等		9,500,510	9,501,160
扶公債										衛生費				標準財政規模		12,810,048	12,565,340
内 元利償還金										労働費				財政力指数		0.71	0.72
内 一時借入金										農林水産業費				実質収支比率(%)		11.1	8.8
(義務的経費計)										商工費				公債費負担比率(%)		3.5	3.4
維持補修費										土木費				健全実質赤字比率(%)		-	-
補助費等										消防費				断連実質赤字比率(%)		-	-
うち一部事務組合負担										教育費				比全実質公債費比率(%)		-2.5	-2.8
繰上り立										災害復旧費				率化将来負担比率(%)		-	-
投資・出資金・貸付金										公債費				積立金高		2,858,330	2,907,963
前年度繰上り充用金										諸支出金				現定高		8,999,086	8,901,744
投資的経費										前年度繰上り充用金				地方債現在高		6,272,086	5,919,996
うち人件費										歳出合計				債務負担行額(支出予定額)		985,602	1,809,746
内 普通建設事業費										歳出合計				そのうち		3,581,656	4,879,180
内 うち単独										歳出合計				実質的なもの		-	-
内 災害復旧事業費										歳出合計				収益事業収入		-	-
内 失業対策事業費										歳出合計				土地開発基金現在高		-	-
歳出合計										歳出合計				徴収率		99.1	98.2
歳入一般財源等										歳出合計				市町村民税		98.5	97.0
歳入一般財源等										歳出合計				純固定資産税		99.6	99.2
歳入一般財源等										歳出合計				純固定資産税		99.6	99.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 面積 積度	83,901 85,157 -1.5 % 13.42 km ² 6,252 人	人 人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
					令7.1.1	84,996 人	83,529 人	区分	令和2年国調	13	2209	地方交付税種地		
					令6.1.1	85,085 人	83,692 人	令和2年国調	平成27年国調	東京都	東大和市			
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-0.1 %	-0.2 %	第1次	261 0.7	292 0.8		2-8		
区 分					第2次	6,875	7,439	第3次	19.4 28,369	21.5 26,949				
決算額					構成比	經常一般財源等	構成比							
地方譲与税					13,030,809	32.6	12,027,899	62.2						
地方交付金					144,314	0.4	144,314	0.7						
配当交付金					31,425	0.1	31,425	0.2						
株式等譲渡所得割交付金					161,428	0.4	161,428	0.8						
分離課税所得割交付金					234,951	0.6	234,951	1.2						
地方消費税交付金					-	-	-	-						
ゴルフ場利用税交付金					2,012,695	5.0	2,012,695	10.4						
自動車取得税交付金					-	-	-	-						
軽油引取税交付金					500	0.0	500	0.0						
自動車税環境性能割交付金					-	-	-	-						
法人事業税交付金					53,887	0.1	53,887	0.3						
地方特例交付金等					270,983	0.7	270,983	1.4						
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					488,834	1.2	488,834	2.5						
定額減税減収補填特例交付金					95,785	0.2	95,785	0.5						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					392,549	1.0	392,549	2.0						
地方交付税					500	0.0	500	0.0						
内 普通交付税					3,896,816	9.7	3,811,482	19.7						
内 特別交付税					3,811,482	9.5	3,811,482	19.7						
内 震災復興特別交付税					85,334	0.2	-	-						
(一般財源計)					-	-	-	-						
交通安全対策特別交付金					20,326,642	50.8	19,238,398	99.5						
分担金・負担金					10,986	0.0	10,986	0.1						
使用料					123,650	0.3	-	-						
手数料					118,576	0.3	60,869	0.3						
国庫支出金					352,302	0.9	-	-						
国有財産交付金					8,402,202	21.0	-	-						
(特別区財調交付金)					-	-	-	-						
都道府県支出金					-	-	-	-						
財産収入					6,605,700	16.5	-	-						
附属金					32,158	0.1	26,018	0.1						
繰入金					39,992	0.1	-	-						
繰越金					799,381	2.0	-	-						
繰入金					2,018,248	5.0	-	-						
地方債					636,696	1.6	3,028	0.0						
うち減収補填債(特例分)					541,500	1.4	-	-						
うち臨時財政対策債					-	-	-	-						
歳入合計					40,008,033	100.0	19,339,299	100.0						
市町村税の状況 (単位:千円・%)					指定期体等の指定状況					収入済額				
区分					収入済額					構成比				
普通税					12,027,899					92.3				
法定普通税					12,027,899					92.3				
市町村民税					5,980,326					45.9				
内 個人均等割					132,558					1.0				
所得割					5,050,251					38.8				
法人均等割					214,147					1.6				
法人税割					583,370					4.5				
固定資産税					5,338,438					41.0				
うち純固定資産税					4,806,214					36.9				
軽自動車税					137,806					1.1				
市町村たばこ税					571,329					4.4				
釧路産産税					-					-				
特別土地保有税					-					-				
法定外普通税					-					-				
目的税					1,002,910					7.7				
法定目的税					1,002,910					7.7				
内 入湯税					-					-				
事業所税					-					-				
都市計画税					1,002,910					7.7				
水利地益税等					-					-				
法定外目的税					-					-				
旧法による税計					-					-				
合計					13,030,809					100.0				
新産					261					292				
旧工特					0.7					0.8				
低開発					6,875					7,439				
旧産炭					19.4					21.5				
山振					28,369					26,949				
過疎					79.9					77.7				
首都圏					-					-				
近畿					-					-				
中部					-					-				
財政健全化等					-					-				
指数表選定					-					-				
財源超過					-					-				
歳入総額					40,008,033					39,921,593				
歳出総額					37,645,851					37,903,345				
引当					2,362,182					2,018,248				
繰越すべき財源					57,250					59,503				
実質収支					2,304,932					1,958,745				
単年度収支					346,187					-927,651				
繰上償還金					980,533					1,443,239				
繰上償還金					-					-				
繰上償還金					535,504					1,395,878				
繰上償還金					791,216					-880,290				
区分					職員数(人)					給料月額(百円)				
一般職員					407					1,293,853				
うち消防職員					-					-				
うち技能労務員					11					34,045				
教職					2					*				
臨時職員					-					-				
等合計					409					1,302,315				
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					3,179					-				
一般職員					-					-				
うち消防職員					-					-				
うち技能労務員					11					34,045				
教職					2					*				
臨時職員					-					-				
等合計					409					1,302,315				
一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)					3,184					100.4				
一部事務組合加入の状況					特別職等					定数				
適用開始年月日					一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
市 区 町 村 長					1					27.05.01				
副 市 区 町 村 長					1					27.05.01				
教 育 長					1					27.05.01				
議 会 議 長					1					8.10.01				
議 会 副 議 長					1					8.10.01				
議 会 議 員					20					8.10.01				
議員公務災害					○					し尿処理				
非常勤公務災害					○					ごみ処理				
退職手当					○					火葬場				
事務機共同					○					常備消防				
税務事務					○					小学校				
老人福祉					○					中学校				
伝染病					○					その他				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-3		
		令和2年国調 平成27年国調	増減率	76,208人 74,864人	1.8%	令7.1.1 令6.1.1	75,011人 74,596人	73,303人 73,120人	0.3%	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	2217	地方交付税種地	2-8	
歳入の状況 (単位:千円・%)																	
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定期間等 の指定状況		収入		歳入総額		歳入総額		
					収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発×		歳入総額		歳入総額		
					収入		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発×		歳入総額		歳入総額		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政収入額				
		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政収入額				
地方交付税	10,088,517	26.2	9,318,450	53.1	普通税	9,318,450	92.4	33,344	×	×	×	38,505,142	38,217,840				
地方譲与税	121,801	0.3	121,801	0.7	市町村民税	9,318,450	92.4	33,344	×	×	×	37,092,820	36,109,097				
地方交付金	27,192	0.1	27,192	0.2	個人均等割	115,890	1.1	-	×	×	×	1,412,322	2,108,743				
配当交付金	140,027	0.4	140,027	0.8	所得割	4,598,527	45.6	-	×	×	×	134,747	365,348				
株式等譲渡所得割交付金	204,281	0.5	204,281	1.2	法人均等割	127,452	1.3	-	×	×	×	1,277,575	1,743,395				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割	175,146	1.7	33,344	×	×	×	-465,820	-597,245				
地方消費税交付金	1,812,867	4.7	1,812,867	10.3	固定資産税	3,816,796	37.8	-	×	×	×	872,161	1,551,911				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,582,559	35.5	-	×	×	×	-	-				
自動車取得税交付金	417	0.0	417	0.0	軽自動車税	93,518	0.9	-	×	×	×	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	391,121	3.9	-	×	×	×	-	-				
自動車税環境性能割交付金	44,995	0.1	44,995	0.3	釦産税	-	-	-	×	×	×	-	-				
法人事業税交付金	226,570	0.6	226,570	1.3	特別土地保有税	-	-	-	×	×	×	-	-				
地方特例交付金等	419,473	1.1	419,473	2.4	法定外普通税	-	-	-	×	×	×	-	-				
住宅借入金等特別税額控除補填特例交付金	85,064	0.2	85,064	0.5	法定外目的税	770,067	7.6	-	×	×	×	1,326,436	1,037,328				
定額減税補填特例交付金	334,404	0.9	334,404	1.9	目的税	770,067	7.6	-	×	×	×	-920,095	-82,662				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	5	0.0	5	0.0	入湯税	-	-	-	×	×	×	-	-				
地方交付税	5,262,390	13.7	5,126,471	29.2	事業所税	-	-	-	×	×	×	-	-				
内 普通交付税	5,126,471	13.3	5,126,471	29.2	都市計画税	770,067	7.6	-	×	×	×	-	-				
内 特別交付税	135,919	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	×	×	×	-	-				
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	×	×	×	-	-				
内 (一般財源計)	18,348,530	47.7	17,442,544	99.4	旧法による税計	10,088,517	100.0	33,344	×	×	×	396	1,269,944				
交通安全対策特別交付金	6,299	0.0	6,299	0.0	内 入湯税	-	-	-	×	×	×	394	1,260,800				
分担金・負担金	101,406	0.3	-	-	内 事業所税	-	-	-	×	×	×	-	-				
手数料	151,897	0.4	55,588	0.3	内 都市計画税	770,067	7.6	-	×	×	×	17	55,981				
国庫支出金	235,803	0.6	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	×	×	×	2	*				
国庫支出金	8,158,811	21.2	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	-	-				
(特別区財調交付金)	43,764	0.1	43,764	0.2	内 旧法による税計	10,088,517	100.0	33,344	×	×	×	396	1,269,944				
都道府県支出金	6,128,468	15.9	-	-	内 入湯税	-	-	-	×	×	×	-	-				
財産収入	19,938	0.1	6,445	0.0	内 事業所税	-	-	-	×	×	×	-	-				
寄附金	22,212	0.1	-	-	内 都市計画税	770,067	7.6	-	×	×	×	17	55,981				
繰入金	1,727,788	4.5	-	-	内 水利地益税等	-	-	-	×	×	×	2	*				
繰越金	2,108,743	5.5	-	-	内 法定外目的税	-	-	-	×	×	×	-	-				
繰入金	232,483	0.6	-	-	内 旧法による税計	10,088,517	100.0	33,344	×	×	×	-	-				
地方債	1,219,000	3.2	-	-	内 入湯税	-	-	-	×	×	×	396	1,269,944				
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	内 事業所税	-	-	-	×	×	×	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	内 都市計画税	770,067	7.6	-	×	×	×	-	-				
歳入合計	38,505,142	100.0	17,554,640	100.0	内 水利地益税等	-	-	-	×	×	×	-	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政収入額				
		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政収入額				
人件費	4,810,824	13.0	4,328,701	4,178,352	23.8	議会費	289,594	0.8	-	289,594	-	9,427,337	9,250,495				
うち職員給与	2,628,464	7.1	2,338,246	-	-	総務費	6,028,078	16.3	739,996	4,336,919	159,423	14,508,190	13,890,293				
扶助金	12,966,617	35.0	4,037,490	3,093,986	17.6	民生費	19,567,283	52.8	159,423	9,255,051	607	11,929,738	11,694,291				
元利償還金	1,978,200	5.3	1,973,443	1,973,443	11.2	衛生費	2,292,652	6.2	607	1,611,988	1,611,988	17,128,352	16,482,722				
一時借入金	67,831	0.2	67,760	67,760	0.4	労働費	144,312	0.4	13,750	106,191	106,191	0.66	0.66				
(義務的経費計)	278	0.0	278	278	0.0	農林水産業	64,063	0.2	1,300	59,726	59,726	7.5	10.6				
維持補修費	5,773,610	15.6	3,980,177	3,388,483	19.3	商工費	126,084	0.3	9,106	99,122	99,122	8.8	8.4				
補助費	62,876	0.2	61,403	61,403	0.3	土木費	1,774,830	4.8	1,203,673	644,002	644,002	-	-				
うち一部事務組合負担金	451,173	1.2	446,588	446,588	2.3	消防護費	1,083,827	2.9	27,652	754,996	754,996	4.1	4.0				
繰越金	3,637,864	9.8	3,210,072	2,354,684	13.4	教育費	3,675,788	9.9	465,688	2,582,195	2,582,195	20.2	27.0				
投資・出資金・貸付金	1,533,673	4.1	1,516,921	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	-	1,311,228	1,765,503				
前年度繰上充用金	35,498	0.1	10,982	10,982	0.1	公債費	2,046,309	5.5	-	2,041,481	-	639,373	571,475				
投資的経費	2,621,195	7.1	248,954	248,954	0.9	諸支出金	-	-	-	-	-	2,723,020	2,341,879				
うち人件費	76,102	0.2	75,614	75,614	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	19,403,574	20,162,774				
普通建設事業費	2,621,195	7.1	248,954	248,954	0.9	歳出合計	37,092,820	100.0	2,621,195	21,781,265	-	2,550,213	2,427,997				
うち補助	515,993	1.4	6,109	6,109	0.0	歳入一般財源等	23,193,587	60.0	-	-	-	5,238,379	6,656,245				
うち単独	2,105,202	5.7	242,845	242,845	0.6	経常経費充当一般財源等計	16,890,853	44.0	-	-	-	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	96.2%	(96.2%)	-	-	-	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	-				
歳入合計	37,092,820	100.0	21,781,265	21,781,265	58.7%	歳入一般財源等	23,193,587	60.0	-	-	-	1,311,228	1,765,503				
注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																	
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。																	
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。																	
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。																	
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。																	
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)																	

令和6年度 決算状況		人 口	令和2年国調 平成27年国調	115,271 116,632	人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	Ⅲ-3
		増減率	率	-1.2%	%	令7.1.1	116,325人	113,475人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	2225		
		面積	積	12.88	km ²	令6.1.1	116,512人	113,889人	第1次	494	596	東京都	東久留米市	地方交付税種地	2-9
歳入の状況 (単位:千円・%)									第2次	7,986	9,004				
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	37,693	37,978	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方譲与税	17,571,989	34.0	16,174,910	63.0								51,654,026	51,328,057		
地方交付金	188,511	0.4	188,511	0.7								51,014,587	48,684,394		
配当交付金	45,178	0.1	45,178	0.2								639,439	2,643,663		
株式等譲渡所得割交付金	232,461	0.5	232,461	0.9								201,193	693,458		
分離課税所得割交付金	338,886	0.7	338,886	1.3								438,246	1,950,205		
地方消費税交付金	-	-	-	-								-1,511,959	1,274,596		
ゴルフ場利用税交付金	2,761,213	5.3	2,761,213	10.8								1,411,250	337,862		
自動車取得税交付金	-	-	-	-								-	-		
軽油引取税交付金	649	0.0	649	0.0								-	3,144,050		
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-								-100,709	-1,531,592		
自動車税環境性能割交付金	69,988	0.1	69,988	0.3											
法人事業税交付金	367,162	0.7	367,162	1.4											
地方特例交付金等	673,434	1.3	673,434	2.6											
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	143,974	0.3	143,974	0.6											
定額減税減収補填特例交付金	529,071	1.0	529,071	2.1											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	389	0.0	389	0.0											
地方交付税	4,752,277	9.2	4,653,785	18.1											
内 普通交付税	4,653,785	9.0	4,653,785	18.1											
内 特別交付税	98,492	0.2	-	-											
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-											
(一般財源計)	27,001,748	52.3	25,506,177	99.3											
交通安全対策特別交付金	8,776	0.0	8,776	0.0											
分担金・負担金	135,722	0.3	-	-											
使用料	333,925	0.6	124,385	0.5											
手数料	309,337	0.6	-	-											
国庫支出金	11,088,769	21.5	-	-											
国庫有提区財調交付金	-	-	-	-											
都道府県支出金	7,770,577	15.0	-	-											
財産収入	20,080	0.0	4,279	0.0											
寄附金	231,058	0.4	-	-											
繰上り金	304,955	0.6	-	-											
繰上り収入	2,643,663	5.1	-	-											
地方債	853,716	1.7	30,462	0.1											
うち減収補填債(特例分)	951,700	1.8	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	51,654,026	100.0	25,674,079	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)															
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
人件費	6,852,076	13.4	5,672,095	5,583,592	21.6		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	15,980,696	15,619,458	
うち職員給与	3,619,488	7.1	3,082,731	-	-	議会費	322,204	0.6	-	317,791	-	基準財政需要額	20,552,027	20,049,728	
扶公助債	18,365,832	36.0	6,536,970	5,182,910	20.1	総務費	5,892,867	11.6	403,504	4,651,886	4,651,886	標準税収入額等	20,384,262	19,899,642	
元利償還金	2,249,620	4.4	2,249,620	2,249,620	8.7	民生費	28,106,773	55.1	53,452	14,034,654	14,034,654	標準財政規模	25,155,553	24,585,147	
一時借入金	59,546	0.1	59,546	59,546	0.2	衛生費	3,700,343	7.3	144,693	2,703,832	2,703,832	標準財政規模	25,155,553	24,585,147	
(義務的経費計)	27,527,074	54.0	14,518,231	13,075,668	50.7	労働費	141,366	0.3	-	124,160	124,160	標準財政規模	25,155,553	24,585,147	
物件維持補修費	8,716,332	17.1	6,036,261	5,110,563	19.8	農林水産業費	86,980	0.2	-	56,193	56,193	標準財政規模	25,155,553	24,585,147	
維持補助費	132,252	0.3	121,711	121,711	0.5	商工費	143,694	0.3	-	139,036	139,036	標準財政規模	25,155,553	24,585,147	
うち一部事務組合負担	4,598,421	9.0	3,493,150	2,715,810	10.5	土木費	3,166,503	6.2	1,062,686	2,272,154	2,272,154	標準財政規模	25,155,553	24,585,147	
繰上り立	720,578	1.4	719,578	647,980	2.5	消防費	1,552,090	3.0	54,322	1,220,443	1,220,443	標準財政規模	25,155,553	24,585,147	
投資・出資金・貸付金	2,278,447	4.5	2,239,724	-	-	教育費	5,592,601	11.0	873,624	3,590,058	3,590,058	標準財政規模	25,155,553	24,585,147	
前年度繰上り費用	-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	-	標準財政規模	25,155,553	24,585,147	
投資的経費	2,592,281	5.1	562,793	3,559,980	13.8	公債費	2,309,166	4.5	-	2,309,166	2,309,166	標準財政規模	25,155,553	24,585,147	
うち人件費	86,725	0.2	85,862	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-	標準財政規模	25,155,553	24,585,147	
内 普通建設事業費	2,592,281	5.1	562,793	3,559,980	13.8	前年度繰上り金	-	-	-	-	-	標準財政規模	25,155,553	24,585,147	
うち補助	756,515	1.5	108,851	-	-	歳出合計	51,014,587	100.0	2,592,281	31,419,373	31,419,373	標準財政収入額	15,980,696	15,619,458	
うち単独	1,835,766	3.6	453,942	-	-	繰上り金	-	-	-	-	-	標準財政需要額	20,552,027	20,049,728	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険費	5,809,394	11.4	3,719,441	3,719,441	3,719,441	標準財政需要額	20,552,027	20,049,728	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下水道	366,079	0.7	-	-	-	標準財政需要額	20,552,027	20,049,728	
歳入一般財源等	51,014,587	100.0	31,419,373	32,058,812	62.1	病院	273,535	0.5	-	-	-	標準財政需要額	20,552,027	20,049,728	
						事業用水道	-	-	-	-	-	標準財政需要額	20,552,027	20,049,728	
						工業用水道	-	-	-	-	-	標準財政需要額	20,552,027	20,049,728	
						国民健康保険	1,450,339	2.8	-	-	-	標準財政需要額	20,552,027	20,049,728	
						その他	3,719,441	7.3	-	-	-	標準財政需要額	20,552,027	20,049,728	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国 調 平成27年国 調 増 減 率	70,829 人 71,229 人 -0.6 %	人 口 密 度	15.32 k㎡ 4,623 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3				
歳入の状況 (単位：千円・%)													東京都 武蔵村山市			地方交付税種地		2-6				
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比			第1次			第2次			第3次			区 分	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
地 方 税				10,519,985	27.8	9,600,450	59.1															
地方譲与税				132,440	0.3	132,440	0.8															
地 子 割 交 付 金				22,309	0.1	22,309	0.1															
配 当 割 交 付 金				114,711	0.3	114,711	0.7															
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				167,106	0.4	167,106	1.0															
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-															
地 方 消 費 費 交 付 金				1,758,998	4.6	1,758,998	10.8															
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-															
自 動 車 取 得 税 交 付 金				460	0.0	460	0.0															
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-															
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				49,550	0.1	49,550	0.3															
法 人 事 業 税 交 付 金				305,457	0.8	305,457	1.9															
地 方 特 例 交 付 金 等				427,787	1.1	427,787	2.6															
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金				90,801	0.2	90,801	0.6															
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				315,470	0.8	315,470	1.9															
内 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				21,516	0.1	21,516	0.1															
地 方 交 付 税				3,306,716	8.7	3,105,100	19.1															
内 普 通 交 付 税				3,105,100	8.2	3,105,100	19.1															
特 別 交 付 税				201,585	0.5	-	-															
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税				31	0.0	-	-															
(一 般 財 源 計)				16,805,519	44.4	15,684,368	96.5															
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				9,974	0.0	9,974	0.1															
使 担 金 ・ 負 担 金				67,128	0.2	-	-															
分 使 手 数 料				119,949	0.3	54,035	0.3															
国 庫 支 出 金				330,890	0.9	-	-															
国 有 庫 支 出 金				10,393,510	27.5	-	-															
(特 別 区 財 調 交 付 金)				463,216	1.2	463,216	2.9															
都 道 府 県 支 出 金				5,575,055	14.7	-	-															
財 産 附 取 入 金				45,722	0.1	1,561	0.0															
寄 附 金				14,326	0.0	-	-															
繰 上 金				1,893,621	5.0	-	-															
繰 上 債				923,838	2.4	-	-															
諸 収 入				375,431	1.0	34,078	0.2															
地 方 債				824,054	2.2	-	-															
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-															
うち臨時財政対策債				76,354	0.2	-	-															
歳 入 合 計				37,842,233	100.0	16,247,232	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)											目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
区 分											区 分					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
人 員 費				4,347,493	11.9	3,837,745	23.1															
うち職員給				2,447,801	6.7	2,254,233	-															
扶 公 助 債 費				12,873,732	35.4	4,480,998	21.9															
内 元 利 償 還 金				1,225,545	3.4	1,225,545	7.5															
内 一 時 借 入 金 利 子				31,891	0.1	31,891	0.2															
(義 務 的 経 費 計)				18,478,661	50.8	9,576,179	52.7															
物 件 修 繕 費				4,744,789	13.0	3,307,371	18.8															
維 持 補 修 費				117,792	0.3	106,959	0.7															
補 助 費 等				3,408,464	9.4	2,360,351	10.7															
うち一部事務組合負担				775,544	2.1	772,297	3.7															
繰 上 債 金				4,056,842	11.1	3,457,983	13.4															
積 立 金				702,955	1.9	667,849	-															
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				-	-	-	-															
前 年 度 繰 上 充 用 金				-	-	-	-															
投 資 的 経 費				4,884,957	13.4	504,988	2.9															
うち人件費				77,291	0.2	77,291	0.5															
内 普 通 建 設 事 業 費				4,884,957	13.4	504,988	2.9															
うち補助				3,887,849	10.7	29,811	0.1															
うち単独				997,108	2.7	475,177	0.9															
内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	-															
内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-															
歳 出 合 計				36,394,460	100.0	19,981,680	55.0															
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計											経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計											
内 普 通 建 設 事 業 費				4,884,957	13.4	504,988	2.9															
うち補助				3,887,849	10.7	29,811	0.1															
うち単独				997,108	2.7	475,177	0.9															
内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	-															
内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-															
歳 入 一 般 財 源 等				21,429,453	56.6	21,429,453	56.6															
経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)											経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)											
歳 入 一 般 財 源 等											歳 入 一 般 財 源 等											
内 普 通 建 設 事 業 費				4,884,957	13.4	504,988	2.9															
うち補助				3,887,849	10.7	29,811	0.1															
うち単独				997,108	2.7	475,177	0.9															
内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	-															
内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-															
歳 入 一 般 財 源 等				21,429,453	56.6	21,429,453	56.6															
経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)											経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)											
歳 入 一 般 財 源 等											歳 入 一 般 財 源 等											
内 普 通 建 設 事 業 費				4,884,957	13.4	504,988	2.9															
うち補助				3,887,849	10.7	29,811	0.1															
うち単独				997,108	2.7	475,177	0.9															
内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	-															
内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-															
歳 入 一 般 財 源 等				21,429,453	56.6	21,429,453	56.6															
経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)											経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)											
歳 入 一 般 財 源 等											歳 入 一 般 財 源 等											
内 普 通 建 設 事 業 費				4,884,957	13.4	504,988	2.9															
うち補助				3,887,849	10.7	29,811	0.1															
うち単独				997,108	2.7	475,177	0.9															
内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	-															
内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-															
歳 入 一 般 財 源 等				21,429,453	56.6	21,429,453	56.6															
経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)											経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)											
歳 入 一 般 財 源 等											歳 入 一 般 財 源 等											
内 普 通 建 設 事 業 費				4,884,957	13.4	504,988	2.9															
うち補助				3,887,849	10.7	29,811	0.1															
うち単独				997,108	2.7	475,177	0.9															
内 災 害 復 旧 事 業 費				-	-	-	-															
内 失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-															
歳 入 一 般 財 源 等				21,429,453	56.6	21,429,453	56.6															
経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)											経 常 収 支 比 率 (減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)											
歳 入 一 般 財 源 等											歳 入 一 般 財 源 等</											

令和6年度 決算状況			人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		Ⅲ-3									
			令和2年度国調 平成27年度国調	146,951人 146,631人	増減率 0.2%	令7.1.1 令6.1.1	住民基本台帳人口	うち日本人	148,084人 147,776人	144,415人 144,410人	増減率 0.0%	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	13	2241	地方交付税種地	2-9							
歳入の状況 (単位：千円・%)																									
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)		指定期間等 の指定状況			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方	税	30,394,340	46.2	28,599,349	80.8	普通税		28,599,349	94.1	453,197	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方	譲与税	271,233	0.4	271,233	0.8	市町村民税		28,599,349	94.1	453,197	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方	割交付金	62,552	0.1	62,552	0.2	内個人均等割		241,362	0.8	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方	配当割交付金	321,937	0.5	321,937	0.9	所得割		10,363,287	34.1	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方	株式等譲渡所得割交付金	469,435	0.7	469,435	1.3	法人均等割		448,959	1.5	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方	分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人税割		1,914,602	6.3	453,197	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方	地方消費税交付金	3,751,939	5.7	3,751,939	10.6	固定資産税		14,671,680	48.3	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方	ゴルフ場利用税交付金	34,549	0.1	34,549	0.1	うち純固定資産税		14,460,204	47.6	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方	自動車取得税交付金	946	0.0	946	0.0	軽自動車税		148,159	0.5	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方	軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税		811,300	2.7	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方	自動車税環境性能割交付金	102,057	0.2	102,057	0.3	鉱産物税		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方	法人事業税交付金	764,989	1.2	764,989	2.2	特別土地保有税		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方	地方特例交付金等	802,265	1.2	802,265	2.3	法定外普通税		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
内	住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	120,284	0.2	120,284	0.3	法定外目的税		1,794,991	5.9	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
内	定額減税減収補填特例交付金	681,948	1.0	681,948	1.9	入湯税		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
内	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	33	0.0	33	0.0	事業所税		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方	交付税	58,219	0.1	-	-	都市計画税		1,794,991	5.9	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
内	普通交付税	-	-	-	-	水利地益税等		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
内	特別交付税	58,203	0.1	-	-	法定外目的税		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
内	震災復興特別交付税	16	0.0	-	-	旧法による税計		30,394,340	100.0	453,197	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
(一般財源計)			37,034,461	56.3	35,181,251	99.4	内		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
交通安全対策特別交付金		14,434	0.0	14,434	0.0	内		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
分担金・負担金		226,437	0.3	-	-	内		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
手数料		311,226	0.5	90,638	0.3	内		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
国庫支出金		626,943	1.0	-	-	内		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
国庫支出金		12,761,314	19.4	-	-	内		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
国特別区財調交付金		27,127	0.0	27,127	0.1	内		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
都道府県支出金		9,934,306	15.1	-	-	内		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
財産収入		89,076	0.1	54,355	0.2	内		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
寄附金		47,333	0.1	-	-	内		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
繰入金		809,303	1.2	-	-	内		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
繰上金		2,652,868	4.0	-	-	内		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
繰上収入		714,241	1.1	28,453	0.1	内		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方債		544,000	0.8	-	-	内		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-	内		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
うち臨時財政対策債		-	-	-	-	内		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
歳入合計		65,793,069	100.0	35,396,258	100.0	内		-	-	-	収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿○ 中部×		区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度					令和2年国調		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度		都道府県名	団体名	市町村類型	II-3					
決算状況					平成27年国調		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率						13	2250	地方交付税種地	2-9	
歳入の状況 (単位:千円・%)					93,151人		87,636人		93,916人		91,866人		93,781人		91,932人		区分	令和2年国調	平成27年国調	区分					令和6年度(千円)
					6.3%		17.97%		0.1%		-0.1%		0.1%		-0.1%						第1次	434	483	第2次	
					5,184人		5,184人		93,916人		91,866人		93,781人		91,932人		1	令和2年国調	平成27年国調	1					令和6年度(千円)
歳入の状況 (単位:千円・%)					93,151人		87,636人		93,916人		91,866人		93,781人		91,932人						区分	令和2年国調	平成27年国調	区分	
					6.3%		17.97%		0.1%		-0.1%		0.1%		-0.1%		第1次	434	483	第2次					6,890
地方交付税	17,142,212	39.1	15,706,803	75.0	市町村税の状況 (単位:千円・%)		指定期限等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×						歳入総額	43,786,697		42,908,648	
地方譲与税	159,747	0.4	159,747	0.8	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	歳入総額	42,908,648		42,080,401												
地方交付金	43,286	0.1	43,286	0.2	普通	15,706,803	91.6	70,594	低開発×	歳入総差引	1,025,760		828,247												
配当交付金	223,172	0.5	223,172	1.1	法定普通	15,706,803	91.6	70,594	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	29,815		114,691												
株式等譲渡所得割交付金	325,976	0.7	325,976	1.6	市町村民	8,228,549	48.0	70,594	山炭振×	実質収支	995,945		713,556												
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内	個人均等割	152,610	0.9	過疎×	単年度収支	282,389		-1,502,315												
地方消費税交付金	2,234,558	5.1	2,234,558	10.7	所	所得割	7,499,633	43.7	-首都○	積立金取崩し額	92,438		244,869												
ゴルフ場利用税交付金	76,867	0.2	76,867	0.4	法	法人均等割	208,145	1.2	-近畿部×	繰上償還金	-		-												
自動車取得税交付金	554	0.0	554	0.0	市	法人税割	368,161	2.1	70,594	状況	3,863		253,940												
軽油引取税交付金	-	-	-	-	町	固定資産税	6,917,394	40.4	-財政健全化等×	実質単年度収支	370,964		-1,511,386												
自動車税環境性能割交付金	59,700	0.1	59,700	0.3	村	うち純固定資産税	6,846,924	39.9	-指数表選定○	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)												
法人事業税交付金	300,817	0.7	300,817	1.4	区	軽自動車税	92,014	0.5	-財源超過×	一般職員	525	1,645,350	3,134												
地方特例交付金等	569,890	1.3	569,890	2.7	内	市町村たばこ税	468,846	2.7	-	うち消防職員	109	326,564	2,996												
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	104,067	0.2	104,067	0.5	区	市町村民税	-	-	-	うち技能労務員	8	22,656	2,832												
定額減税減収補填特例交付金	464,837	1.1	464,837	2.2	内	個人均等割	152,610	0.9	-	教職臨時等	2	*	*												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	986	0.0	986	0.0	区	所得割	7,499,633	43.7	-	員	-	-	-												
地方交付税	1,094,691	2.5	878,452	4.2	区	法人税割	368,161	2.1	70,594	等	527	1,654,534	3,140												
内	普通交付税	878,452	2.0	878,452	4.2	内	固定資産税	6,917,394	40.4	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)											
特別交付税	216,239	0.5	-	-	区	うち純固定資産税	6,846,924	39.9	-	数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)													
(一般財源計)	22,231,470	50.8	20,579,822	98.3	内	軽自動車税	92,014	0.5	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)														
交通安全対策特別交付金	8,614	0.0	8,614	0.0	区	市町村たばこ税	468,846	2.7	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)														
分担金・負担金	164,468	0.4	-	-	内	特別土地保有税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)														
手数料	250,183	0.6	89,356	0.4	区	法定外普通税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)														
国庫支出金	399,571	0.9	-	-	内	目的税	1,435,409	8.4	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)														
国庫支出金	8,315,532	19.0	-	-	区	入湯税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)														
国庫支出金	249,340	0.6	249,340	1.2	内	事業所税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)														
都道府県支出金	8,214,402	18.8	-	-	区	都市計画税	1,435,409	8.4	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)														
財産収入	22,899	0.1	13,528	0.1	内	水利地益税等	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)														
資産収入	103,952	0.2	-	-	区	法定外目的税	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)														
繰越金	400,285	0.9	-	-	内	旧法による税計	17,142,212	100.0	70,594	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)														
繰上金	828,247	1.9	-	-	区	議会議長	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)														
地方債	1,001,830	2.3	815	0.0	内	議員公務災害	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)														
うち減収補償(特例分)	1,595,904	3.6	-	-	区	非常勤公務災害	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)														
うち臨時財政対策債	25,904	0.1	-	-	内	退職手当	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)														
歳入合計	43,786,697	100.0	20,941,475	100.0	区	事務機共同	-	-	-	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(百円)														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)					目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)												
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	14,928,142	14,243,012												
人件費	6,000,083	14.0	5,537,383	5,423,125	25.9	区	議会費	311,159	0.7	-	基準財政需要額	15,822,835	15,156,724												
うち職員給与	3,496,713	8.2	3,229,906	-	-	内	総務費	3,454,850	8.1	9,145	2,783,160	19,228,826	18,299,268												
扶公助償	13,717,701	32.1	4,375,422	3,465,941	16.5	区	民生費	19,059,457	44.6	305,976	8,652,436	20,133,182	19,295,365												
内	元利償還金	1,931,189	4.5	1,926,473	1,926,473	9.2	内	衛生費	4,167,998	9.7	-	2,396,337	0.94	0.93											
区	一時借入金	68,459	0.2	68,119	68,119	0.3	内	労働費	102,182	0.2	-	84,442	4.9	3.7											
内	(義務的経費計)	21,719,027	50.8	11,908,992	10,885,253	51.9	内	農林水産業	67,925	0.2	-	58,535	7.9	7.7											
区	維持補修費	7,633,409	17.9	5,420,972	5,070,113	24.2	内	商工費	290,128	0.7	-	280,923	-	-											
内	補助費等	3,622,238	8.5	1,991,836	1,262,438	6.0	内	土木費	5,632,411	13.2	4,258,835	2,750,183	-	-											
区	うち一部事務組合負担	741,385	1.7	313,056	284,423	1.4	内	消費防費	1,381,363	3.2	213,323	1,144,238	4.2	3.7											
内	繰上金	2,875,261	6.7	2,481,514	1,850,483	8.8	内	教育費	6,291,121	14.7	1,754,175	3,814,862	15.7	10.3											
区	投資・出資金・貸付金	197,003	0.5	101,857	-	-	内	災害復旧費	1,100,000	0.0	-	1,100	3,230,909	3,142,334											
内	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	内	公債費	2,001,243	4.7	-	1,996,187	3,474,709	3,723,693											
区	投資的経費	6,542,554	15.3	2,196,344	-	-	内	諸支出金	-	-	-	-	18,519,939	18,855,224											
内	うち人件費	183,472	0.4	179,159	-	-	内	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,582,896	2,134,220											
区	普通建設事業費	6,541,454	15.3	2,195,244	-	-	内	歳出合計	42,760,937	100.0	6,541,454	24,272,960	4,282,155	5,362,131											
内	うち単独	1,480,012	3.5	381,052	91.8%	(91.9%)	内	繰上金	-	-	-	-	96,081	129,147											
区	災害復旧事業費	1,100	0.0	1,100	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	内	国民健康保険	721,685	1.7	-561,858	20,000	20,000												
区	失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	25,298,720	25,298,720	100.0	国民健康保険	179,864	0.4	14,452	99.7	99.3											
区	歳出合計	42,760,937	100.0	24,272,960	経常経費充当一般財源等計	19,239,732	19,239,732	100.0	国民健康保険	961,674	2.2	113	99.6	99.1											
					経常収支比率	91.8%	(91.9%)	国民健康保険	1,913,587	4.5	340	99.8	99.5												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 率 -2.1%	79,292 80,954 人 人	人 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 13		団体名 2284		市町村類型 地方交付税種地		II-3		
歳入の状況 (単位:千円・%)		面 積 積 度	73.47 km ²	1,079 人	増 減 率	令 7. 1. 1	79,244 人	77,683 人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	東京		あきる野市		2-6				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	第 1 次	607	628	東京		あきる野市		2-6				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	第 2 次	8,146	7,906	東京		あきる野市		2-6				
第 3 次	25,119	24.7	23,449	22.7	第 3 次	74.2	73.3	73.3	第 3 次	74.2	73.3	東京		あきる野市		2-6				
地方譲与税	11,382,799	30.5	10,471,376	55.9	普通税	10,460,870	91.9	36,939	低開発	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方割交付金	188,708	0.5	188,708	1.0	法定普通税	10,460,870	91.9	36,939	旧工業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
配当割交付金	26,687	0.1	26,687	0.1	市町村民税	4,839,499	42.5	36,939	旧炭	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
株式等譲渡所得割交付金	137,293	0.4	137,293	0.7	内個人均等割	127,418	1.1	-	過疎	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分離課税所得割交付金	200,111	0.5	200,111	1.1	所得割	4,330,440	38.0	-	近畿	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	166,755	1.5	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
ゴルフ場利用税交付金	1,910,077	5.1	1,910,077	10.2	固定資産税	4,909,244	43.1	-	財政健全化等	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車取得税交付金	66,172	0.2	66,172	0.4	うち純固定資産税	4,906,235	43.1	-	指数表選定	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車引取税交付金	604	0.0	604	0.0	軽自動車税	256,244	2.3	-	財源超過	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	455,883	4.0	-	一般	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
自動車税環境性能割交付金	65,180	0.2	65,180	0.3	釦産税	-	-	-	職	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
法人事業税交付金	266,277	0.7	266,277	1.4	特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方特例交付金等	450,845	1.2	450,845	2.4	法定外普通税	-	-	-	うち技能労務職員	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	84,416	0.2	84,416	0.5	法定外目的税	921,929	8.1	-	教	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
定額減税減収補填特例交付金	364,616	1.0	364,616	1.9	内入湯税	10,506	0.1	-	職	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	1,813	0.0	1,813	0.0	事業所税	-	-	-	非	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方交付税	5,310,334	14.2	4,812,198	25.7	都市計画税	911,423	8.0	-	退	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内普通交付税	4,812,198	12.9	4,812,198	25.7	水利地益税等	-	-	-	事	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内特別交付税	498,136	1.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	務	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税計	11,382,799	100.0	36,939	機	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般財源計)	20,005,087	53.5	18,595,528	99.2	内入湯税	10,506	0.1	-	共	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
交通安全対策特別交付金	9,602	0.0	9,602	0.1	事業所税	-	-	-	同	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
分担金・負担金	128,369	0.3	-	-	都市計画税	911,423	8.0	-	小	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
使用料	155,948	0.4	63,179	0.3	水利地益税等	-	-	-	学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
手数料	270,103	0.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	中	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	6,655,142	17.8	-	-	旧法による税計	11,382,799	100.0	36,939	学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
国庫支出金	-	-	-	-	合	11,382,799	100.0	36,939	小	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合	11,382,799	100.0	36,939	学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
都道府県支出金	6,639,237	17.8	-	-	合	11,382,799	100.0	36,939	学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
財産収入	113,815	0.3	77,402	0.4	合	11,382,799	100.0	36,939	学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
寄附金	101,416	0.3	-	-	合	11,382,799	100.0	36,939	学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	571,965	1.5	-	-	合	11,382,799	100.0	36,939	学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰越金	534,272	1.4	-	-	合	11,382,799	100.0	36,939	学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
繰入金	443,576	1.2	186	0.0	合	11,382,799	100.0	36,939	学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
地方債	1,736,046	4.6	-	-	合	11,382,799	100.0	36,939	学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	合	11,382,799	100.0	36,939	学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
うち臨時財政対策債	78,446	0.2	-	-	合	11,382,799	100.0	36,939	学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
歳入合計	37,364,578	100.0	18,745,897	100.0	合	11,382,799	100.0	36,939	学	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 増減率 -5.0%	面積 16.85 km ² 1,885 人	区分 令7.1.1 令6.1.1 増減率 -0.2%	住民基本台帳人口 32,013 人 32,062 人 増減率 -0.5%	うち日本人 30,921 人 31,063 人 増減率 -0.5%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調			都道府県名 13 東京都	団体名 3035 瑞穂町	市町村類型 地方交付税種地	V-2 2-6	
歳入の状況 (単位：千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期間等 の指定状況			令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都○ 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定○ 財源超過×	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	区		職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)
地方譲与税	6,796,440	40.3	6,216,249	71.7	普通税	6,216,249	91.5	32,874	低開発×	一	一般職員	205	672,810	3,282
地方交付金	82,468	0.5	82,468	1.0	法定普通税	6,216,249	91.5	32,874	旧産炭×	一	うち消防職員	-	-	-
配当交付金	10,538	0.1	10,538	0.1	市町村民税	2,182,207	32.1	32,874	山振×	一	うち技能労務員	-	-	-
株式等譲渡所得割交付金	54,151	0.3	54,151	0.6	内個人均等割	51,207	0.8	-	過疎×	一	うち技術公務員	2	*	*
分離課税所得割交付金	78,831	0.5	78,831	0.9	所得割	1,687,042	24.8	-	首都○	一	臨時職員	-	-	-
地方消費税交付金	868,540	5.1	868,540	10.0	法人税割	291,105	4.3	32,874	近畿×	一	等合計	207	682,172	3,296
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,456,960	50.9	-	中部×	一	ラスパイレス指数	-	-	101.2
自動車取得税交付金	288	0.0	288	0.0	うち純固定資産税	3,398,595	50.0	-	財政健全化等×	一	一般職員	205	672,810	3,282
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	129,698	1.9	-	指数表選定○	一	うち消防職員	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	31,084	0.2	31,084	0.4	市町村たばこ税	447,384	6.6	-	財源超過×	一	うち技能労務員	-	-	-
法人事業税交付金	239,022	1.4	239,022	2.8	釦産税	-	-	-	一部事務組合加入の状況	一	臨時職員	-	-	-
地方特例交付金等	185,208	1.1	185,208	2.1	特別土地保有税	-	-	-	特別職等	一	教員	2	*	*
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	35,456	0.2	35,456	0.4	法定外普通税	-	-	-	定数	一	等合計	207	682,172	3,296
定額減税減収補填特例交付金	140,866	0.8	140,866	1.6	目的税	580,191	8.5	-	適用開始年月日	一	等合計	207	682,172	3,296
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	8,886	0.1	8,886	0.1	入湯税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	一	等合計	207	682,172	3,296
地方交付税	123,687	0.7	30,126	0.3	事業所税	-	-	-	市	一	等合計	207	682,172	3,296
内普通交付税	30,126	0.2	30,126	0.3	都市計画税	580,191	8.5	-	区	一	等合計	207	682,172	3,296
特別交付税	93,561	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	町	一	等合計	207	682,172	3,296
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	村	一	等合計	207	682,172	3,296
(一般財源計)	8,470,257	50.2	7,796,505	89.9	旧法による税計	6,796,440	100.0	32,874	長	一	等合計	207	682,172	3,296
交通安全対策特別交付金	5,076	0.0	5,076	0.1	内入湯税	-	-	-	副市長	一	等合計	207	682,172	3,296
分担金・負担金	32,922	0.2	7,476	0.1	事業所税	-	-	-	副市長	一	等合計	207	682,172	3,296
使用料	50,065	0.3	3,423	0.0	都市計画税	580,191	8.5	-	教員	一	等合計	207	682,172	3,296
手数料	135,485	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	会議長	一	等合計	207	682,172	3,296
国庫支出金	2,625,636	15.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	会議長	一	等合計	207	682,172	3,296
国有提供交付金	854,361	5.1	854,361	9.9	旧法による税計	6,796,440	100.0	32,874	副議長	一	等合計	207	682,172	3,296
(特別区財調交付金)	854,361	5.1	854,361	9.9	内入湯税	-	-	-	副議長	一	等合計	207	682,172	3,296
都道府県支出金	2,964,674	17.6	-	-	事業所税	-	-	-	副議長	一	等合計	207	682,172	3,296
財産収入	83,541	0.5	105	0.0	都市計画税	580,191	8.5	-	副議長	一	等合計	207	682,172	3,296
寄附金	43,439	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	副議長	一	等合計	207	682,172	3,296
繰入金	913,163	5.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	副議長	一	等合計	207	682,172	3,296
繰越金	422,995	2.5	-	-	旧法による税計	6,796,440	100.0	32,874	副議長	一	等合計	207	682,172	3,296
繰入金	231,528	1.4	4,418	0.1	内入湯税	-	-	-	副議長	一	等合計	207	682,172	3,296
地方債	38,000	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	副議長	一	等合計	207	682,172	3,296
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	都市計画税	580,191	8.5	-	副議長	一	等合計	207	682,172	3,296
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	副議長	一	等合計	207	682,172	3,296
歳入合計	16,871,142	100.0	8,671,364	100.0	法定外目的税	-	-	-	副議長	一	等合計	207	682,172	3,296

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		16,958人		17,446人		区 分		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		IV-2		
		令和2年国調 平成27年国調	増 減 率	16,061人	15,888人	令 7. 1. 1	令 6. 1. 1	増 減 率	16,300人	16,140人	令 7. 1. 1	令 6. 1. 1	増 減 率	16,140人	16,140人	増 減 率	16,140人	16,140人	増 減 率	16,140人	16,140人
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
地 方 税		2,701,906	25.4	2,492,562		50.0		普 通 税			2,492,541		92.3		41,375						
地 方 譲 与 税		58,322	0.5	58,322		1.2		法 定 普 通 税			2,492,541		92.3		41,375						
利 子 割 交 付 金		4,740	0.0	4,740		0.1		市 町 村 民 税			975,683		36.1		41,375						
配 当 割 交 付 金		24,401	0.2	24,401		0.5		内 個人均等割			24,863		0.9		-						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		35,578	0.3	35,578		0.7		所 得 割			728,046		26.9		-						
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-		-		法 人 均 等 割			77,922		2.9		-						
地 方 消 費 税 交 付 金		449,584	4.2	449,584		9.0		法 人 税 割			144,852		5.4		41,375						
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-		-		固 定 資 産 税			1,309,339		48.5		-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金		156	0.0	156		0.0		うち純固定資産税			1,309,339		48.5		-						
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-		-		軽自動車税			60,877		2.3		-						
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		16,767	0.2	16,767		0.3		市 町 村 た ば こ 税			146,642		5.4		-						
法 人 事 業 税 交 付 金		109,558	1.0	109,558		2.2		釦 産 産 税			-		-		-						
地 方 特 例 交 付 金 等		89,127	0.8	89,127		1.8		特 別 土 地 保 有 税			-		-		-						
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		15,709	0.1	15,709		0.3		法 定 外 普 通 税			209,365		7.7		-						
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		72,289	0.7	72,289		1.4		法 定 目 的 税			209,365		7.7		-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		1,129	0.0	1,129		0.0		内 入 湯 税			21		0.0		-						
地 方 交 付 税		1,653,778	15.5	1,622,403		32.5		事 業 所 税			-		-		-						
内 普 通 交 付 税		1,622,403	15.2	1,622,403		32.5		都 市 計 画 税			209,344		7.7		-						
特 別 交 付 税		31,375	0.3	-		-		水 利 地 益 税 等			-		-		-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税		-	-	-		-		法 定 外 目 的 税			-		-		-						
(一 般 財 源 計)		5,143,917	48.3	4,903,198		98.3		旧 法 に よ る 税 計			2,701,906		100.0		41,375						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,644	0.0	2,644		0.1															
分 担 金 ・ 負 担 金		38,222	0.4	-		-															
使 用 料		46,207	0.4	45		0.0															
手 数 料		79,440	0.7	-		-															
国 庫 支 出 金		1,164,574	10.9	-		-															
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-		-															
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-		-															
都 道 府 県 支 出 金		2,397,546	22.5	-		-															
財 産 附 入 金		82,227	0.8	79,625		1.6															
寄 附 金		1,565	0.0	-		-															
繰 越 金		340,266	3.2	-		-															
繰 上 金		310,303	2.9	-		-															
諸 収 入		852,108	8.0	1,446		0.0															
地 方 債		198,836	1.9	-		-															
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-															
うち臨時財政対策債		21,836	0.2	-		-															
歳 入 合 計		10,657,855	100.0	4,986,958		100.0															

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
人 員 費		1,678,095	16.3	1,505,354	29.7	1,489,712	29.7
うち職員給		944,516	9.2	873,913	-	-	-
扶 助 費		2,135,733	20.7	569,574	7.6	381,929	7.6
公 債 費		589,091	5.7	554,572	11.1	554,572	11.1
内 元 利 償 還 金		568,898	5.5	536,339	10.7	536,339	10.7
内 一 時 借 入 金 利 子		20,193	0.2	18,233	0.4	18,233	0.4
(義 務 的 経 費 計)		4,402,919	42.7	2,629,500	48.4	2,426,213	48.4
物 件 修 修 費		1,560,157	15.1	1,002,203	16.6	831,321	16.6
維 持 補 修 費		63,774	0.6	53,470	1.1	53,470	1.1
補 助 費 等		1,884,979	18.3	1,321,777	20.8	1,043,337	20.8
うち一部事務組合負担		210,323	2.0	115,153	2.0	99,142	2.0
繰 上 金		752,158	7.3	644,873	11.0	551,397	11.0
積 立 金		544,807	5.3	542,257	-	-	-
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		70,711	0.7	11	-	-	-
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	-
投 資 的 経 費		1,020,526	9.9	47,205	0.9	47,205	0.9
うち人件費		19,293	0.2	19,293	0.4	19,293	0.4
内 普 通 建 設 事 業 費		981,741	9.5	46,213	0.9	46,213	0.9
内 うち補助		37,353	0.4	632	0.0	632	0.0
内 うち単独		940,898	9.1	45,491	0.9	45,491	0.9
内 災 害 復 旧 事 業 費		38,785	0.4	992	0.0	992	0.0
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	-
歳 出 合 計		10,300,031	100.0	6,241,296	97.9%	6,599,120	97.9%

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人口		面積		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2
	令和2年国調	平成27年国調	増減率	増減率				区分	令和2年国調	平成27年国調				
	2,003人	2,209人	-9.3%	105.41km ²	7.1%	1,923人	1,912人	35	42					
	19人	19人	-	19人	6.1%	1,986人	1,975人	4.0	4.3					
歳入の状況 (単位: 千円・%)														
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)			指定期体等 の指定状況	歳入総額		歳出総額		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入済額	構成比	超過課税分	歳入	歳出	
地方譲与税金	189,986	4.6	189,986	11.6	普通税			188,136	99.0	-	4,165,572	3,838,253		
地方交付金	57,369	1.4	57,369	3.5	市町村民税			188,136	99.0	-	3,980,552	3,698,612		
配当交付金	491	0.0	491	0.0	内個人均等割			2,943	1.5	-	185,020	139,641		
株式等譲渡所得割交付金	2,525	0.1	2,525	0.2	所得割			69,215	36.4	-	28,406	9,057		
分離課税所得割交付金	3,675	0.1	3,675	0.2	法人均等割			5,544	2.9	-	156,614	130,584		
地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税			2,098	1.1	-	26,030	-15,060		
ゴルフ場利用税交付金	52,254	1.3	52,254	3.2	うち純固定資産税			96,788	50.9	-	61,911	89,844		
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税			8,854	4.7	-	-	-		
軽油引取税交付金	39	0.0	39	0.0	市町村たばこ税			2,694	1.4	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	4,192	0.1	4,192	0.3	特別土地保有税			-	-	-	-	-		
法人事業税交付金	11,856	0.3	11,856	0.7	法定外普通税			1,850	1.0	-	87,941	74,784		
地方特例交付金等	7,125	0.2	7,125	0.4	法定目的税			1,850	1.0	-	-	-		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	68	0.0	68	0.0	入湯税			1,850	1.0	-	-	-		
定額減税減収補填特例交付金	7,039	0.2	7,039	0.4	事業所税			-	-	-	-	-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	18	0.0	18	0.0	都市計画税			-	-	-	-	-		
地方交付税	1,499,386	36.0	1,307,179	79.5	水利地益税等			-	-	-	-	-		
内普通交付税	1,307,179	31.4	1,307,179	79.5	法定外目的税			-	-	-	-	-		
特別交付税	192,207	4.6	-	-	旧法による税計			-	-	-	-	-		
内震災復興特別交付税	-	-	-	-	合計			189,986	100.0	-	-	-		
(一般財源計)	1,828,898	43.9	1,636,691	99.6	内事業所税			-	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,439	0.0	1,439	0.1	都市計画税			-	-	-	-	-		
分担金・負担金	2,065	0.0	-	-	水利地益税等			-	-	-	-	-		
手数料	26,316	0.6	-	-	法定外目的税			-	-	-	-	-		
国庫支出金	6,839	0.2	-	-	旧法による税計			-	-	-	-	-		
国庫支出金	162,545	3.9	-	-	合計			189,986	100.0	-	-	-		
国特別区財調交付金	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,868,532	44.9	-	-										
財産収入	10,632	0.3	3,614	0.2										
寄附金	15,332	0.4	-	-										
繰越金	37,385	0.9	-	-										
繰入金	139,641	3.4	-	-										
繰上り金	63,162	1.5	1,894	0.1										
地方債	2,786	0.1	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	2,786	0.1	-	-										
歳入合計	4,165,572	100.0	1,643,638	100.0										

性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)					目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	区			(A)のうち		(A)の		基準財政収入額	270,012	260,491
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	区			普通建設事業費		充当一般財源等		基準財政需要額	1,577,191	1,536,111
人件費	599,550	15.1	511,433	85.4	議会費	70,009	1.8	-	70,009	4.4	標準税収入額等	323,998	315,659	
うち職員給与	294,572	7.4	238,244	81.0	総務費	805,903	20.2	125,249	607,802	39.5	標準財政規模	1,633,963	1,597,332	
扶助費	214,931	5.4	34,798	16.2	民生費	707,756	17.8	5,879	238,159	14.6	標準力指数	0.17	0.17	
公債費	85,779	2.2	85,779	100.0	衛生費	331,583	8.3	2,209	66,834	20.2	実質収支比率(%)	9.6	8.2	
内元利償還金	84,713	2.1	84,713	100.0	労働費	74,397	1.9	-	40,506	29.2	公債費負担比率(%)	4.1	4.6	
一時借入金	1,066	0.0	1,066	100.0	農林水産業費	509,325	12.8	101,604	122,343	23.9	健全実質赤字比率(%)	-	-	
(義務的経費計)	900,260	22.6	632,010	70.1	商工水産費	325,586	8.2	192,232	139,082	42.9	断続実質赤字比率(%)	-	-	
物件修繕費	1,017,860	25.6	527,371	51.8	土木費	558,979	14.0	310,515	251,786	45.1	比率実質公債費比率(%)	-3.8	-3.2	
維持補修費	31,623	0.8	24,392	77.2	消防費	165,272	4.2	37,353	38,652	23.4	率化将来負担比率(%)	-	-	
補助費	781,931	19.6	230,765	29.5	教育費	244,794	6.1	12,763	207,940	13.1	積立金	2,724,384	2,662,473	
うち一部事務組合負担	71,810	1.8	4,810	6.7	災害復旧費	101,169	2.5	-	19,419	7.3	現在高	74,702	74,689	
繰上り金	242,675	6.1	27,216	11.2	公債費	85,779	2.2	-	85,779	100.0	特定目的	3,004,870	2,975,090	
積立金	117,230	2.9	116,620	99.5	諸支出金	-	-	-	-	-	地方債現在高	607,401	689,328	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	前年度繰上り金	-	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	110,909	-	
前年度繰上り金	-	-	-	-	歳出合計	3,980,552	100.0	787,804	1,888,311	47.4	物件等購入保証・補償その他	224,364	53,260	
投資的経費	888,973	22.3	329,937	37.1	繰上り金	541,118	13.8	-	8,867	0.2	実質的なもの	-	-	
うち人件費	24,484	0.6	24,484	100.0	国民健康保険費	171,360	4.3	-	-14,140	-0.4	収益事業収入	-	-	
内普通建設事業費	787,804	19.8	310,518	39.4	下水道	74,152	1.9	-	366	0.0	土地開発基金現在高	200,800	200,785	
うち単独	33,752	0.8	1,228	3.7	簡易水道	52,931	1.3	-	508	0.0	合計	99.4	99.0	
うち単独	729,398	18.3	308,636	42.3	業務院	14,719	0.4	-	79	0.0	徴収率	99.8	99.8	
災害復旧事業費	101,169	2.5	19,419	19.2	介護サービス	94,029	2.4	-	17	0.0	市町村民税	98.9	98.4	
失業対策事業費	-	-	-	-	国民健康保険	133,927	3.4	-	366	0.0	純固定資産税	99.7	99.3	
歳入合計	3,980,552	100.0	1,888,311	47.4	その他	-	-	-	-	-	その他	99.7	99.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	4,750 5,234 -9.2%	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2			
													面積	225.53 21 km ²	令7.1.1 令6.1.1 増減率
	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	3086										
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	68	81	東京都	奥多摩町	地方交付税種地	2-2			
地方譲与税		650,126	8.9	650,126	22.4	第2次	3.4	3.7							
地方交付金		81,501	1.1	81,501	2.8	第3次	466	517							
配当交付金		1,185	0.0	1,185	0.0		23.5	23.8							
株式等譲渡所得割交付金		6,077	0.1	6,077	0.2		1,448	1,577							
分離課税所得割交付金		8,820	0.1	8,820	0.3		73.1	72.5							
地方消費税交付金		-	-	-	-										
ゴルフ場利用税交付金		123,668	1.7	123,668	4.3										
自動車取得税交付金		-	-	-	-										
軽油引取税交付金		107	0.0	107	0.0										
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-										
法人事業税交付金		11,490	0.2	11,490	0.4										
地方特例交付金等		27,793	0.4	27,793	1.0										
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		17,638	0.2	17,638	0.6										
定額減税減収補填特例交付金		913	0.0	913	0.0										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		16,725	0.2	16,725	0.6										
地方交付税		2,183,191	30.0	1,957,928	67.3										
内 普通交付税		1,957,928	26.9	1,957,928	67.3										
内 特別交付税		225,263	3.1	-	-										
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-										
(一般財源計)		3,111,596	42.8	2,886,333	99.2										
交通安全対策特別交付金		1,452	0.0	1,452	0.0										
分担金・負担金		5,561	0.1	-	-										
使手用数料金		127,507	1.8	9,057	0.3										
国庫支出金		22,985	0.3	-	-										
306,278		4.2	-	-	-										
国 有 庫 支 出 金		3,009,476	41.4	-	-										
(特別区財調交付金)		-	-	-	-										
都道府県支出金		51,205	0.7	11,219	0.4										
財産収入		19,399	0.3	-	-										
寄附金		183,514	2.5	-	-										
繰越金		287,342	4.0	-	-										
繰入金		108,319	1.5	323	0.0										
地方債		36,089	0.5	-	-										
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-										
うち臨時財政対策債		6,089	0.1	-	-										
歳入合計		7,270,723	100.0	2,908,384	100.0										
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)						区分						令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区	分	決算額	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	720,347	714,470
人件費		1,112,717	15.9	942,298	928,180	31.8	議会費		80,952	1.2	-	80,952	基準財政需要額	2,678,637	2,627,546
うち職員給		634,201	9.0	507,391	-	-	総務費		1,393,568	19.9	325,818	813,589	標準税収入額等	895,571	892,718
扶助費		479,595	6.8	157,042	110,552	3.8	民生費		1,221,478	17.4	4,090	574,353	標準財政規模	2,859,588	2,818,816
公債費		179,620	2.6	178,677	178,677	6.1	衛生費		588,259	8.4	8,237	247,062	標準財政規模	2,859,588	2,818,816
内 元利償還金		176,194	2.5	175,251	175,251	6.0	労働費		57,066	0.8	-	26,602	実質収支比率(%)	8.9	10.2
内 一時借入金		3,426	0.0	3,426	3,426	0.1	農林水産費		912,492	13.0	229,192	208,799	公債費負担比率(%)	4.9	4.9
(義務的経費計)		1,771,932	25.3	1,278,017	1,217,409	41.8	商工費		532,271	7.6	137,413	133,498	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件維持修繕費		91,320	1.3	67,841	67,841	2.3	土木費		1,150,101	16.4	497,980	775,495	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費等		1,359,792	19.4	663,184	459,306	15.8	消費財		336,339	4.8	15,059	78,998	健全実質赤字比率(%)	7.2	7.4
うち一部事務組合負担		120,336	1.7	7,531	6,055	0.2	教育費		565,398	8.1	58,685	284,048	健全実質赤字比率(%)	-	-
繰越金		353,491	5.0	170,616	133,448	4.6	災害復旧費		-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
積立金		372,164	5.3	287,169	-	-	公害費		179,620	2.6	-	178,677	健全実質赤字比率(%)	-	-
投資・出資金・貸付金		45,200	0.6	45,200	-	-	諸支出金		-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-
投資的経費		1,276,474	18.2	484,191	-	-	歳出合計		7,017,544	100.0	1,276,474	3,402,073	積立金高	1,880,328	1,769,179
うち人件費		49,095	0.7	49,095	2,197,827	75.4%	繰公営下水道		903,977	13.3	33,970	33,970	繰上金高	1,291,973	1,274,696
内 普通建設事業費		1,276,474	18.2	484,191	75.4%	75.4%	下水道		420,486	6.0	731	731	特定目的	3,507,871	3,442,833
うち補助		28,410	0.4	7,792	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事業介護サービス		130,000	1.9	1,034	1,034	地方債	1,436,135	1,576,240
うち単独		1,247,455	17.8	475,790	75.4%	75.4%	等上水道		4,555	0.07	33,970	33,970	積立金高	1,436,135	1,576,240
災害復旧事業費		-	-	-	75.4%	75.4%	国民健康保険		79,666	0.11	1,034	1,034	地方債	1,436,135	1,576,240
失業対策事業費		-	-	-	75.4%	75.4%	国民健康保険		269,270	0.4	33,970	33,970	積立金高	1,436,135	1,576,240
歳出合計		7,017,544	100.0	3,402,073	3,655,252	75.4%	その他		-	-	-	-	地方債	1,436,135	1,576,240

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市町村、都道府県、全国の状況をとりとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況					人 口	令和2年国調 平成27年国調 増減率	7,102人 7,884人 -9.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
					面 積	90.76 km ²	令7.1.1 令6.1.1 増減率	6,813人 6,982人 -2.4%	6,665人 6,858人 -2.8%	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	3612	地方交付税種地		
歳入の状況 (単位：千円・%)										第1次	230	244					
										第2次	6.3	6.1					
										第3次	632	694					
										第3次	17.2	17.4					
										第3次	2,808	3,043					
										第3次	76.5	76.4					
区 分					決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分			令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
地 方 税					920,888	9.3	920,888	23.0	区 分			収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			
地方譲与税					62,153	0.6	62,153	1.5	普 通 税			915,588	99.4	-			
地子割交付金					2,233	0.0	2,233	0.1	法 定 普 通 税			915,588	99.4	-			
配当割交付金					11,452	0.1	11,452	0.3	市 町 村 民 税			395,733	43.0	-			
株式等譲渡所得割交付金					16,636	0.2	16,636	0.4	内 個人均等割			11,463	1.2	-			
分離課税所得割交付金					-	-	-	-	所 得 割			349,212	37.9	-			
地方消費税交付金					182,531	1.8	182,531	4.6	法 人 均 等 割			22,479	2.4	-			
ゴルフ場利用税交付金					499	0.0	499	0.0	法 人 税 割			12,579	1.4	-			
自動車取得税交付金					217	0.0	217	0.0	固 定 資 産 税			402,971	43.8	-			
軽油引取税交付金					-	-	-	-	うち純固定資産税			330,518	35.9	-			
自動車税環境性能割交付金					23,372	0.2	23,372	0.6	軽自動車税			49,530	5.4	-			
法人事業税交付金					38,517	0.4	38,517	1.0	市町村たばこ税			67,354	7.3	-			
地方特例交付金等					29,876	0.3	29,876	0.7	鉦産産税			-	-	-			
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金					1,805	0.0	1,805	0.0	特別土地保有税			-	-	-			
定額減税減収補填特例交付金					28,071	0.3	28,071	0.7	法定外普通税			-	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金					-	-	-	-	法定外目的税			5,300	0.6	-			
地方交付税					2,907,642	29.4	2,708,680	67.5	内 入湯税			5,300	0.6	-			
内普通交付税					2,708,680	27.4	2,708,680	67.5	事 業 所 税			-	-	-			
内特別交付税					198,962	2.0	-	-	都 市 計 画 税			-	-	-			
内震災復興特別交付税					-	-	-	-	水 利 地 益 税 等			-	-	-			
(一般財源計)					4,196,016	42.4	3,997,054	99.7	法 定 外 目 的 税			-	-	-			
交通安全対策特別交付金					2,633	0.0	2,633	0.1	旧 法 に よ る 税 計			920,888	100.0	-			
分担金・負担金					4,551	0.0	-	-	議 会 費			74,720	0.8	-			
手数料					126,603	1.3	-	-	総 務 費			1,547,023	15.9	137,810	1,084,564	3,701,970	3,580,589
国庫支出金					54,056	0.5	1,534	0.0	衛 生 費			1,480,755	15.2	515,383	1,084,564	1,244,975	1,243,002
国 有 提 供 交 付 金					688,948	7.0	-	-	農 林 水 産 業 費			1,371,897	14.1	274,731	571,066	3,962,435	3,851,376
(特別区財調交付金)					-	-	-	-	農 林 水 産 業 費			42,864	0.4	-	40,178	0.27	0.28
都道府県支出金					3,282,308	33.2	-	-	農 林 水 産 業 費			469,713	4.8	186,301	109,325	3.5	6.1
財産収入					10,273	0.1	6,425	0.2	農 林 水 産 業 費			1,457,968	14.9	989,690	118,726	24.2	24.1
寄附金					15,005	0.2	-	-	農 林 水 産 業 費			469,713	4.8	186,301	109,325	-	-
繰越金					176,225	1.8	-	-	農 林 水 産 業 費			469,713	4.8	186,301	109,325	-	-
繰入金					342,168	3.5	-	-	農 林 水 産 業 費			469,713	4.8	186,301	109,325	-	-
地方債					280,247	2.8	3,082	0.1	農 林 水 産 業 費			469,713	4.8	186,301	109,325	-	-
うち減収補填債(特例分)					711,980	7.2	-	-	農 林 水 産 業 費			469,713	4.8	186,301	109,325	-	-
うち臨時財政対策債					-	-	-	-	農 林 水 産 業 費			469,713	4.8	186,301	109,325	-	-
歳入合計					9,891,013	100.0	4,010,728	100.0	農 林 水 産 業 費			469,713	4.8	186,301	109,325	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
区 分								決 算 額	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基 準 財 政 収 入 額	993,420		
人 員 費								1,312,770	13.5	-		-		基 準 財 政 需 要 額	991,059		
うち職員給与								859,101	8.8	-		-		標準税収入額等	3,701,970		
扶公								500,813	5.1	-		-		標準財政規模	1,244,975		
元利償還金								1,145,437	11.7	-		-		標準財政規模	3,962,435		
一時借入金								23,281	0.2	-		-		実質収支比率(%)	0.27		
(義務的経費計)								1,723	0.0	-		-		実質収支比率(%)	3.5		
物 件 費								2,984,024	30.6	-		-		公債費負担比率(%)	24.2		
維持補修費								105,569	1.1	-		-		健全実質赤字比率(%)	-		
補助費等								774,256	7.9	-		-		断続実質赤字比率(%)	-		
うち一部事務組合負担								95,188	1.0	-		-		比全実質公債費比率(%)	12.9		
繰越立金								435,099	4.5	-		-		率化将来負担比率(%)	77.3		
投資・出資金・貸付金								229,187	2.3	-		-		積立金高	1,002,687		
前年度繰上充用金								43,210	0.4	-		-		減債債	330,178		
投資的経費								2,608,310	26.7	-		-		特定目的	344,551		
うち人件費								68,004	0.7	-		-		地方債現在高	8,000,381		
普通建設事業費								2,608,310	26.7	-		-		債務負担行為額 (支出予定額)	93,218		
うち単独								1,893,726	19.4	-		-		物件等購入 保証・補償 その他	-		
災害復旧事業費								-	-	-		-		収益事業収入	-		
失業対策事業費								-	-	-		-		土地開発基金現在高	-		
歳出合計								9,754,237	100.0	-		-		合 計	98.7		
								4,665,286	47.8	-		-		率 年 計	95.6		
								3,780,423	38.8	-		-		市町村住民税	99.4		
								94.1%	(94.3%)	-		-		純固定資産税	97.4		
								(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	-		-			99.1		
								歳入一般財源等	4,665,286	-		-			97.3		
								経常経費充当一般財源等計	4,665,286	-		-			91.4		
								経常収支比率	94.1%	-		-			97.3		
								歳入一般財源等	4,665,286	-		-			91.1		
								歳入一般財源等	4,665,286	-		-			91.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年国調 平成27年国調 増減率 -3.0%	人口密度 4.04 km ² 81人	区分 令7.1.1 令6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 300人 314人 -4.5%	うち日本人 294人 307人 -4.2%	産業構造			都道府県名 13 東京都	団体名 3621 利島村	市町村類型 地方交付税種地	1-2 2-1
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	区			職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区			職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)			
地方譲与税	48,423	2.0	48,423	10.5	普通税	48,423	100.0	-	一般職員	21	59,850	2,850	
地方交付税	3,178	0.1	3,178	0.7	法定普通税	48,423	100.0	-	うち消防職員	-	-	-	
配当交付金	133	0.0	133	0.0	市町村民税	48,423	100.0	-	うち技能労務員	-	-	-	
株式等譲渡所得割交付金	692	0.0	692	0.2	内個人均等割	594	1.2	-	教員臨時等	-	-	-	
分離課税所得割交付金	1,010	0.0	1,010	0.2	所得割	19,204	39.7	-	等合計	21	59,850	2,850	
地方消費税交付金	8,749	0.4	8,749	1.9	法人均等割	1,811	3.7	-	ラスパイレス指数			92.3	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	22,466	46.4	-	一部事務組合加入の状況				
自動車取得税交付金	8	0.0	8	0.0	うち純固定資産税	21,651	44.7	-	特別職等				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,991	4.1	-	定数				
自動車税環境性能割交付金	848	0.0	848	0.2	市町村たばこ税	1,464	3.0	-	適用開始年月日				
法人事業税交付金	2,218	0.1	2,218	0.5	特別土地保有税	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
地方特例交付金等	1,800	0.1	1,800	0.4	法定外普通税	-	-	-					
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	129	0.0	129	0.0	法定外目的税	-	-	-					
定額減税減収補填特例交付金	1,671	0.1	1,671	0.4	内入湯税	-	-	-					
内消費税	455,437	18.8	382,912	83.4	事業所税	-	-	-					
内特別交付税	382,912	15.8	382,912	83.4	都市計画税	-	-	-					
内震災復興特別交付税	72,525	3.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
(一般財源計)	522,496	21.6	449,971	98.0	法定外目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	内入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-					
手数料	26,788	1.1	-	-	都市計画税	-	-	-					
国庫支出金	203	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	47,037	1.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国特別区財調交付金	-	-	-	-	旧法による税計	48,423	100.0	-					
都道府県支出金	1,431,414	59.2	-	-									
財産収入	9,202	0.4	9,049	2.0									
寄附金	1,470	0.1	-	-									
繰越金	100,031	4.1	-	-									
繰入金	171,630	7.1	-	-									
諸収入	109,605	4.5	-	-									
地方債	-	-	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	2,419,876	100.0	459,020	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
人件費	247,704	10.8	202,443	202,031	44.0	議会費	14,153	0.6	-	13,153	52,506	54,916	
うち職員給与	108,406	4.7	72,049	-	-	総務費	935,906	40.8	148,900	264,372	435,418	433,574	
扶助費	16,941	0.7	8,288	5,118	1.1	民生費	245,150	10.7	55,515	79,738	65,536	68,990	
公債	52,426	2.3	52,426	52,426	11.4	衛生費	209,248	9.1	40,049	102,950	449,194	448,363	
内元利償還金	51,960	2.3	51,960	51,960	11.3	労働費	17,153	0.7	-	11,594	0.12	0.12	
内一時借入金	466	0.0	466	466	0.1	農林水産業費	115,265	5.0	-	11,594	27.8	38.3	
(義務的経費計)	317,071	13.8	263,157	259,575	56.5	農林水産業費	115,265	5.0	-	11,594	6.2	8.0	
物件修繕費	757,640	33.0	51,814	39,149	8.5	商工費	107,052	4.7	13,769	21,606	-	-	
維持補修費	49,564	2.2	1,769	1,769	0.4	土木費	478,316	20.8	7,569	27,691	-	-	
補助費	405,422	17.7	208,599	71,926	15.7	消防費	17,424	0.8	318,644	107,418	-	-	
うち一部事務組合負担	21,830	1.0	1,736	1,736	0.4	教育費	102,893	4.5	5,170	32,196	-	-	
繰越金	33,507	1.5	28,301	24,218	5.3	災害復旧費	-	-	-	-	955,341	954,261	
積立金	142,166	6.2	142,023	-	-	公債費	52,426	2.3	-	52,426	153,748	150,728	
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	431,309	393,243	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	330,289	382,249	
投資的経費	589,616	25.7	25,364	25,364	5.3	歳出合計	2,294,986	100.0	589,616	721,027	-	-	
うち人件費	12,875	0.6	12,875	12,875	0.6	繰上水	183,719	8.0	10,674	10,674	-	-	
内普通建設事業費	589,616	25.7	25,364	25,364	5.3	簡易水道	79,065	3.4	3,165	3,165	-	-	
内うち単独	589,616	25.7	25,364	25,364	5.3	下水道	71,147	3.1	3,165	3,165	-	-	
内災害復旧事業費	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	362,334	-	
内失業対策事業費	-	-	-	-	-	等	-	-	-	-	-	-	
歳出合計	2,294,986	100.0	721,027	845,917	36.6	国民健康保険	16,170	0.7	16,170	16,170	99.8	99.6	
						その他	17,337	0.8	17,337	17,337	99.5	99.1	
											100.0	100.0	
											100.0	100.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		区分		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2	
		令和2年国調 平成27年国調	2,441人 2,749人	7.1.1 6.1.1	2,415人 2,453人	うち日本人 2,398人 2,440人			13		3639		地方交付税種地		2-1	
		増減率 -11.2%	積度 27.54 km ²	増減率 -1.5%				区分	令和2年国調	平成27年国調	東京都		新島村			
歳入の状況 (単位:千円・%)																
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定期限等 の指定状況		収入		歳入総額		歳入総額	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分			収入		歳入総額		歳入総額		歳入総額	
地方譲与税		321,384	6.6	321,384	15.6	普通税			321,384		4,894,249		4,548,685		4,548,685	
地方交付金		18,853	0.4	18,853	0.9	市町村民税			321,384		4,653,167		4,253,321		4,253,321	
配当交付金		777	0.0	777	0.0	個人均等割			3,860		241,082		295,364		295,364	
株式等譲渡所得割交付金		4,009	0.1	4,009	0.2	所得割			125,267		-		6,199		6,199	
分離課税所得割交付金		5,853	0.1	5,853	0.3	法人均等割			6,337		241,082		289,165		289,165	
地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			3,235		48,083		8,847		8,847	
ゴルフ場利用税交付金		63,912	1.3	63,912	3.1	固定資産税			143,326		150,527		150,300		150,300	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			128,970		-		-		-	
軽油引取税交付金		62	0.0	62	0.0	軽自動車税			16,488		-		-		-	
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	市町村たばこ税			22,871		-		-		-	
法人事業税交付金		14,747	0.3	14,747	0.7	特別土地保有税			-		-		-		-	
地方特例交付金等		11,205	0.2	11,205	0.5	法定外普通税			-		-		-		-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		931	0.0	931	0.0	法定外目的税			-		-		-		-	
定額減税減収補填特例交付金		10,274	0.2	10,274	0.5	入湯税			-		-		-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-	-	事業所税			-		-		-		-	
地方交付税		1,737,464	35.5	1,556,636	75.5	都市計画税			-		-		-		-	
内普通交付税		1,556,636	31.8	1,556,636	75.5	水利地益税等			-		-		-		-	
内特別交付税		180,828	3.7	-	-	法定外目的税			-		-		-		-	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	旧法による税計			321,384		-		-		-	
(一般財源計)		2,184,962	44.6	2,004,134	97.1	議会議費			55,317		4,096		51,517		-	
交通安全対策特別交付金		968	0.0	968	0.0	総務費			1,380,757		327,653		856,979		1,909,194	
分担金・負担金		-	-	-	-	民生費			778,887		134,627		435,340		2,001,889	
手数料		58,273	1.2	3,438	0.2	衛生費			395,957		44,666		154,916		12.0	
国庫支出金		9,119	0.2	-	-	労働費			63,701		7,967		25,120		12.2	
国特別区財調交付金		128,816	2.6	-	-	農林水産業費			365,432		136,448		137,746		-	
都道府県支出金		19,565	0.4	19,565	0.9	商工費			384,113		154,663		63,783		-	
財産収入		1,783,987	36.5	-	-	土木費			407,026		143,134		238,390		7.3	
寄附金		41,605	0.9	12,114	0.6	消防費			147,777		68,990		42,271		-	
繰入金		6,723	0.1	-	-	教育費			327,749		24,952		194,083		-	
繰越金		158,861	3.2	-	-	災害復旧費			4,840		-		1,840		-	
繰入金		295,364	6.0	-	-	公債費			341,611		7.3		337,923		-	
繰入金		169,400	3.5	22,905	1.1	諸支出金			-		-		-		-	
地方債		36,606	0.7	-	-	前年度繰上充用金			-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	歳出合計			4,653,167		100.0		1,047,196		2,539,908	
うち臨時財政対策債		3,606	0.1	-	-	繰上			-		-		-		-	
歳入合計		4,894,249	100.0	2,063,124	100.0	経常経費充当一般財源等計			1,703,277千円		-		-		-	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
人件費		865,136	18.6	763,347	743,153	36.0	区		(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政収入額		351,560	344,210
うち職員給与		543,709	11.7	453,712	-	-	議会費		55,317	1.2	4,096	51,517	基準財政需要額		1,909,194	1,890,330
扶公助債		125,796	2.7	42,721	14,938	0.7	総務費		1,380,757	29.7	327,653	856,979	標準税収入額等		441,647	432,055
内元利償還金		337,374	7.3	334,302	337,923	16.4	民生費		778,887	16.7	134,627	435,340	標準財政規模		2,001,889	1,986,023
内一時借入金		4,237	0.1	3,621	3,621	0.2	衛生費		395,957	8.5	44,666	154,916	財政力指数		0.18	0.18
(義務的経費計)		1,332,543	28.6	1,143,991	1,096,014	53.0	労働費		63,701	1.4	7,967	25,120	実質収支比率(%)		12.0	14.6
物持補修費		1,095,940	23.6	280,323	218,061	10.6	農林水産業費		365,432	7.9	136,448	137,746	公債費負担比率(%)		12.2	14.1
維持補助費		107,494	2.3	23,037	23,037	1.1	商工費		384,113	8.3	154,663	63,783	健全実質赤字比率(%)		-	-
補助費		415,473	8.9	252,051	207,274	10.0	土木費		407,026	8.7	143,134	238,390	断実質赤字比率(%)		-	-
うち一部事務組合負担金		54,718	1.2	44,555	43,566	2.1	消防費		147,777	3.2	68,990	42,271	比率化将来負担比率(%)		-	-
繰上		267,092	5.7	237,986	144,491	7.0	教育費		327,749	7.0	24,952	194,083	健全実質赤字比率(%)		-	-
投資・出資金・貸付金		273,958	5.9	266,000	-	-	災害復旧費		4,840	0.1	-	1,840	健全実質赤字比率(%)		-	-
前年度繰上充用金		108,631	2.3	108,631	14,400	0.7	公債費		341,611	7.3	-	337,923	健全実質赤字比率(%)		-	-
投資的経費		1,052,036	22.6	227,889	-	-	諸支出金		-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)		-	-
うち人件費		21,505	0.5	21,092	-	-	前年度繰上充用金		-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)		-	-
内普通建設事業費		1,047,196	22.5	226,049	-	-	歳出合計		4,653,167	100.0	1,047,196	2,539,908	積立金高		1,101,296	1,100,769
うち単独		40,992	0.9	1,393	82.4%	(82.6%)	繰上		-	-	-	-	減債		227,811	211,680
内災害復旧事業費		4,840	0.1	1,840	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	公債費		341,611	7.3	-	337,923	特定目的		1,874,181	1,775,120
失業対策事業費		-	-	-	-	-	諸支出金		-	-	-	-	地方債現在高		1,828,393	2,129,161
歳出合計		4,653,167	100.0	2,539,908	2,780,990千円	出の他	繰上		-	-	-	-	債務負担行額 (支出予定額)		278,000	116,889
							繰上		472,450	10.1	27,745	27,745	物件等購入 保証・補償 その他		-	-
							繰上		192,000	4.1	-849	-849	収益事業収入		-	-
							繰上		13,358	0.3	442	442	土地開発基金現在高		-	-
							繰上		-	-	-	-	合		98.7	95.9
							繰上		135,604	2.9	101	101	市町村民税		99.1	97.6
							繰上		131,488	2.8	409	409	純固定資産税		98.1	93.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況					人	令和2年国調	人	区分		住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	1-2															
					口	平成27年国調	人	令7.1.1	1,737人	1,727人	区分			13	3647	地方交付税種地	2-1																
					面積	増減率	人	令6.1.1	1,775人	1,767人	令和2年国調 平成27年国調																						
					人口密度	18.58 km ²	人	増減率	-2.1%	-2.3%	第1次 134 162 第2次 12.7 15.2 第3次 164 171 758 734 71.8 68.8																						
歳入の状況 (単位: 千円・%)																																	
区	決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)							指定団体等の指定状況	歳入総額	歳出総額	引当金	繰越すべき財源	繰上償還金	繰上取崩し額															
区分					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 × 旧工特 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	一 一 般 職 員 う ち 消 防 職 員 う ち 技 能 労 務 員 教 育 時 公 職 員 等 合 計	歳入総額	歳出総額	引当金	繰越すべき財源	繰上償還金	繰上取崩し額																	
区分					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産 × 旧工特 × 旧産炭 × 山振 × 過疎 × 首都 × 近畿 × 中部 × 財政健全化等 × 指数表選定 ○ 財源超過 ×	一 一 般 職 員 う ち 消 防 職 員 う ち 技 能 労 務 員 教 育 時 公 職 員 等 合 計	歳入総額	歳出総額	引当金	繰越すべき財源	繰上償還金	繰上取崩し額	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)														
地方譲与税	208,889	5.3	208,889	15.6	普通税	208,889	100.0	-	議員公務災害 ○	1	31.01.01	6,500																					
地方割交付金	9,180	0.2	9,180	0.7	市町村民税	208,889	100.0	-	非常勤公務災害 ○	1	20.04.01	5,700																					
配当割交付金	569	0.0	569	0.0	市町村民税	208,889	100.0	-	退職手当 ○	1	20.04.01	5,400																					
株式等譲渡所得割交付金	2,917	0.1	2,917	0.2	個人均等割	2,862	1.4	-	事務機共同 ×	1	7.04.01	2,400																					
分離課税所得割交付金	4,227	0.1	4,227	0.3	所得割	89,200	42.7	-	税務事務 ×	1	7.04.01	1,900																					
地方消費税交付金	4,227	0.1	4,227	0.3	法人均等割	4,971	2.4	-	老人福祉 ×	6	7.04.01	1,700																					
ゴルフ場利用税交付金	2,917	0.1	2,917	0.2	法人均等割	4,971	2.4	-	伝染病 ×																								
自動車取得税交付金	4,227	0.1	4,227	0.3	固定資産税	78,575	37.6	-	その他 ○																								
軽油引取税交付金	2,917	0.1	2,917	0.2	うち純固定資産税	63,974	30.6	-																									
自動車税環境性能割交付金	3,420	0.1	3,420	0.3	軽自動車税	11,011	5.3	-																									
法人事業税交付金	11,048	0.3	11,048	0.8	市町村たばこ税	17,305	8.3	-																									
地方特例交付金等	8,130	0.2	8,130	0.6	特別土地保有税	-	-	-																									
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	411	0.0	411	0.0	法定外普通税	-	-	-																									
定額減税減収補填特例交付金	7,719	0.2	7,719	0.6	法定目的税	-	-	-																									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-																									
地方交付税	1,219,423	31.1	1,037,951	77.7	事業所税	-	-	-																									
内 普通交付税	1,037,951	26.5	1,037,951	77.7	都市計画税	-	-	-																									
内 特別交付税	181,472	4.6	-	-	水利地益税等	-	-	-																									
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-																									
(一般財源計)	1,516,281	38.7	1,334,809	100.0	旧法による税計	208,889	100.0	-																									
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-																													
分担金・負担金	-	-	-	-																													
手数料	53,582	1.4	-	-																													
国庫支出金	8,077	0.2	-	-																													
国庫支出金	253,836	6.5	-	-																													
(特別区財調交付金)	-	-	-	-																													
都道府県支出金	1,652,247	42.1	-	-																													
財産収入	8,574	0.2	-	-																													
寄附金	6,551	0.2	-	-																													
繰越金	7,339	0.2	-	-																													
繰上収入	108,407	2.8	-	-																													
繰上収入	120,310	3.1	293	0.0																													
地方債	185,000	4.7	-	-																													
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-																													
うち臨時財政対策債	-	-	-	-																													
歳入合計	3,920,204	100.0	1,335,102	100.0																													
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)																																	
区	決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)							区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)																		
区分						区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全実質赤字比率(%)	断続全実質公債費比率(%)	率化将来負担比率(%)	積立金高	現在高	特定目的	地方債現在高	債務負担行為額(支出予定額)	物件等購入保証・補償その他	実質的なもの	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	現・計	市町村民税	純固定資産税	
人件費	682,773	17.9	568,543	568,531	42.6	議会費	41,089	1.1	-	40,389	222,824	230,189	1,260,842	278,609	1,319,014	1,286,008	0.19	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686								
うち職員給料	291,965	7.7	177,735	-	-	総務費	799,564	21.0	148,325	480,398	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686									
扶助費	126,606	3.3	63,722	41,502	3.1	民生費	504,012	13.2	46,188	228,505	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686									
公債費	133,654	3.5	133,654	133,654	10.0	衛生費	479,837	12.6	137,726	188,303	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686									
元利償還金	132,139	3.5	132,139	132,139	9.9	労働費	46,291	1.2	-	4,091	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686									
一時借入金	1,515	0.0	1,515	1,515	0.1	農林水産業費	355,434	9.3	193,023	127,114	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686									
(義務的経費計)	943,033	24.7	765,919	743,687	55.7	商工費	538,069	14.1	200,232	98,946	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686									
物件修繕費	812,478	21.3	123,194	85,112	6.4	土木費	516,672	13.5	416,812	116,205	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686									
維持補修費	29,592	0.8	12,034	12,034	0.9	消防費	61,992	1.6	-	15,399	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686									
補助費	482,104	12.6	239,026	115,099	8.6	教育費	336,720	8.8	70,757	163,063	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686									
うち一部事務組合負担	36,181	0.9	36,181	35,154	2.6	災害復旧費	-	-	-	-	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686									
繰上り	201,588	5.3	95,961	78,391	5.9	公債費	133,654	3.5	-	133,654	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686									
繰上り	124,450	3.3	124,450	-	-	諸支出金	-	-	-	-	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686									
投資・出資金・貸付金	7,026	0.2	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,813,334	100.0	1,213,063	1,596,067	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686									
投資的経費	1,213,063	31.8	235,483	1,034,323	77.5%	うち人件費	6,992	0.2	6,992	6,992	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686									
うち人件費	6,992	0.2	6,992	1,034,323	77.5%	普通建設事業費	1,213,063	31.8	235,483	235,483	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686									
うち補助	273,123	7.2	21,990	-	-	うち単独	916,425	24.0	189,978	189,978	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686									
うち単独	916,425	24.0	189,978	-	-	災害復旧事業費	-	-	-	-	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686									
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	失業対策事業費	-	-	-	-	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100	279,130	757,487	978,686									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	1,260,842	1,222,305	278,609	288,739	1,319,014	1,286,008	8.1	8.4	-	-	1,249,100</												

令和6年度		人	令和2年国調	2,273	人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	I-2
決 算 状 況		口	平成27年国調	2,482	人	令 7.1.1	2,211	2,170	区 分	令和2年国調	平成27年国調	13	3817		
		面	積 率	-8.4	%	令 6.1.1	2,254	2,224							
		人	積 率	55.26	k㎡	増	増	-1.9						地方交付税種地	2-1
		口 密 度	度	41	人	増 減 率	%	%							
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次				第 2 次			区 分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方譲与税	342,595	7.5	342,595	17.9	79				6.3		100		東京都		
地方交付金	23,840	0.5	23,840	1.2	6.3				247		282				
配当交付金	893	0.0	893	0.0	19.6				936		1,014				
株式等譲渡所得割交付金	4,604	0.1	4,604	0.2	74.2						72.6				
分離課税所得割交付金	6,717	0.1	6,717	0.4											
地方消費税交付金	-	-	-	-											
ゴルフ場利用税交付金	60,638	1.3	60,638	3.2											
自動車取得税交付金	-	-	-	-											
軽油引取税交付金	68	0.0	68	0.0											
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-											
自動車税環境性能割交付金	7,386	0.2	7,386	0.4											
法人事業税交付金	15,173	0.3	15,173	0.8											
地方特例交付金等	10,296	0.2	10,296	0.5											
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	183	0.0	183	0.0											
内定額減税減収補填特例交付金	10,113	0.2	10,113	0.5											
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-											
地方交付税	1,647,518	36.0	1,438,807	75.2											
内普通交付税	1,438,807	31.5	1,438,807	75.2											
内特別交付税	208,711	4.6		-											
内震災復興特別交付税	-	-	-	-											
(一般財源計)	2,119,728	46.4	1,911,017	99.9											
交通安全対策特別交付金	1,037	0.0	1,037	0.1											
分担金・負担金	1,051	0.0		-											
使手用数料金	54,925	1.2		-											
手数料	44,809	1.0		-											
国庫支出金	155,162	3.4		-											
国庫有提区財調交付金	-	-		-											
都道府県支出金	1,727,076	37.8		-											
財産収入	22,386	0.5		-											
寄附金	1,720	0.0		-											
繰上り金	94,223	2.1		-											
繰上り金	144,610	3.2		-											
繰上り金	23,624	0.5	337	0.0											
地方債	181,073	4.0		-											
うち減収補償(特例分)	-	-		-											
うち臨時財政対策債	3,573	0.1		-											
歳入合計	4,571,424	100.0	1,912,391	100.0											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)のうち	区 分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
人件費	645,787	14.7	540,190	536,057	28.0	区 分	(A)		普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	350,509	366,269		
うち職員給	371,850	8.5	280,249	-	-	議 会 費	42,146	1.0	-	42,146	基 準 財 政 収 入 額	1,789,316	1,774,384		
扶助費	147,756	3.4	57,744	33,188	1.7	総 務 費	854,329	19.5	221,762	549,442	標 準 税 収 入 額 等	438,989	461,661		
公共債	411,173	9.4	410,699	410,699	21.4	民 生 費	664,599	15.2	138,460	289,409	標 準 財 政 規 模	1,881,369	1,876,966		
内元利償還金(元)	407,703	9.3	407,272	407,272	21.3	衛 生 費	920,511	21.0	251,806	353,011	標 準 財 政 規 模	0.20	0.20		
内一時借入金(子)	3,064	0.1	3,021	3,021	0.2	労 働 費	61,511	1.4	-	44,885	実 質 収 支 比 率 (%)	10.2	6.7		
(義務的経費計)	1,204,716	27.5	1,008,633	979,944	51.1	農 林 水 産 業 費	237,183	5.4	154,579	57,282	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.1	16.2		
維持補修費	1,165,909	26.6	602,459	509,547	26.6	商 工 費	253,230	5.8	34,511	70,007	判 断 率 化	-	-		
補助費	55,509	1.3	55,509	55,509	2.9	土 木 費	275,036	6.3	159,859	81,564	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.3	9.9		
うち一部事務組合負担	535,119	12.2	136,837	82,985	4.3	消 防 費	227,906	5.2	20,374	121,587	率 化	-	-		
繰上り金	46,989	1.1	26,416	20,413	1.1	教 育 費	328,436	7.5	42,899	181,710	積 立 金 高	486,860	467,935		
繰上り金	290,588	6.6	253,228	109,213	5.7	災 害 復 旧 費	32,478	0.7	-	1,660	財 政 調 査	273,211	273,143		
投資・出資金・貸付金	66,821	1.5	66,217	-	-	公 債 費	411,173	9.4	-	410,699	現 在 高	2,062,980	2,093,441		
前年度繰上り金	3,300	0.1	300	300	0.0	諸 支 出 金	70,152	1.6	-	8,083	地 方 債 現 在 高	2,739,673	2,966,303		
投資的経費	1,056,728	24.1	88,302	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-		
うち人件費	39,205	0.9	39,205	1,737,498	90.7	歳 出 合 計	4,378,690	100.0	1,024,250	2,211,485	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の	118,903	139,700		
内普通建設事業費	1,024,250	23.4	86,642	90.7	(90.9 %)	議 会 費	504,217	11.5	-	-	収 益 事 業 収 入	-	-		
内うち単独	98,062	2.2	10,826	(減 収 補 償 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		營 簡 易 水 道 事 業 上 水 道 等 工 業 用 水 道 出 づ け の 他	143,477	3.3	369	369	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
内災害復旧事業費	32,478	0.7	1,660			會 民 健 康 保 険 事 業	70,152	1.6	185,788	107	合 計	98.2	94.3	97.5	94.4
内失業者対策事業費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		被 保 険 者 数 (人)	185,788	4.2	被 保 険 者 1 人 当 り	107	市 町 村 民 税	97.7	92.4	96.3	92.2
歳入合計	4,378,690	100.0	2,211,485	2,404,219	90.7	保 險 給 付 費	104,800	2.4	107	8	純 固 定 資 産 税	98.2	94.7	98.0	94.9
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。															
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。															
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。															
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。															
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(千円)」及び「一人当たり平均給料月額(千円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)															

令和6年度		人口	令和2年国調	区分		住民基本台帳人口			うち日本人			産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-2				
決算状況		増減率	平成27年国調	令7.1.1	令6.1.1	302人		300人		区分	令和2年国調	平成27年国調	13		3825	東京都		御蔵島村	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況(単位:千円・%)		面積	積算率	増減率	増減率	20.39千㎡		290人		第1次	3	4											
		人口密度	度	16人	3.8%	3.8%		3.4%		第2次	1.4	1.8											
		区	分	算	額	構成	比	経常	一般財源等	構成	比	第3次	45	51									
		地	方	税	46,220	2.3		46,220	10.4					指		定		団		体			
		方	割	譲	2,134	0.1		2,134	0.5					の		状		況		(単位:千円・%)			
		配	当	割	125	0.0		125	0.0														
		株	式	等	650	0.0		650	0.1					区		分							
		分	離	課	946	0.0		946	0.2														
		地	方	消	-	-		-	-														
		ゴ	ル	フ	8,777	0.4		8,777	2.0					普		通		税					
		自	動	車	-	-		-	-					法		定		普		通			
		軽	油	引	5	0.0		5	0.0					市		町		村		民			
		自	動	車	-	-		-	-					内									
		法	人	事	2,363	0.1		2,363	0.5					個		人		均		等			
		地	方	特	1,591	0.1		1,591	0.4					所		得		割					
		内	住	宅	-	-		-	-					法		人		均		等			
		定	額	減	1,591	0.1		1,591	0.4					法		定		人		均			
		新	型	コ	-	-		-	-					固		定		資		産			
		地	方	交	465,747	23.1		378,865	85.4					う		ち		純		固			
		内	普	通	378,865	18.8		378,865	85.4					軽		自		動		車			
		内	特	別	86,882	4.3		-	-					市		町		村		た			
		内	震	災	-	-		-	-					市		町		村		た			
		内	震	災	-	-		-	-					市		町		村		た			
		(一)	般	財	529,128	26.2		442,246	99.7					法		定		外		普			
		交	通	安	-	-		-	-					法		定		外		普			
		分	担	金	305	0.0		-	-					目		的		税					
		手	数	料	25,591	1.3		-	-					入		湯		税					
		国	庫	支	170	0.0		-	-					事		業		所		税			
		国	有	庫	141,372	7.0		-	-					都		市		計		画		税	
		(特)	別	区	-	-		-	-					水		利		地		益		税	
		都	道	府	-	-		-	-					法		定		外		目		的	
		財	産	支	700,454	34.7		-	-					法		定		外		目		的	
		寄	附	入	7,569	0.4		1,249	0.3					旧		法		に		よ		る	
		繰	上	金	30	0.0		-	-					合		計							
		繰	越	金	416,377	20.6		-	-					議		員		公		災		害	
		繰	上	金	47,882	2.4		-	-					非		常		勤		公		務	
		繰	上	金	150,629	7.5		-	-					退		職		手		当		料	
		地	方	債	-	-		-	-					事		務		機		共		同	
		地	方	債	-	-		-	-					税		務		事		務		×	
		うち	減	取	-	-		-	-					老		人		福		祉		×	
		うち	減	取	-	-		-	-					伝		染		病		×			
		うち	減	取	-	-		-	-					そ		の		他		○			
		うち	減	取	-	-		-	-					そ		の		他		○			
		歳入	合	計	2,019,507	100.0		443,511	100.0					一		部		事		務		組	
		歳	入	合	2,019,507	100.0		443,511	100.0					合		計		の		状		況	
		歳	入	合	2,019,507	100.0		443,511	100.0					一		部		事		務		組	
		歳	入	合	2,019,507	100.0		443,511	100.0					合		計		の		状		況	

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	令和2年国調 平成27年国調		7,042人 7,613人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型	II-2			
	増 減	率	%	令 7. 1. 1	人	6,838 人	6,709 人	区分	令和2年国調	平成27年国調	13	4015					
	面	積	千	令 6. 1. 1	人	6,968 人	6,848 人						第 1 次	491	639		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)														第 2 次 <td>562</td> <td>629</td>	562	629	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次			2,528	2,771	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
地方	税	892,876	9.3	892,876	22.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			収 入 濟 額		構 成 比	超 過 課 税 分		
地方譲与税		73,174	0.8	73,174	1.8	普 通 税			892,876	100.0	低 開 発 地 区 特 別 税						
地方交付金		2,112	0.0	2,112	0.1	法 定 普 通 税			892,876	100.0	旧 工 特 産 税						
配当交付金		10,888	0.1	10,888	0.3	市 町 村 民 税			380,204	42.6	旧 産 炭 税						
株式等譲渡所得割交付金		15,899	0.2	15,899	0.4	内 個人均等割			10,887	1.2	山 振 興 助 成 金						
分離課税所得割交付金		-	-	-	-	所 得 割			336,560	37.7	過 疎 集 約 費						
地方消費税交付金		181,584	1.9	181,584	4.6	法 人 均 等 割			20,640	2.3	近 畿 道 市 場 振 興 助 成 金						
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	法 人 税			12,117	1.4	中 部 道 市 場 振 興 助 成 金						
自動車取得税交付金		216	0.0	216	0.0	内 固定資産税			387,964	43.5	財政健全化等						
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			347,729	38.9	指数表選定						
自動車税環境性能割交付金		23,325	0.2	23,325	0.6	軽自動車税			42,926	4.8	財 源 超 過 税						
法人事業税交付金		38,954	0.4	38,954	1.0	市町村たばこ税			81,782	9.2	議員公務災害	○	市 区 町 村 長	1	4.07.01	7,680	
地方特例交付金等		29,279	0.3	29,279	0.7	特別土地保有税			-	-	非常勤公務災害	○	副 市 区 町 村 長	1	4.07.01	6,520	
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		1,321	0.0	1,321	0.0	法定外普通税			-	-	退職手当	○	教 育 長	1	4.07.01	6,500	
内 定額減税減収補填特例交付金		27,958	0.3	27,958	0.7	法定目的税			-	-	事務機共同	○	議 会 議 長	1	8.04.01	3,000	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-	-	入湯税			-	-	税務事務	○	議 会 副 議 長	1	8.04.01	2,200	
地方交付税		2,987,316	31.2	2,688,518	67.8	事業所税			-	-	老人福祉	○	議 会 議 員	10	8.04.01	2,000	
内 普通交付税		2,688,518	28.1	2,688,518	67.8	都市計画税			-	-	伝 染 病	○	そ の 他	○			
内 特別交付税		298,798	3.1	-	-	水利地益税等			-	-							
内 震災復興特別交付税		-	-	-	-	法定外目的税			-	-							
(一般財源計)		4,255,623	44.5	3,956,825	99.8	旧法による税計			892,876	100.0							
交通安全対策特別交付金		3,131	0.0	3,131	0.1	合 計					一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等 定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
分担金・負担金		851	0.0	-	-												
使用料		154,743	1.6	934	0.0												
手数料		26,907	0.3	-	-												
国庫支出金		844,603	8.8	-	-												
国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-												
都道府県支出金		3,079,868	32.2	-	-												
財産収入		14,493	0.2	-	-												
寄附金		4,540	0.0	-	-												
繰上入金		262,850	2.7	-	-												
繰上入金		336,376	3.5	-	-												
繰上入金		170,119	1.8	4,002	0.1												
地方債		415,826	4.3	-	-												
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		8,426	0.1	-	-												
歳入合計		9,569,930	100.0	3,964,892	100.0												

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	989,301	1,000,335
												基 準 財 政 需 要 額	3,677,820	3,581,291	
												普 通 建 設 事 業 費	1,448,341	1,254,037	
												充 当 一 般 財 源 等	6,795	828,525	
人件費		1,437,816	15.4	1,228,676	1,221,413	30.7	議 会 費		73,815	0.8	-	72,834	標 準 税 収 入 額 等	1,236,636	1,254,037
うち職員給		830,291	8.9	707,552	-	-	総 務 費		1,268,086	13.6	2,223	828,525	標 準 財 政 規 模	3,933,580	3,902,012
扶助費		540,620	5.8	210,790	114,887	2.9	民 生 費		1,448,341	15.6	6,795	791,425	標 準 財 政 規 模	3,933,580	3,902,012
扶公債		739,395	7.9	720,439	720,439	18.1	衛 生 費		1,656,811	17.8	65,616	905,951	実 質 収 支 比 率 (%)	4.8	7.3
内 元 利 償 還 金 {元 子		716,195	7.7	697,239	697,239	17.5	勞 働 費		189,004	2.0	49,785	63,048	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.2	14.7
内 一 時 借 入 金 利 子		23,200	0.2	23,200	23,200	0.6	農 林 水 産 業 費		631,124	6.8	380,221	196,648	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
(義務的経費計)		2,717,831	29.2	2,159,905	2,056,739	51.8	商 工 費		209,009	2.2	-	41,551	全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件修繕費		1,975,021	21.2	832,985	714,075	18.0	土 木 費		869,038	9.3	657,333	231,504	比 率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	11.1	11.1
維持補修費		346,084	3.7	167,511	167,511	4.2	消 防 費		614,946	6.6	285,501	243,193	積 立 金 高	1,300,000	1,300,000
補助費		1,295,960	13.9	636,371	508,053	12.8	教 育 費		1,526,040	16.4	916,621	368,055	財 政 調 債 現 在 高	320,000	300,000
うち一部事務組合負担金		92,108	1.0	41,296	32,141	0.8	災 害 復 旧 費		12,066	0.1	-	12,066	特 定 目 的 債	2,619,400	2,866,400
繰上立金		416,912	4.5	206,619	174,673	4.4	公 債 費		739,395	7.9	-	720,439	地 方 債 現 在 高	5,993,632	6,294,001
積立金		20,000	0.2	20,000	-	-	諸 支 出 金		75,000	0.8	-	20,000	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-
投資・出資金・貸付金		164,706	1.8	138,506	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 費 等 の 他	137,980	142,935
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計		9,312,675	100.0	2,364,095	4,495,239	収 益 事 業 収 入	-	-
投資的経費		2,376,161	25.5	333,342	3,621,051 千円		公 益 計		1,287,437		25,164	14,191	土 地 開 発 基 金 現 在 高	402,307	402,307
うち人件費		46,304	0.5	46,304	91.1% (91.3%)		營 病 院		724,058		1,411	1,992	合 計	99.4	98.2
内 普 通 建 設 事 業 費		2,364,095	25.4	321,276	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		事 交 通		75,000		111	2	市 町 村 民 税	99.4	97.8
うち補助		960,959	10.3	48,176	歳 入 一 般 財 源 等		業 上 水 道		43,251		111	2	純 固 定 資 産 税	99.2	97.8
うち単独		1,403,136	15.1	273,100	4,752,494 千円		等 下 水 道		28,216		2	338			
内 災 害 復 旧 事 業 費		12,066	0.1	12,066			へ 国民健康保険		107,387						
内 失 業 対 策 事 業 費		-	-	-			出 の 他		309,525						
歳出合計		9,312,675	100.0	4,495,239			そ の 他								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口増減率 令和2年度国調 平成27年度国調 5.95% 28人	面積 169人 178人 -5.1%	区分 令7.1.1 令6.1.1 増減率 2.6%	住民基本台帳人口 160人 156人 2.6%	うち日本人 160人 156人 2.6%	産業構造 区分 令和2年度国調 平成27年度国調 5 3.8 8 36 45 27.5 32.6 90 85 68.7 61.6			都道府県名 13 東京都		団体名 4023 青ヶ島村		市町村類型 地方交付税種地		I-2 2-1		
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
地方譲与税		42,313	3.3	42,313	13.4	普通税	42,313	100.0	-	-	-	-	-	1,285,779	1,145,304			
地方交付税		3,922	0.3	3,922	1.2	市町村民税	42,313	100.0	-	-	-	-	-	919,456	870,631			
配当交付金		96	0.0	96	0.0	個人均等割	18,842	44.5	-	-	-	-	-	366,323	274,673			
株式等譲渡所得割交付金		503	0.0	503	0.2	所得割	337	0.8	-	-	-	-	-	-	46,500			
分離課税所得割交付金		737	0.1	737	0.2	法人均等割	16,004	37.8	-	-	-	-	-	366,323	228,173			
地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税	1,319	3.1	-	-	-	-	-	138,150	109,475			
ゴルフ場利用税交付金		4,683	0.4	4,683	1.5	うち純固定資産税	1,182	2.8	-	-	-	-	-	27	50,439			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	軽自動車税	20,652	48.8	-	-	-	-	-	-	-			
軽油引取税交付金		14	0.0	14	0.0	市町村たばこ税	18,730	44.3	-	-	-	-	-	-	-			
自動車税環境性能割交付金		-	-	-	-	市町村民税	1,323	3.1	-	-	-	-	-	-	-			
自動車税環境性能割交付金		1,485	0.1	1,485	0.5	特別土地保有税	1,496	3.5	-	-	-	-	-	-	-			
法人事業税交付金		1,354	0.1	1,354	0.4	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地方特例交付金等		862	0.1	862	0.3	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
定額減税減収補填特例交付金		-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		862	0.1	862	0.3	都市計画税	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
地方交付税		315,553	24.5	238,423	75.3	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
内普通交付税		238,423	18.5	238,423	75.3	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
内特別交付税		77,130	6.0	-	-	旧法による税計	42,313	100.0	-	-	-	-	-	-	-			
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	合	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
(一般財源計)		371,522	28.9	294,392	92.9													
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-													
分担金・負担金		-	-	-	-													
手数料		14,416	1.1	-	-													
国庫支出金		120	0.0	-	-													
国庫支出金		43,419	3.4	-	-													
国特別区財調交付金		-	-	-	-													
都道府県支出金		466,684	36.3	-	-													
財産収入		477	0.0	450	0.1													
寄附金		134	0.0	-	-													
繰越金		6	0.0	-	-													
繰入金		274,673	21.4	-	-													
繰入金		114,328	8.9	21,951	6.9													
地方債		-	-	-	-													
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-													
うち臨時財政対策債		-	-	-	-													
歳入合計		1,285,779	100.0	316,793	100.0													
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																		
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
人件費		186,121	20.2	148,187	148,012	46.7	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	46,263	45,917				
うち職員給与		104,849	11.4	71,946	-	-	議会費	16,474	1.8	-	16,474	基準財政需要額	284,686	277,865				
扶助費		3,038	0.3	1,238	338	0.1	総務費	368,391	40.1	-	124,587	標準税収入額等	58,723	58,184				
公債費		10,284	1.1	10,284	10,284	3.2	民生費	56,636	6.2	-	36,840	標準財政規模	297,646	293,952				
内元利償還金		9,521	1.0	9,521	9,521	3.0	衛生費	100,042	10.9	-	13,016	標準財政規模	0.16	0.16				
内一時借入金		763	0.1	763	763	0.2	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	123.1	77.6				
(義務的経費計)		199,443	21.7	159,709	158,634	50.1	農林水産業費	36,438	4.0	11,440	10,601	公債費負担比率(%)	1.5	2.4				
物件修繕費		376,107	40.9	98,930	85,507	27.0	商工費	24,203	2.6	-	20,870	健全実質赤字比率(%)	-	-				
維持補修費		41,927	4.6	4,782	4,782	1.5	土木費	196,842	21.4	156,257	17,724	健全実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等		99,827	10.9	20,139	14,305	4.5	消防費	36,791	4.0	27,000	13,971	健全実質赤字比率(%)	-0.7	-0.2				
うち一部事務組合負担金		6,576	0.7	970	970	0.3	教育費	73,355	8.0	-	42,770	健全実質赤字比率(%)	-	-				
繰越立金		7,304	0.8	1,746	1,746	0.6	災害復旧費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-				
投資・出資金・貸付金		151	0.0	151	-	-	公債費	10,284	1.1	-	10,284	健全実質赤字比率(%)	-	-				
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-				
投資的経費		194,697	21.2	21,680	21,680	6.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-				
うち人件費		6,421	0.7	2,583	2,583	0.8	歳出合計	919,456	100.0	194,697	307,137	健全実質赤字比率(%)	-	-				
内普通建設事業費		194,697	21.2	21,680	21,680	6.7	経常経費充当一般財源等計	68,180	7.3	-	35,612	健全実質赤字比率(%)	-	-				
うち単独		46,500	5.1	1,123	83.6%	83.6%	経常収支比率	48,447	5.3	-	35,612	健全実質赤字比率(%)	-	-				
内災害復旧事業費		148,197	16.1	20,557	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	営業水道	12,429	1.4	-	27	健全実質赤字比率(%)	-	-				
内失業対策事業費		-	-	-	歳入一般財源等	-	上下水道	-	-	-	33	健全実質赤字比率(%)	-	-				
歳出合計		919,456	100.0	307,137	673,460千円	67.3	工業用水道	-	-	-	136	健全実質赤字比率(%)	99.7	99.5				
					673,460千円	67.3	国民健康保険	416	0.0	-	74	健全実質赤字比率(%)	99.4	99.3				
							その他	6,888	0.7	-	141	健全実質赤字比率(%)	99.9	99.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積 密度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 113.04 km ² 26人	2,929人 3,022人 -3.1%	区分 令7.1.1 令6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 2,496人 2,600人 -4.0%	うち日本人 2,453人 2,568人 -4.5%	産業構造 区分 令和2年国調 平成27年国調	都道府県名 13 東京都	団体名 4210 小笠原村	市町村類型 地方交付税種地	1-2 2-1	
歳入の状況 (単位：千円・%)					区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
地方譲与税	496,234	7.1	496,234	20.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)	区	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	歳入総額 6,988,410	6,089,989	歳入総額 6,660,362	5,739,118
地方交付税	9,180	0.1	9,180	0.4	普通税	496,234	100.0	-	-	低開発×	歳入歳出総引 328,048	350,871	歳入歳出総差引 328,048	350,871	
配当交付金	8,899	0.1	8,899	0.4	法定普通税	496,234	100.0	-	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源 90,473	64,094	実質収支 237,575	286,777	
株式等譲渡所得割交付金	13,002	0.2	13,002	0.5	市町村民税	316,145	63.7	-	-	山振×	単年度収支 -49,202	80,121	積立金取崩し額 -	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	内個人均等割	5,766	1.2	-	-	過疎×	繰上償還金 -	285,846	繰上償還金 -	-	
地方消費税交付金	82,545	1.2	82,545	3.4	所得割	282,108	56.8	-	-	首都×	実質単年度収支 -49,202	365,967	積立金取崩し額 -	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,440	2.3	-	-	近畿×	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
自動車取得税交付金	25	0.0	25	0.0	法人税割	16,831	3.4	-	-	中	一般職員	114	351,690	3,085	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	147,009	29.6	-	-	財政健全化等	○	うち消防職員	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,730	0.0	2,730	0.1	うち純固定資産税	116,601	23.5	-	-	指数表選定	○	うち技能労務員	5	12,615	2,523
法人事業税交付金	25,192	0.4	25,192	1.0	軽自動車税	11,258	2.3	-	-	財源超過	×	教職臨時職員	-	-	-
地方特例交付金等	19,708	0.3	19,708	0.8	市町村たばこ税	21,822	4.4	-	-	-	-	等	-	-	-
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	930	0.0	930	0.0	釧路産税	-	-	-	-	-	-	合	114	351,690	3,085
定額減税減収補填特例交付金	18,778	0.3	18,778	0.8	特別土地保有税	-	-	-	-	-	-	ラ	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	-	-	ス	-	-	-
地方交付税	1,761,657	25.2	1,544,722	63.8	法的	-	-	-	-	-	-	パ	-	-	-
内普通交付税	1,544,722	22.1	1,544,722	63.8	目的	-	-	-	-	-	-	イ	-	-	-
特別交付税	216,935	3.1	-	-	法定目的税	-	-	-	-	-	-	レ	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	ス	-	-	-
(一般財源計)	2,420,896	34.6	2,203,961	91.0	事業所税	-	-	-	-	-	-	指	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	数	-	-	-
分担金・負担金	8,500	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-
手数料	214,172	3.1	1,344	0.1	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-	-
国庫支出金	31,692	0.5	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	-	-	-
国庫支出金	1,277,336	18.3	-	-	合	496,234	100.0	-	-	-	-	特別職等	-	-	-
(特別区財調交付金)	135,322	1.9	135,322	5.6	入湯税	-	-	-	-	-	-	定数	-	-	-
都道府県支出金	1,299,342	18.6	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-
財産収入	165,010	2.4	81,521	3.4	都市計画税	-	-	-	-	-	-	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)	-	-	-
資産収入	29,212	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-
繰入金	389,269	5.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	特別職等	-	-	-
繰入金	350,871	5.0	-	-	旧法による税計	-	-	-	-	-	-	定数	-	-	-
繰入金	177,788	2.5	831	0.0	合	496,234	100.0	-	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-
地方債	489,000	7.0	-	-	入湯税	-	-	-	-	-	-	特別職等	-	-	-
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	-	定数	-	-	-
うち臨時財政対策債	4,300	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	-	-	-	適用開始年月日	-	-	-
歳入合計	6,988,410	100.0	2,422,979	100.0	水利地益税等	-	-	-	-	-	-	特別職等	-	-	-

性質別歳出の状況 (単位：千円・%)					目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	584,322	490,120
人件費	1,010,749	15.2	707,435	658,046	27.1	議会費	63,246	0.9	-	63,246	基準財政必要額	2,129,044	2,055,058
うち職員給	703,055	10.6	448,815	-	-	総務費	1,354,184	20.3	69,482	922,559	標準税収入額等	750,269	626,367
扶公債	134,096	2.0	70,081	41,194	1.7	民生費	1,377,044	20.7	578,696	546,561	標準財政規模	2,299,316	2,211,004
元利償還金	226,878	3.4	226,878	226,878	9.3	衛生費	1,529,728	23.0	296,912	618,626	標準財政規模	2,299,316	2,211,004
一時借入金	10,166	0.2	10,166	10,166	0.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	10.3	13.0
(義務的経費計)	1,381,889	20.7	1,014,560	936,284	38.6	農林水産業費	294,537	4.4	192,654	48,236	公債費負担比率(%)	7.5	15.0
維持補修費	1,700,768	25.5	703,682	636,342	26.2	商工費	174,517	2.6	5,533	68,833	健全実質赤字比率(%)	-	-
補助費	51,080	0.8	16,443	16,443	0.7	土木費	188,212	2.8	64,853	75,885	断続実質赤字比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	500,768	7.5	361,806	183,941	7.6	消防費	74,401	1.1	22,774	30,419	比率化将来負担比率(%)	-	-
繰上り	10,797	0.2	10,148	10,103	0.4	教育費	1,367,449	20.5	1,165,520	205,337	積立金高	1,035,148	1,035,148
繰上り	272,720	4.1	203,566	51,157	2.1	災害復旧費	-	-	-	-	現在高	399,545	399,545
投資・出資金・貸付金	354,013	5.3	320,363	-	-	公債費	237,044	3.6	-	237,044	特定目的	1,823,525	1,858,781
前年度繰上り	2,700	0.0	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	2,675,149	2,413,026
投資的経費	2,396,424	36.0	196,326	経常経費充当一般財源等計	75.2% (75.3%)	歳出合計	6,660,362	100.0	2,396,424	2,816,746	債務負担行爲額(支出予定額)	88,420	133,035
うち人件費	32,982	0.5	32,982	1,824,167千円	-	繰上り	489,310	7.3	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-
内普通建設事業費	2,396,424	36.0	196,326	経常収支比率	75.2% (75.3%)	繰上り	202,370	3.0	-	-	収益事業収入	-	-
うち単独	1,672,293	25.1	84,612	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	繰上り	14,220	0.2	-	-	土地開発基金現在高	-	-
災害復旧事業費	724,131	10.9	111,714	歳入一般財源等	-	繰上り	70,853	1.0	-	-	合	99.4	98.7
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	繰上り	201,867	3.0	-	-	率年計	99.1	98.4
歳出合計	6,660,362	100.0	2,816,746	3,144,794千円	75.2% (75.3%)	繰上り	-	-	-	-	市町村民税	99.9	98.8
						繰上り	-	-	-	-	純固定資産税	99.9	99.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)